

# Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部



## DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

□市場縮小への対抗策としての企業統合  
～百貨店業界～

2014 **6**

## Contents

### 今月のトピックス

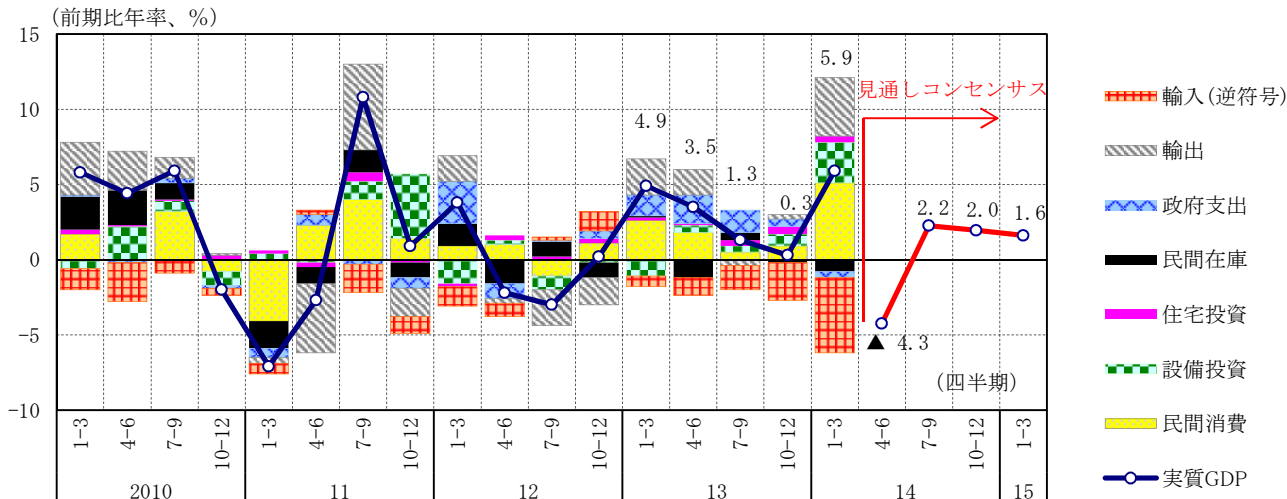
市場縮小への対抗策としての企業統合 ～百貨店業界～	.....	40
---------------------------	-------	----

<b>Overview</b>	.....	2
日本経済	消費税増税の影響がみられるものの、回復基調が続いている	..... 14
米国経済	緩やかに回復している	..... 20
欧州経済	緩やかに持ち直している	..... 22
中国経済	成長ペースが鈍化している	..... 23
アジア経済・新興国経済	.....	24
<b>Market Trends</b>	.....	26
<b>Market Charts</b>	.....	28
<b>Industry Trends</b>	.....	32
<b>Industry Charts</b>	.....	34
経済見通し	.....	37
設備投資計画調査	.....	39
経済・産業指標	.....	46
注 記	.....	59

【日本】消費税増税の影響がみられるものの、回復基調が続いている

- ・2014年1～3月期の実質GDP(5/15公表、1次速報)は、前期比年率5.9%増と高い伸びとなった。消費税増税前の駆け込み需要により消費が同8.5%増、住宅投資が同12.9%増となったほか、設備投資も同21.0%増加。一方、国内需要の増加により輸入も同27.7%増と急増し、外需は1.1%のマイナス寄与となった。
- ・見通しコンセンサスでは、4～6月期は反動減が見込まれるものの、7～9月期以降は雇用・所得環境の改善を背景に消費が再び増加に向かうほか、設備投資や外需の寄与もあって、年率2%前後の成長に復する見込み。

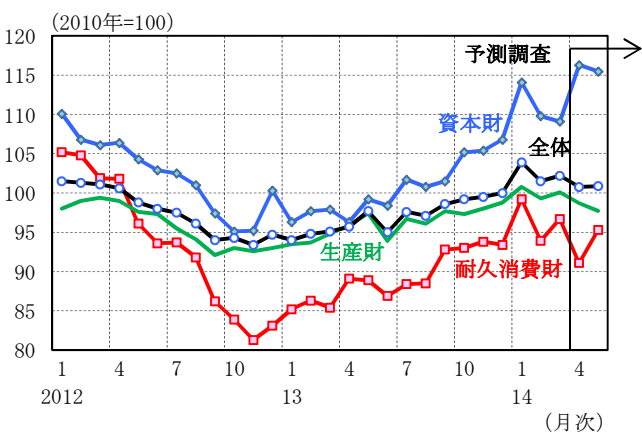
図表1 実質GDP成長率



- (備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」  
 2. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫  
 3. 見通しコンセンサスは5/15のGDP1次速報公表後の16機関の見通し中央値

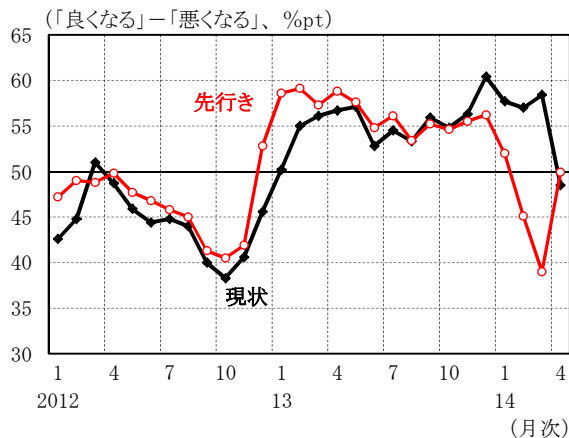
- ・3月の鉱工業生産は前月比0.7%増と小幅増となった。消費税増税前の駆け込み需要に対しては、97年増税時の3月より早い1月をピークに生産の増加が一服する動きがみられ、先行きは4月同1.4%減、5月同0.1%増と、大幅な減産は避けられる予測。財別にみると、耐久消費財で反動減が見込まれている一方、設備投資の増加を背景に資本財の増加が下支えする予測となっている。
- ・4月の景気ウォッチャー調査(企業動向関連)では、現状DIが改善・悪化の境となる50を下回って低下する一方、先行きDIは50まで大きく上昇。判断コメントでは、原材料費・建設コストの上昇や海外リスクへの懸念が挙がる一方、経済対策への期待もあり、増税後の落ち込みから回復するとの見方がみられる。

図表2 鉱工業生産



- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」  
 2. 2014年4月、5月は予測調査による伸び率で延長

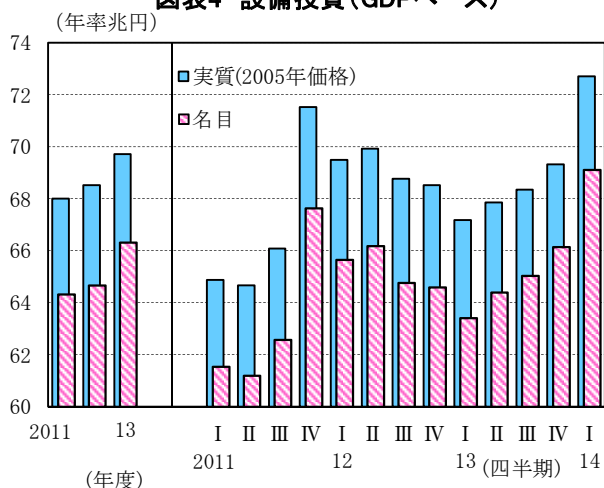
図表3 景気ウォッチャー(企業動向関連)



- (備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」  
 2. 現状は3ヵ月前との比較、先行きは現状と2～3ヵ月前との比較

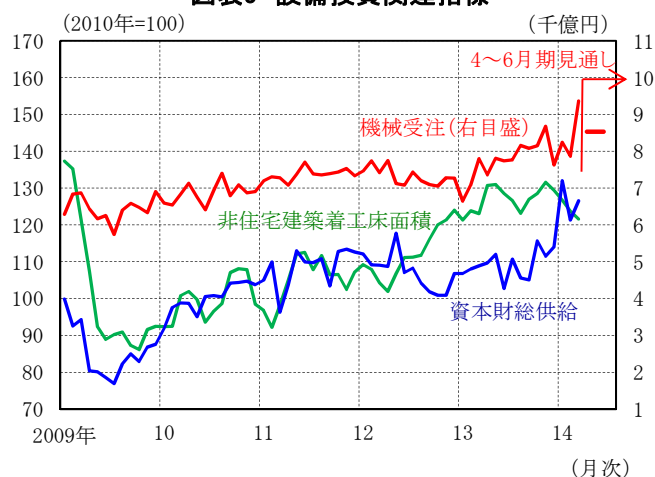
- ・2014年1～3月期の実質設備投資(GDPベース、1次速報)は、前期比年率21.0%増と大きく増加し、2013年度では前年比1.7%増と4年連続の増加となった。
- ・先行指標では、機械受注は1～3月期前期比4.2%増と4四半期連続で増加し、4～6月期の見通し調査も同0.4%増。非住宅建築着工床面積は持ち直しに一服感がみられるものの、設備投資は先行きも増加が続く見込み。

図表4 設備投資(GDPベース)



(備考)内閣府「四半期別GDP速報」

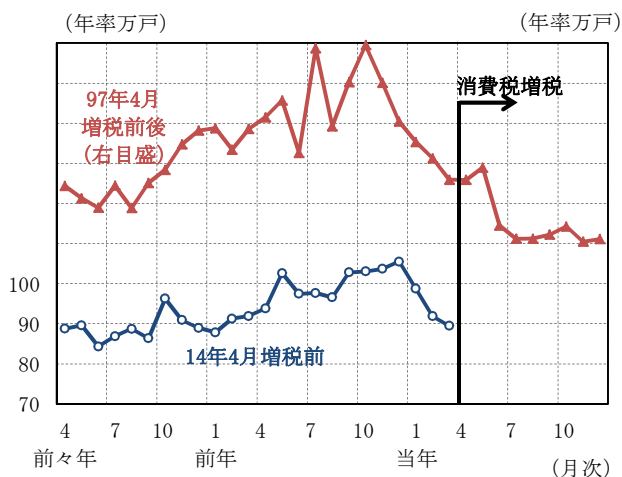
図表5 設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」  
国土交通省「建築着工統計」  
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械  
3. 季節調整値、非住宅建築着工統計のみDBJ試算

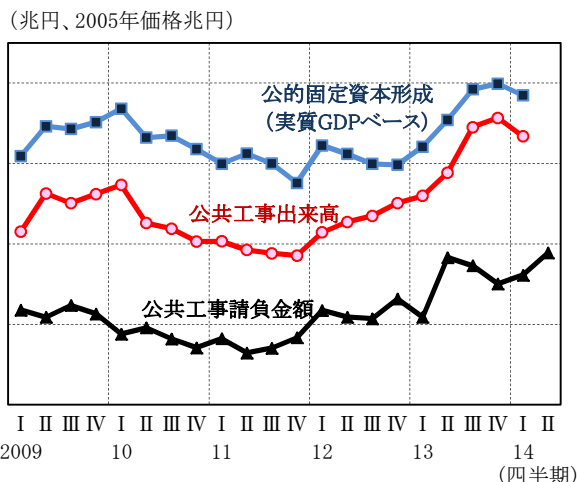
- ・住宅着工は、消費税増税前の駆け込み需要により13年12月をピークに3月年率89.5万戸まで反動減が生じている。GDPベース実質住宅投資は1～3月期まで8期連続で増加したが、着工の動きを受けていずれ減少に転じる見通し。
- ・1～3月期の実質公的固定資本形成(GDPベース、1次速報)は、前期比年率9.4%減と5期ぶりに減少し、増加が一服。一方、先行指標である公共工事請負金額には再び持ち直しがみられ、13年度経済対策や14年度予算の執行本格化等により、公共投資は当面、底堅く推移するとみられる。

図表6 消費税増税と住宅着工



(備考) 国土交通省

図表7 公共工事関連指標



(備考) 1. 北東西三保証事業会社「公共工事前払金保証統計」  
国土交通省「建設総合統計」、内閣府「四半期別GDP速報」  
2. 公共工事請負金額の14年II期は4月金額を四半期に換算

## Overview

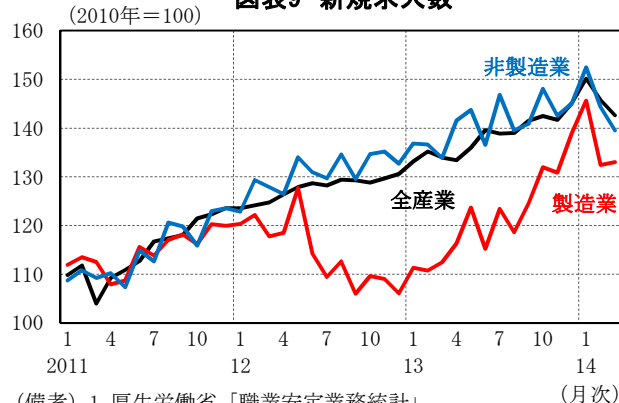
・2014年3月の失業率は3.6%と前月から横ばいとなったが、就業者数は前月から14万人増加し、雇用の改善基調は継続。一方、新規求人数が1月をピークに2ヵ月連続で減少。この背景には消費税増税後の反動減を見込んで企業が採用を絞り込む動きもあったとみられ、雇用の改善は一時的に足踏みとなる可能性がある。

図表8 失業率と就業者数



(備考) 総務省「労働力調査」

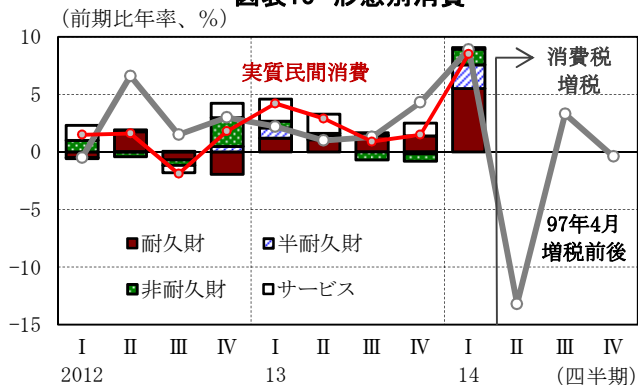
図表9 新規求人数



(備考) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」  
2. 季節調整値、業種別はDBJ試算

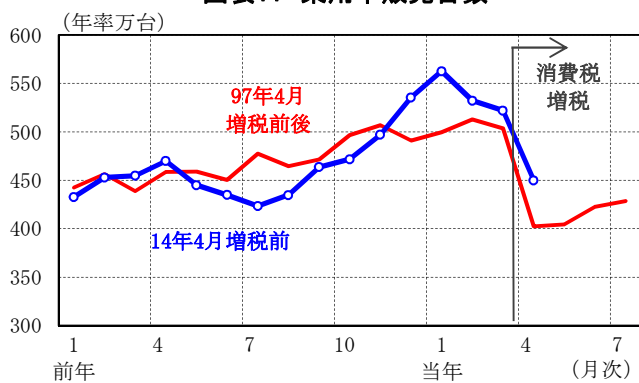
- ・1～3月期実質民間消費(GDPベース、1次速報)は前期比年率8.5%増と高い伸びとなり、消費税増税により97年時に近い駆け込み需要が発生したとみられる。乗用車販売台数は1月をピークに反動減がみられるが、4月は年率450万台と、大雪等メーカー都合による納車時期のずれ込みもあり、駆け込み前の水準と比べた落ち込みは限定的。4月百貨店売上高は高額品を中心に反動減が生じたが、97年時と同程度であり、影響は概ね想定内にとどまっている。
- ・今後6ヵ月間の消費マインドを表す消費動向調査は、駆け込み需要の反動減への懸念を反映し低下しているが、97年時同様に今後は改善が見込まれる。消費税増税に伴う振れはあるものの、ベアの動きや夏季賞与の増加など所得・雇用環境の改善も下支えとなり、夏場以降は持ち直していくとみられる。

図表10 形態別消費



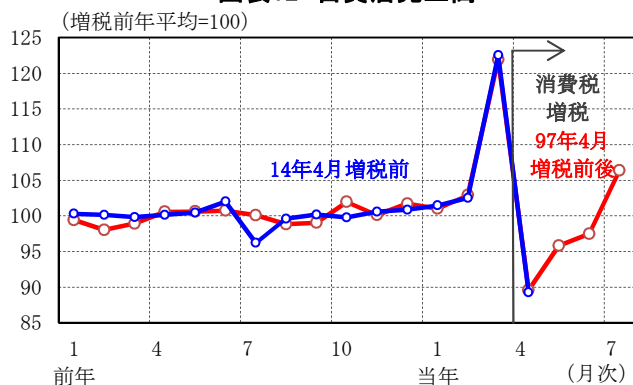
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」  
2. 民間最終消費支出の伸びを国内家計消費の寄与比率で按分

図表11 乗用車販売台数



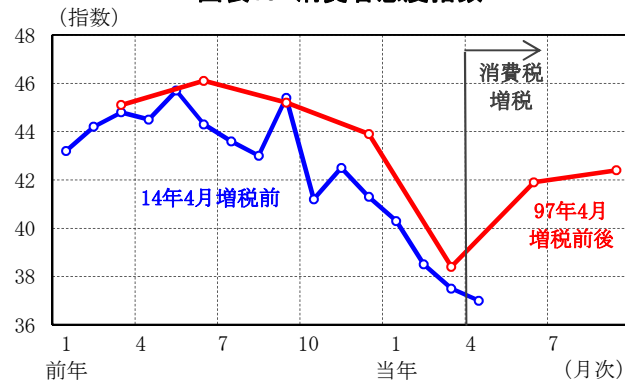
(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会資料  
2. 季節調整値 (DBJ試算)

図表12 百貨店売上高



(備考) 1. 日本百貨店協会  
2. 季節調整値 (DBJ試算)

図表13 消費者態度指数

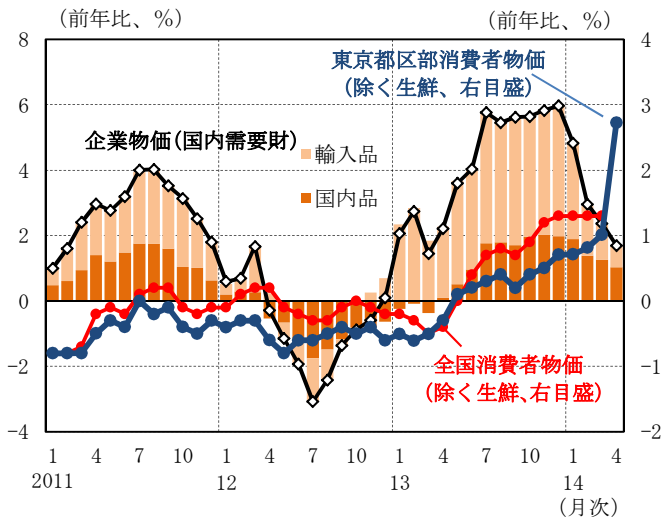


(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」  
2. 96、97年は3、6、9、12月の調査



- ・消費者物価(除く生鮮食品)は2014年3月まで4ヵ月連続で前年比1.3%上昇。一方、4月企業物価は同1.7%増と、円安による輸入物価押し上げ効果が弱まり、伸びが鈍化してきている。
- ・4月東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)は同2.7%上昇と、3月1.0%上昇から1.7%伸び率が拡大。非課税項目の多い住居や4月は経過措置として旧税率が適用される光熱・水道以外では、税率引き上げを受けた伸び率拡大がみられるほか、テレビ等の教養娯楽用耐久財、洗剤等の家事用消耗品、宿泊料等では税率引き上げ以上に伸び率が高まる動きもみられた。

図表14 企業物価と消費者物価



(備考) 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」

図表15 4月東京都区部消費者物価の品目別内訳

	4月 前年同月比 (%)	3月 との差 (%pt)	同 寄与 (%pt)
生鮮除く総合	2.7	1.7	1.73
生鮮除く食料	3.5	2.5	0.52
住居	▲0.2	0.4	0.11
光熱・水道	6.3	0.2	0.01
家具・家事用品	4.3	2.4	0.07
被服・履き物	2.0	1.9	0.09
保険医療	1.1	2.1	0.09
交通・通信	2.9	2.0	0.21
教育	2.8	1.9	0.09
教養娯楽	5.1	3.3	0.41
諸雑費	4.8	2.1	0.12

(備考) 総務省「消費者物価指数」

- ・日銀は4月末の金融政策決定会合後に、展望レポートを公表。日本経済は消費税増税の影響を受けつつ、潜在成長率を上回る成長を続けるとの見通しを維持するとともに、消費者物価は14年度後半から再び上昇傾向をたどり、15年度中に2%台に達するとの見方を示した。

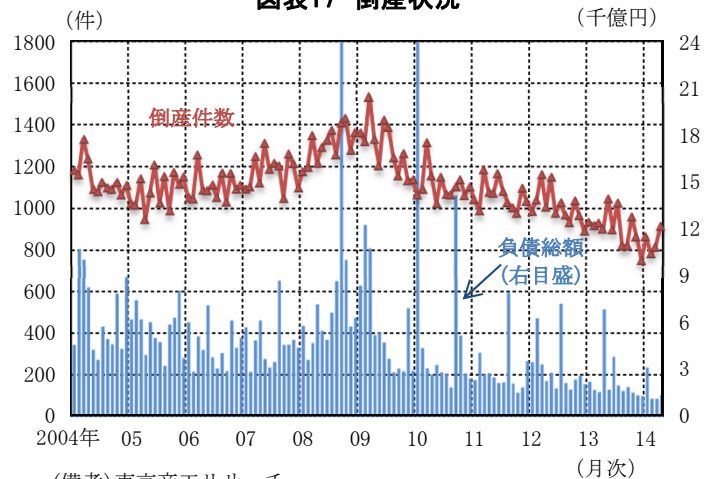
- ・4月の企業倒産件数は前年比1.6%増の914件、負債総額は同79.4%減の1,411億円と、低水準で推移している。中小企業金融円滑化法は13年3月末に終了したが、その後も、金融機関が貸付条件の変更等や円滑な資金供給に努めるよう、政府は監督を継続している。

図表16 日銀展望レポートの経済・物価見通し

(前年比)	実質GDP	消費者物価 (除く生鮮食品)
14年度	1.1%	1.3%
26年1月時点 見通し	1.4%	1.3%
15年度	1.5%	1.9%
26年1月時点 見通し	1.5%	1.9%
16年度	1.3%	2.1%

(備考) 1. 日本銀行「経済・物価情勢の展望」(2014年4月)  
2. 政策委員見通しの中央値、消費者物価は消費税増税の影響を除く

図表17 倒産状況



(備考) 東京商工リサーチ



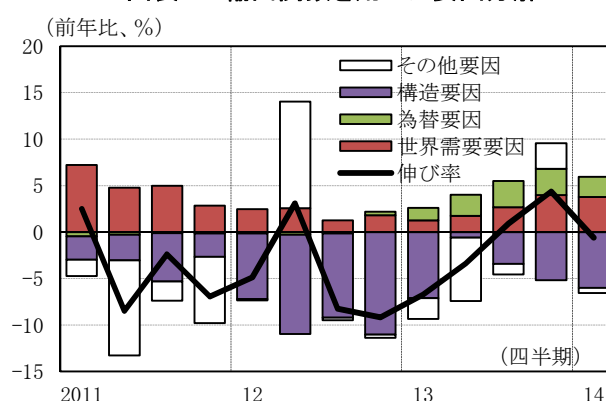
- 過去の円安局面では2~4四半期後に輸出数量が増加したが、今回は円安に振れて1年が経過したにもかかわらず、輸出数量は横ばいとどまる。この理由として、海外経済の低成長のほか、構造的な下押し要因が指摘されている。
- 円安により値下げ余地が生じるものの、従来ほど輸出価格を引き下げているために輸出数量が伸びない、との指摘がある。日本の輸出全体で見ると、ドルを中心とした契約通貨建ての低下幅は小幅となっているが、輸出先の現地通貨建てに換算した輸出物価は、過去の円安局面と遜色ない程度に低下している。
- 構造的な輸出下押し要因としては、リーマンショック後に加速した海外生産の拡大があり、外需の増加に海外生産で対応したことが日本からの輸出を下押しした可能性がある。また、海外現地法人の日本からの仕入れ比率が低下傾向にあり、進出した日系企業を含め、現地での調達拡大が日本からの中間財輸出を抑制しているとみられる。

図表22 為替レートと輸出数量



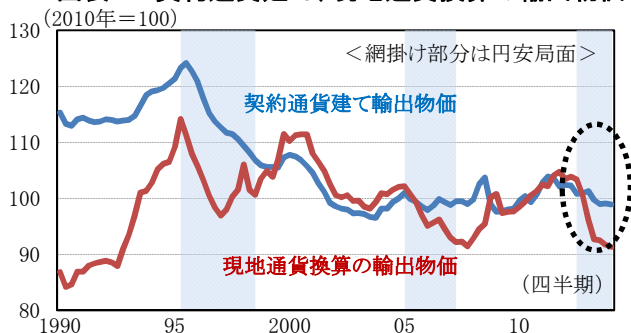
(備考) 日本銀行、財務省「貿易統計」

図表23 輸出関数を用いた要因分解



(備考) 1.財務省、CPBデータ等を用いて推計  
2.構造要因は対外直接投資高(金融除く)、為替要因は実質実効レート、世界需要要因は世界工業生産を用いた

図表24 契約通貨建て、現地通貨換算の輸出物価



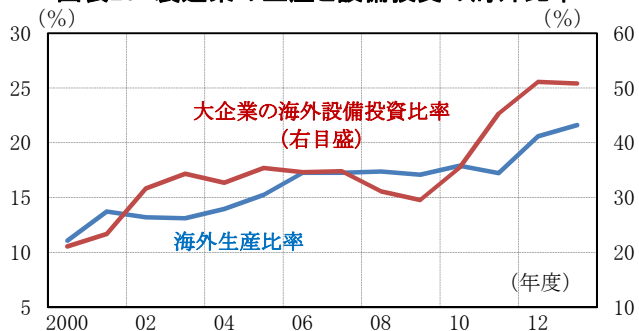
(備考) 1.日本銀行  
2.「現地通貨換算の輸出物価」は、円建て輸出物価に名目実効為替レートをかけて算出

図表25 過去の円安局面における下落率の比較

時期	1995Q2 →98Q2	2005Q1 →07Q2	2012Q3 →14Q1
為替レート (名目実効)	▲26.3%	▲17.3%	▲24.2%
契約通貨建て 輸出物価	▲13.4%	▲1.5%	▲1.9%
現地通貨換算 の輸出物価	▲11.8%	▲9.8%	▲11.7%

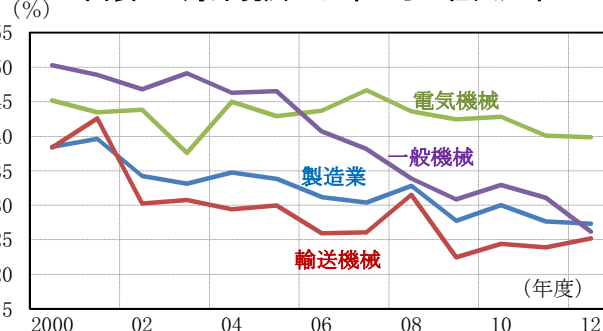
(備考) 図表24と同じ

図表26 製造業の生産と設備投資の海外比率



(備考) 1.内閣府「企業行動に関するアンケート」、当行設備投資計画調査  
2.2013年度は実績見込または計画  
3.いずれも海外/(国内+海外)で算出

図表27 海外現法の日本からの仕入比率



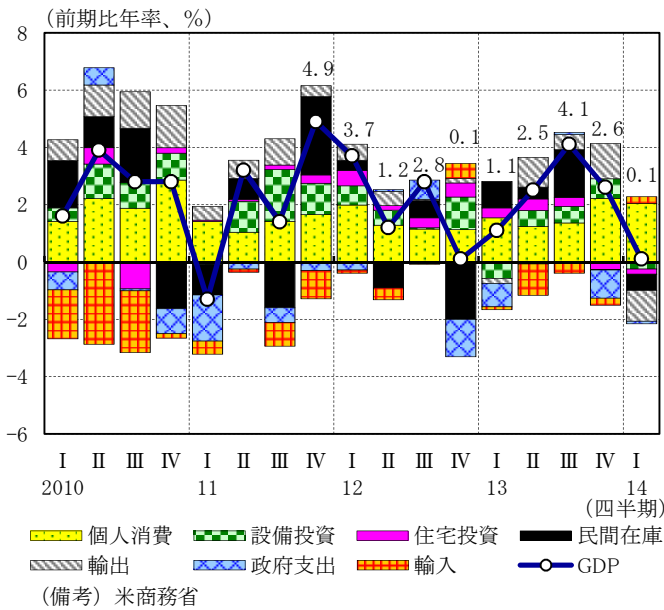
(備考) 1.経済産業省「海外事業活動基本調査」  
2.仕入全体に占める日本からの仕入の割合



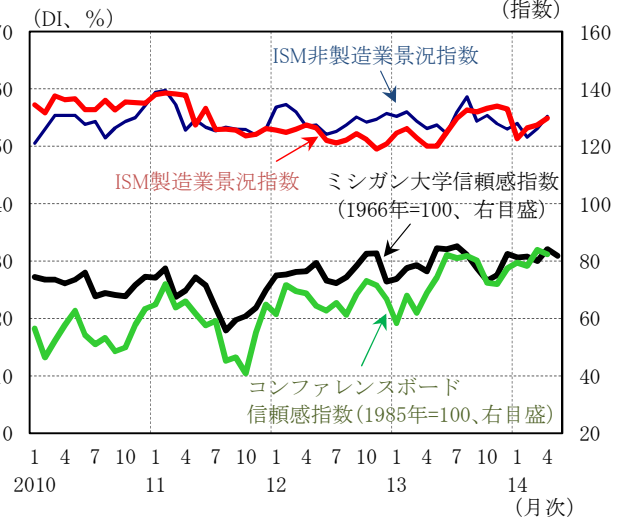
【米国】緩やかに回復している

- ・2014年1～3月期の実質GDP(4/30公表、1次速報)は前期比年率0.1%増と、輸出の減少や、寒波の影響による設備投資や住宅投資の減少により低い伸びとなった。3月以降の経済指標では寒波の影響からの回復がみられており、米国経済は引き続き緩やかに回復している。
- ・企業の景況感を表すISM景況指数は、4月は製造業が54.9、非製造業が55.2と、引き続き拡大・縮小の境である50を上回り、年末年始かけての寒波の影響を脱する中でこのところ上昇を続けている。消費者の景況感を表す信頼感指数は、13年10月の政府機関閉鎖で一時低下した後、一進一退の動きとなっている。

図表28 実質GDP成長率

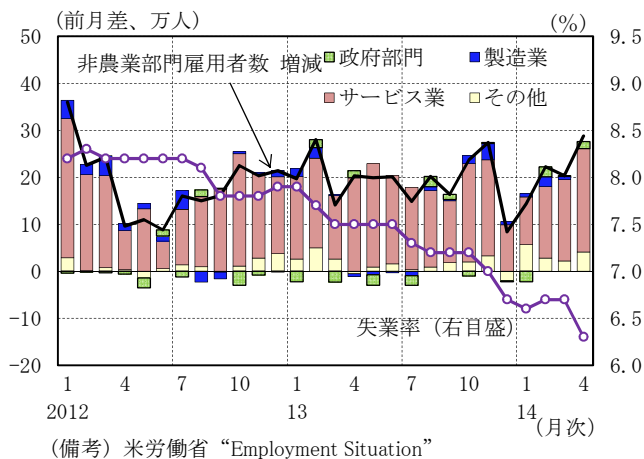


図表29 景気指数

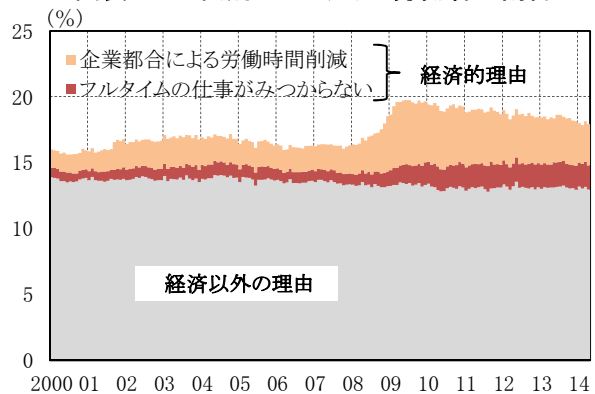


- ・4月雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月差28.8万人と増加幅が拡大。1月にかけての寒波の影響による足踏みを経て、3か月連続で20万人超の増加となり、雇用は改善が続いている。失業率は6.3%と、08年9月以来5年半ぶりの水準に低下したが、年明けから下げ止まっていた労働参加率が再び低下した影響が大きい。
- ・イエレンFRB議長は、雇用の改善は続いているものの、リーマンショック後に拡大した失業者に占める長期失業者や経済的理由でやむを得ずパート労働に従事する割合が高いことなどを課題として指摘している。

図表30 雇用者数の伸びと失業率

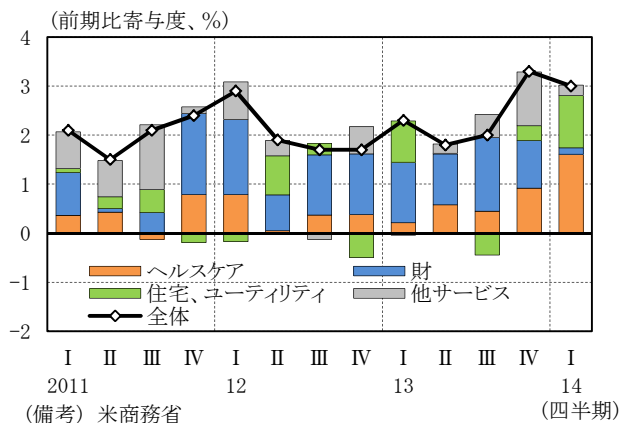


図表31 理由別パートタイム労働者の割合

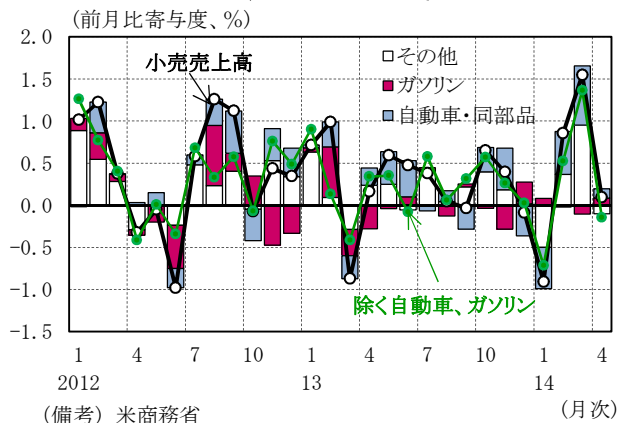


- ・2014年1～3月期の個人消費支出は、財支出は低調となったものの、オバマケア施行に伴うヘルスケア支出の伸びを主因に、前期比年率3.0%増と堅調な伸び。4月小売売上高は前月比0.1%増と、寒波後に急回復した水準で横ばいの動きとなっている。
- ・3月の住宅販売は中古(同0.2%減)、新築(同14.5%減)とも振るわず、4月の住宅着工件数は前月比13.3%増と3カ月連続で増加したが、変動の大きい集合住宅が増加した影響が大きく、総じて住宅市場の持ち直しは一服している。
- ・1～3月期設備投資は寒波の影響から4期ぶりの減少となったが、先行指標の非国防資本財受注は3月に前月比3.5%増加しており、設備投資は持ち直しが続く見込み。輸出は緩やかな増加基調が続いているものの、足元では新興国の景気減速を受けて中国をはじめとしたアジア向けが伸び悩んでいる。
- ・4月FOMCではQE3規模を100億ドル減額し、450億ドルに縮小。現行ペースが続けば今年秋にもQE3は終了する見込み。

図表32 個人消費支出



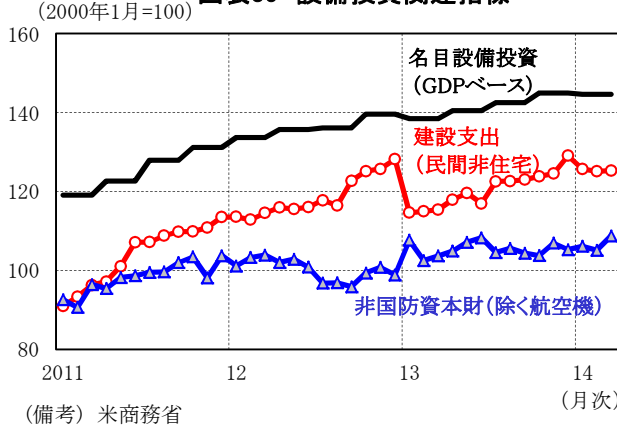
図表33 小売売上高



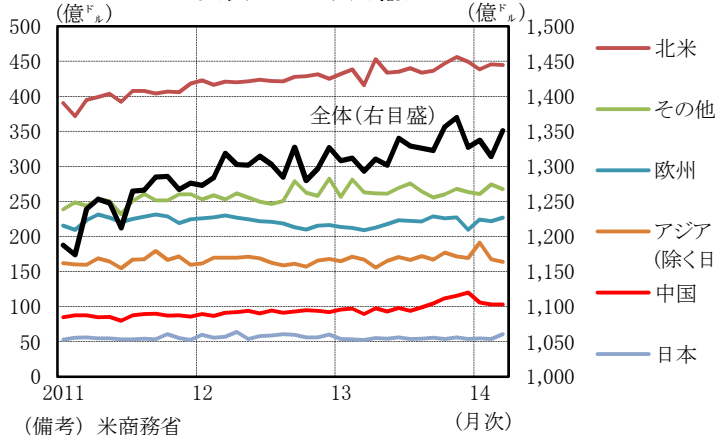
図表34 住宅関連指標



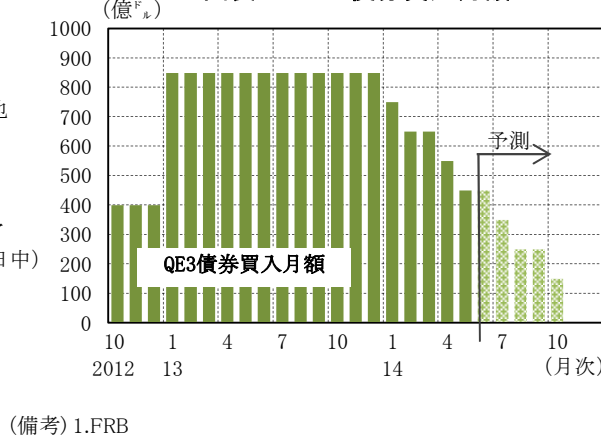
図表35 設備投資関連指標



図表36 地域別輸出



図表37 QE3債券買入月額



2.2014年5月以降は会合毎に100億ドル(10月会合は150億ドル)縮小を想定

【 欧州 】 緩やかに持ち直している

- EU28カ国の2014年1~3月期実質GDP(5/15公表、1次速報)は、前期比年率1.3%増。ドイツや英国の牽引により欧州経済は持ち直しているが、フランス、イタリアの伸び悩みにより、緩やかな伸びにとどまった。外需が振るわない中、消費や投資等の内需の強弱が景気持ち直しの差となっている。
- ユーロ圏の4月消費者物価は前年比0.7%上昇と、ECBの参照値上限2%を下回る状況が続いている。ECBのドラギ総裁は、6月のECB理事会で経済見通しを踏まえて追加金融緩和を行う可能性に言及した。
- アイルランド(13年12月)、スペイン(14年1月)に続き、ポルトガルが5月17日に金融支援を終了し、市場環境の改善もあって国債発行の動きが続いている。しかし、5月の欧州委員会見通しによれば、南欧諸国等の失業率の低下は当面限定的にとどまり、経済の持ち直しの足取りは重い。また、南欧諸国の財政赤字は、安定成長協定の基準であるGDP比3%を目指して縮小が見込まれているが、同じく60%が基準とされる債務残高の対GDP比については低下が見込めておらず、抜本的な解決への道筋は描けていない。

図表38 実質GDP成長率

(前期比年率・前年比、%)

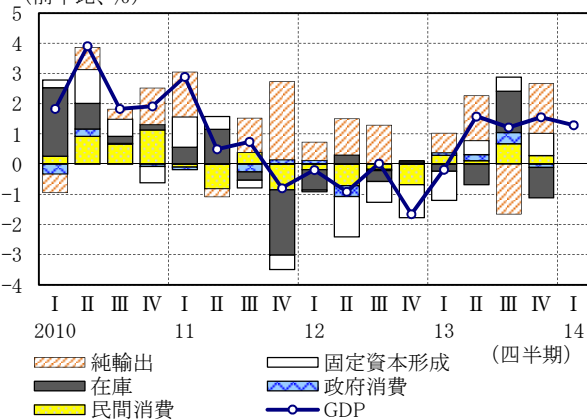
	2013年				2014年		
	4~6	7~9	10~12	1~3	2013年実績	14年見通し	15年見通し
EU28カ国	1.6	1.2	1.6	1.3	0.1	1.6	2.0
ユーロ圏	1.3	0.6	0.9	0.8	0.4	1.2	1.7
ドイツ	2.9	1.3	1.5	3.3	0.4	1.8	2.0
フランス	2.4	▲0.2	0.7	0.1	0.2	1.0	1.5
イタリア	▲1.1	▲0.6	0.2	▲0.5	▲1.9	0.6	1.2
ギリシャ	[▲3.7]	[▲3.0]	[▲2.6]	-	▲3.9	0.6	2.9
スペイン	▲0.5	0.3	0.7	*1.6	▲1.2	1.1	2.1
ポルトガル	4.6	0.9	*▲2.8	*1.6	▲1.4	1.2	1.5
アイルランド	4.2	6.1	*▲8.9	-	▲0.3	1.7	3.0
英国	3.1	3.4	2.7	3.2	1.7	2.7	2.5

(備考) 1. Eurostat, 2. 見通しは欧州委員会 (2014年5月公表)

3. [ ]内は前年同期比伸び率 4. \*は前期比を4倍した試算値

図表39 実質GDP成長率寄与度分解

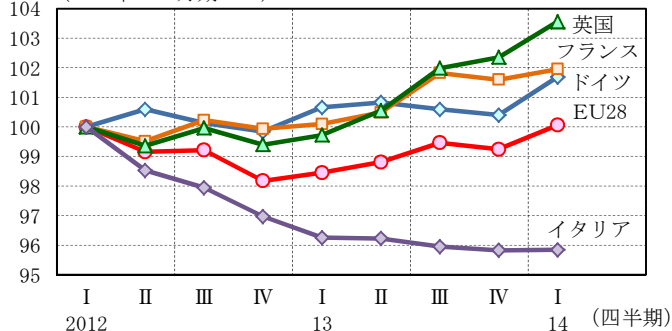
(前年比、%)



(備考) Eurostat

図表40 主要国小売売上高

(2012年1~3月期=100)

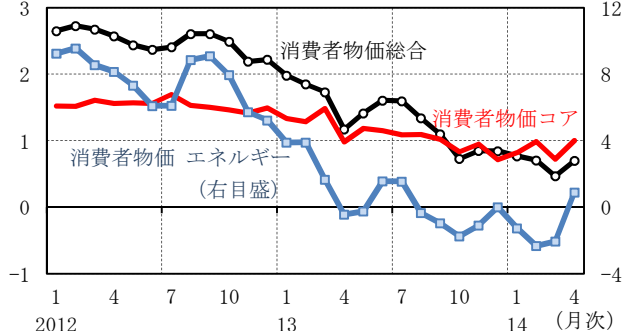


(備考) 1. Eurostat, ドイツ経済技術省、仏国立統計経済研究所、英国統計局  
2. 輸送用機器を除く総合

図表41 ユーロ圏消費者物価指数

(前年比、%)

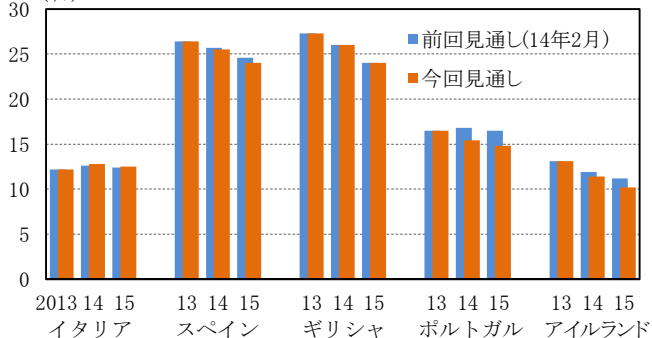
(前年比、%)



(備考) 1. Eurostat 2. コアはエネルギー、食料、タバコ、酒類、エネルギーを除く

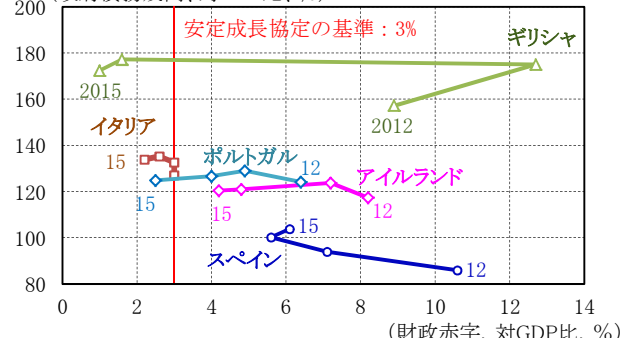
図表42 南欧諸国等の失業率見通し

(%)



図表43 南欧諸国等の政府債務と財政収支の見通し

(政府債務残高、対GDP比、%)



(備考) 図表42、43ともに欧州委員会 (2014年5月公表)

【中国】成長ペースが鈍化している

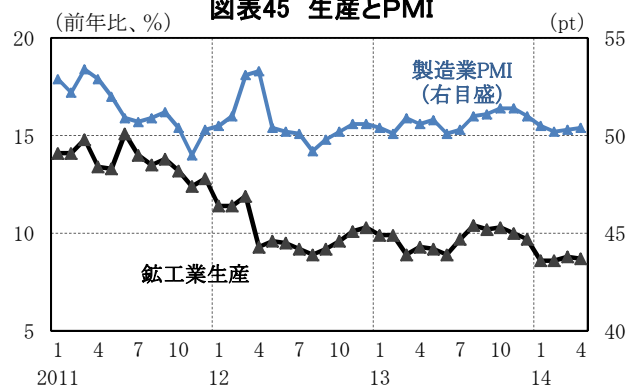
- ・2014年1～3月期の実質GDPは、前年比7.4%増(前期比年率5.7%増)と政府の年間目標7.5%を下回り、成長ペースが鈍化。製造業PMI(購買担当者景況感指数)は2月を底にやや持ち直しているが、需要面では消費、投資ともに伸び鈍化がみられる。
- ・4月の輸出は前年比0.9%増となったが、前年の水増し剥落が指摘される香港向けを除けば、9.5%の伸びとやや持ち直した。一方、輸入は前年比0.8%増と低い伸びにとどまっている。
- ・住宅市場では、13年後半から価格上昇ペースが鈍化しており、住宅販売も伸びが弱まってきている。景気減速に加え、シャドーバンキングへの警戒感から不動産への資金流入が細くなっている可能性もあり、住宅市場の過熱傾向は一服している。

図表44 実質GDP成長率



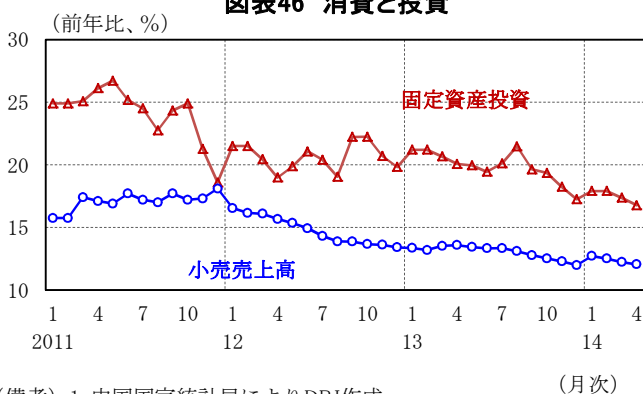
(備考) 1. 中国国家統計局  
2. 2010年7～9月期以前の前期比年率はDBJ試算

図表45 生産とPMI



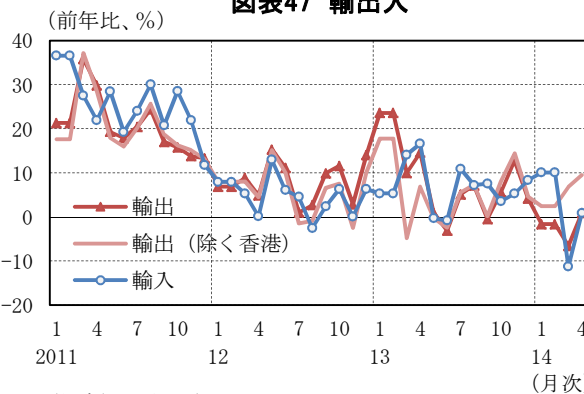
(備考) 1. 中国国家統計局  
2. 生産の1、2月は2ヵ月合計の前年比

図表46 消費と投資



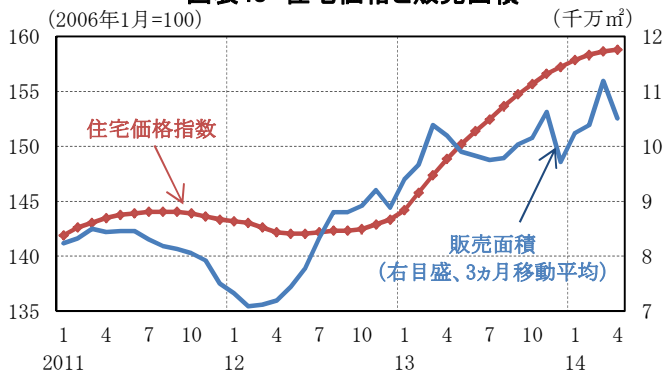
(備考) 1. 中国国家統計局によりDBJ作成  
2. 消費は2011年は公表値、12年以降は前月比の公表値を用いて延長

図表47 輸出入



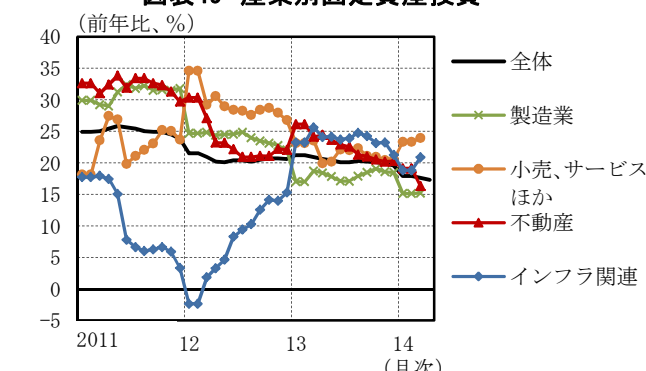
(備考) 1. 中国海関  
2. 1、2月は2ヵ月合計の前年比

図表48 住宅価格と販売面積



(備考) 1. 中国国家統計局  
2. 価格指数は70都市の単純平均  
3. 季節調整値(販売面積はDBJ試算)

図表49 産業別固定資産投資



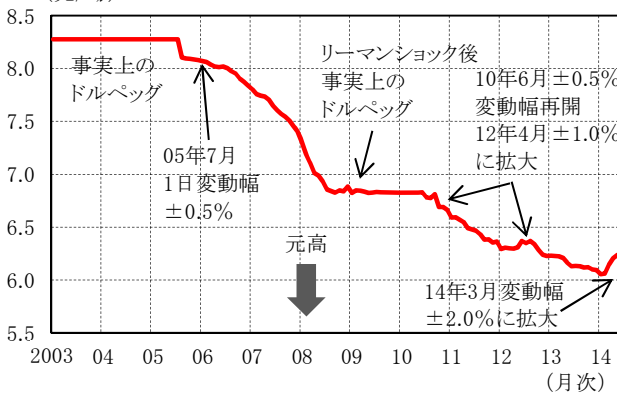
(備考) 1. 中国国家統計局  
2. 年初来累計の前年比、1月は非公表のため2月のデータを使用  
3. 業種はDBJにより組み替え



【 中国人民元の動向 】

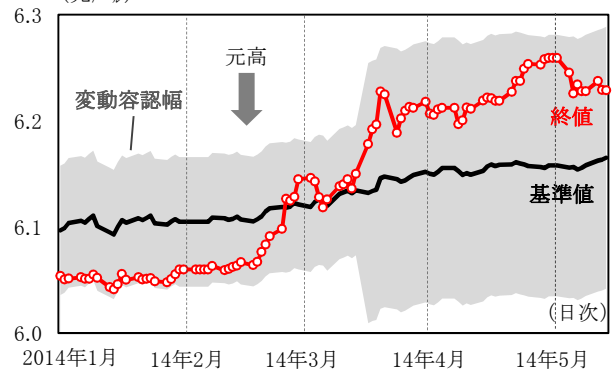
- ・人民元は2005年7月に対ドルレートの変動幅を設けて以来、リーマンショック後の時期を除き一貫して上昇してきたが、年明けから下落に転じた。こうした中で人民銀行は改革の一環として3/17に変動幅を2年ぶりに拡大、この結果元安誘導の余地も拡大し、5月頭にかけて元安が進んだ。
- ・中国は、膨大な貿易黒字や直接投資による資金流入を背景に元高を容認してきたが、近年一部新興国通貨が下落する中では、安定して増価が見込める元建て資産への投資収益率は魅力的なものとなっていた。今回の元安は、近年増加が指摘される投機マネーの流入に歯止めをかける意味合いもあったとみられる。
- ・中国はGDPで徐々に米国との差を縮めるとみられるが、厳しい為替管理を背景に、人民元の取引量はドルやユーロに遠く及ばない。政府は人民元改革の推進を掲げているが、輸出競争力の低下や資本取引の自由化による国内金融市場への影響などの懸念もあり、その歩みは緩やかなものとなるとみられる。

図表50 人民元レートと改革歩み



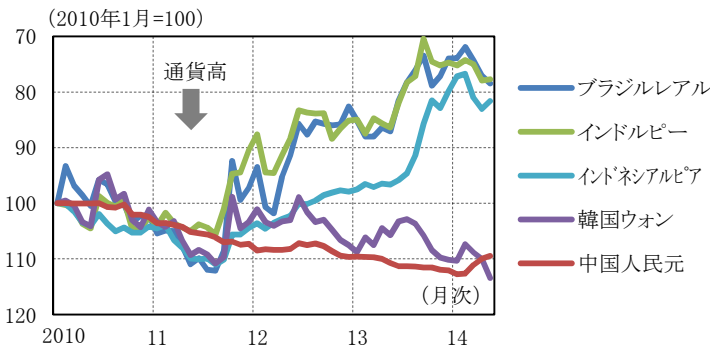
(備考) 人民銀行

図表51 最近の人民元レート



(備考) 人民銀行

図表52 各国通貨の対ドルレート



(備考) 1. 各国通貨当局  
2. 2014年5月は16日までの平均値

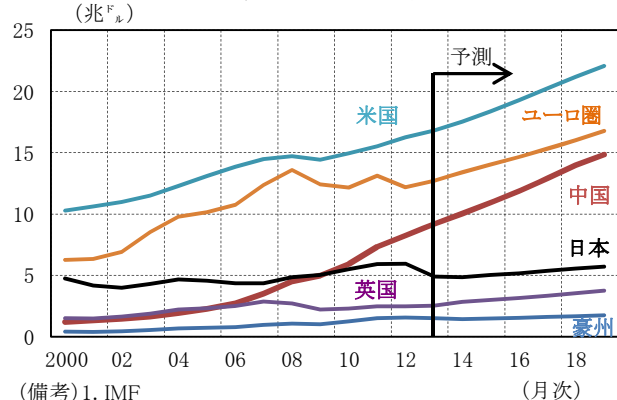
図表53 投資収益率の比較

(原資ドル、13年一年間で運用したケース、%)

	米国に投資	中国に投資	ブラジルに投資	インドに投資
金利	2.34	3.84	9.83	8.14
為替上昇率	0.00	2.26	▲ 13.09	▲ 12.00
合計	2.34	6.09	▲ 3.26	▲ 3.86

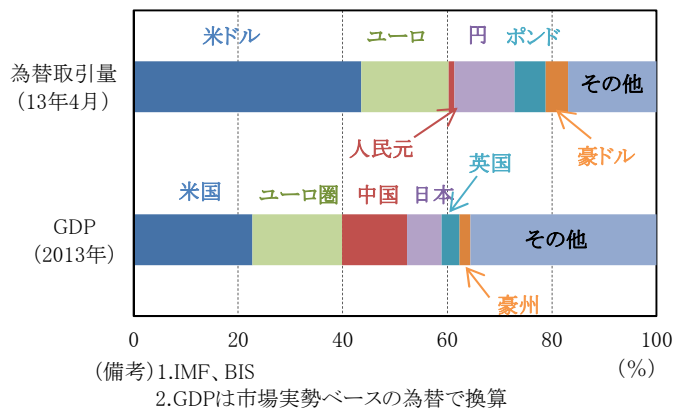
(備考) 1. 各国通貨当局  
2. 金利は10年国債利回り

図表54 GDPの推移



(備考) 1. IMF  
2. 為替は市場実勢ベース

図表55 GDPと為替取引の世界シェア



(備考) 1. IMF、BIS  
2. GDPは市場実勢ベースの為替で換算



【直近のGDP動向】



**日本** (14/1~3月期1次速報値：5/15公表) 参考:13/10~12月期 前期比年率0.3%増

- ・消費増税前の駆け込み需要により、民間消費等が増加し、大幅増
- ・一方、輸入の増加により、純輸出は引き続きマイナス

$$Y = C + I + G + (X-M)$$

14/1~3月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	5.9%	8.5	14.8 (12.9, 21.0, -)	▲9.4	- (26.3, 27.7)
同上寄与度	5.9%	5.1	2.2 (0.4, 2.7, ▲0.8)	▲0.5	▲1.1 (3.9, ▲5.0)
13CY構成比(名目)	100%	61.2	16.1 (3.2, 13.5, ▲0.7)	25.6	▲2.8 (16.2, 19.1)

☆ 予測 (見通しコンセンサス、1次速報公表後DBJ集計) 中央値14FY 0.80%



**米国** (14/1~3月期1次速報値：4/30公表) 参考:13/10~12月期 前期比年率2.6%増

- ・前期比年率0.1%増と寒波の影響もあり伸び率が鈍化
- ・個人消費はプラス寄与となったが、輸出や設備投資の減少がマイナスに寄与

$$Y = C + I + G + (X-M)$$

14/1~3月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	0.1%	3.0	▲6.1 (▲5.7, ▲2.1, -)	▲0.5	- (▲7.6, ▲1.4)
同上寄与度	0.1%	2.0	▲1.0 (▲0.2, ▲0.3, ▲0.6)	▲0.1	▲0.8 (▲1.1, 0.2)
13CY構成比(名目)	100%	68.5	15.9 (3.1, 12.2, 0.6)	18.6	▲3.0 (13.5, 16.4)

☆ 予測 (FOMC: 2014/4/9公表) 14CY 2.8~3.0%



**欧州** (14/1~3月期1次速報値：5/15公表) 参考:13/10~12月期 前期比年率1.6%増

- ・EU28カ国のGDPは、前期比年率1.3%増と4期連続のプラス成長
- ・主要国ではドイツや英国は高い伸びとなったものの、フランスは横ばいにとどまった

$$Y = C + I + G + (X-M)$$

14/1~3月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	1.3%	-	-	-	- (-, -)
同上寄与度	1.3%	-	-	-	- (-, -)
13CY構成比(名目)	100%	58.3	17.3	21.5	2.9 (44.8, 42.0)

☆ 予測 (欧州委員会見通し: 2014/5公表) 14CY 1.6%



**中国** (14/1~3月期：4/16公表) 参考:13/10~12月期 前期比年率7.0%増

- ・前年比7.4%増と9期連続で7%台となった
- ・政府の年間目標である7.5%を下回った

$$Y = C + I + G + (X-M)$$

14/1~3月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	5.7%	-	-	-	-
12CY構成比(名目)	100%	36.0	47.8	13.5	2.8

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない

2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算

3. [ ] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測



＜設備投資＞

増加している

○1～3月期の実質設備投資(GDPベース、1次速報)は、前期比年率21.0%増と4期連続で増加。年度では、2013年度前年比1.7%増と4年連続の増加となった。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は3月は同4.3%増。1～3月期前期比11.2%増と増加している。

○設備投資の需要側統計である法人企業統計季報によると、10～12月期は前期比0.3%減。

○先行指標の機械受注は1～3月期前期比4.2%増と4四半期連続で増加し、4～6月期見通し調査も同0.4%増と持ち直しが続く予想。一方、建築着工床面積は持ち直しにやや一服感。

＜公共投資＞

増加が一服

○1～3月期の実質公的固定資本形成(GDPベース、1次速報)は、前期比年率9.4%減と5期ぶりに減少し、増加が一服。

○4月の公共工事請負金額は前年比10.0%増となり、経済対策の執行本格化等により、公共投資の先行きは底堅く推移すると見込まれる。

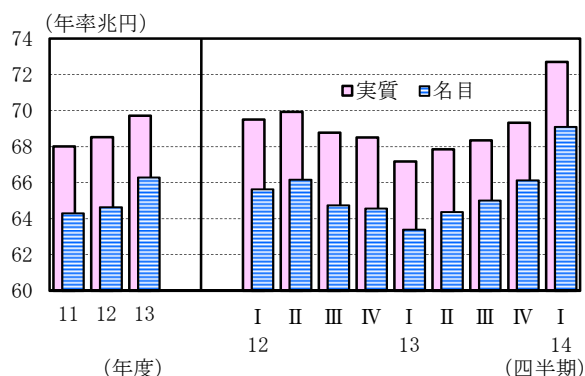
＜住宅投資＞

住宅着工は反動減が生じている

○1～3月期の実質住宅投資(GDPベース、1次速報)は、前期比年率12.9%増と8期連続で増加した。

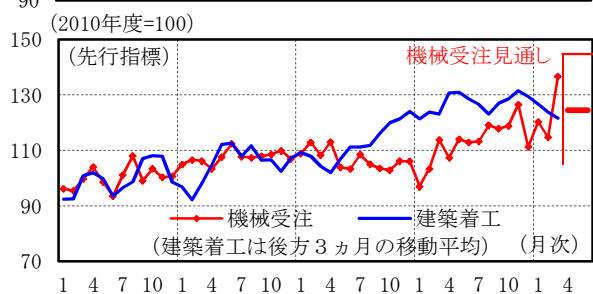
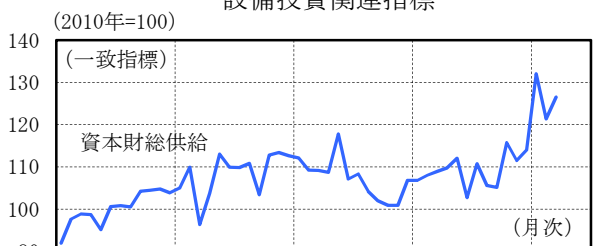
○3月の住宅着工戸数は、年率89.5万戸の高水準ながら、3ヵ月連続で減少した。ローン減税や低金利などで住宅購入環境が依然良好だが、消費税増税前の駆け込み需要の反動減が生じている。

設備投資 (GDPベース)



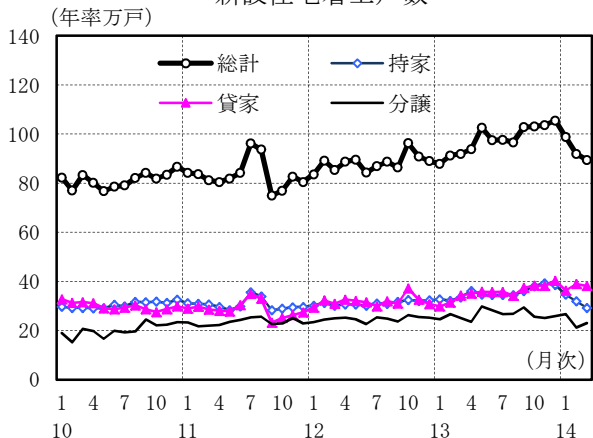
(備考)内閣府「四半期別GDP速報」

設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」  
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅  
3. 季節調整値

新設住宅着工戸数



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」  
2. 季節調整値

＜個人消費＞

消費税増税の影響がみられるものの、  
基調としては増加している

○1～3月期の実質民間消費(GDPベース、1次速報)は前期比年率8.5%増と6期連続で増加。消費税増税前の駆け込み需要もあり、耐久財のほか、半耐久財、非耐久財もプラスに寄与した。見通しコンセンサスでは、4～6月期は消費税増税の反動減により、同10.5%減の予想となっている。

○需要側統計では、家計調査の実質金額指数は1～3月は13年10～12月平均比3.8%増、調査サンプルの大きい家計消費状況調査は同5.3%増となった。

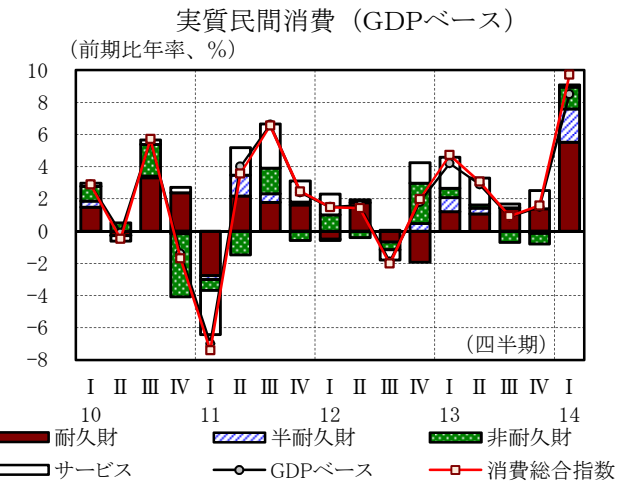
○小売業販売額は、1～3月は13年10～12月平均比3.8%増、自動車を除くと同4.6%増と、消費税増税前の駆け込み需要により高い伸び。4月の百貨店売上高は前年比12.0%減と、高額品を中心に反動減が生じたが、97年時と同程度であり、影響は概ね想定内にとどまっている。

○4月の新車販売台数は年率455万台と、3ヵ月続けて減少し、消費税増税前の駆け込み需要の反動減が生じている。

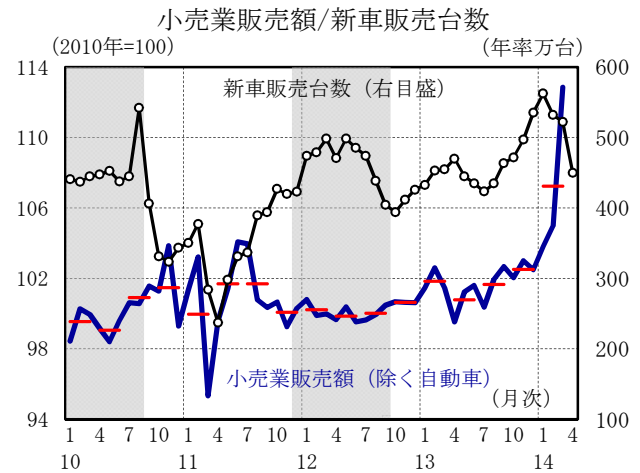
○家計側の統計からみた3月の家電販売額は前年比94.4%増と、駆け込み需要が強まり冷蔵庫などの白物家電やパソコンが大きく増加した。

○外食産業売上高(全店舗)は、2月は大雪の影響からマイナスとなったが、3月は前年比1.7%増と、引き続き単価が堅調に推移し前年を上回った。3月の旅行取扱額は前年比7.8%増と11ヵ月続けて前年比プラスとなった。

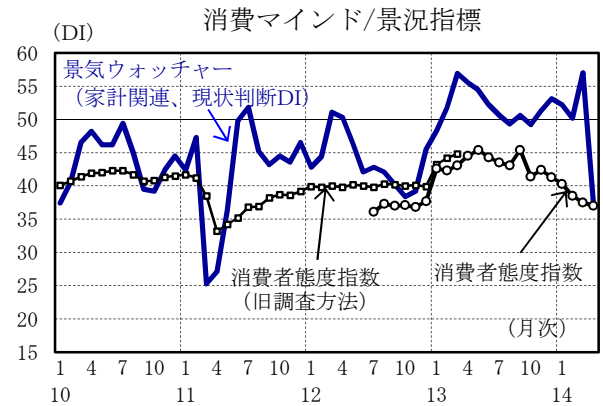
○4月の景気ウォッチャー調査(家計関連)は、現状判断DIは駆け込み需要の反動減がみられたこと等から大幅に低下したが、先行き判断DIは、反動減の影響が薄れていくとの期待から5ヵ月ぶりに上昇した。今後半年間の見通しを示す消費者態度指数は37.0と5ヵ月続けて低下。



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」  
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会 資料  
経済産業省「商業販売統計」  
2. 網掛けはエコカー補助金の実施期間 (2009/4/10～2010/9/7、2011/12/20～2012/9/21)  
3. 横線は小売業販売額(除く自動車)の四半期平均値  
4. 季節調整値(DBJ試算)



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」  
2. 消費者態度指数は2013年4月より調査方法を変更しており、新調査方法による参考数値は2012年7月以降について公表

＜所得・雇用＞

改善している

○ 3月の賃金総額は前年比1.7%増となった。引き続き雇用者数の増加がプラスに寄与するなか、一人当たり賃金も前年比0.7%増となり、プラスに寄与した。

○ 3月の就業者数（季調値）は、前月比14万人増の6,346万人となった。完全失業率（季調値）は、3.6%と前月から横ばいとなった。

○ 3月の有効求人倍率は1.07倍と前月比0.02pt上昇、改善基調が続いている。新規求人数が2.2%減となり、新規求人倍率は0.01pt低下の1.66倍となった。

＜物価＞

緩やかに上昇

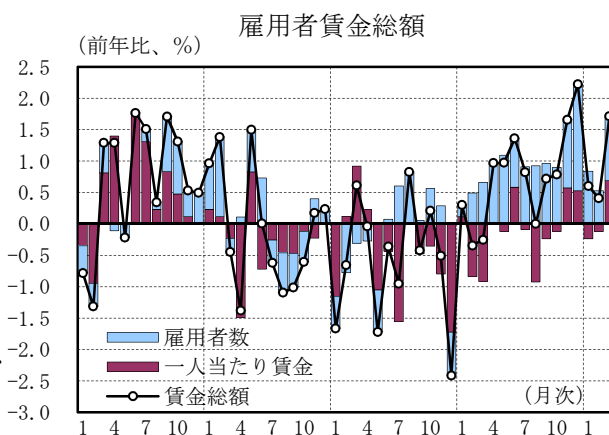
○ 3月の全国消費者物価（生鮮を除く）は前年比1.3%上昇。財別にみると、ガソリン価格や電気料金、生鮮食品を除く食料品が全体の上昇に寄与している。

○ 4月の東京消費者物価（生鮮を除く）は前年比2.7%上昇。消費税増税の影響は+1.7%程度とみられており、それを除けば、前月並の同1.0%程度の上昇とみられる。

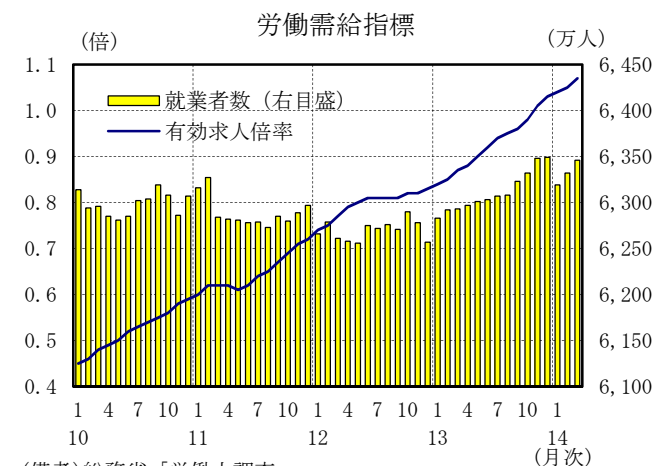
＜企業倒産＞

倒産件数は低水準が続いている

○ 4月の倒産件数は前年比1.6%増の914件、負債総額は同79.4%減の1,411億円となった。倒産件数は前年比で1年半ぶりに増加したが、依然低い水準が続いている。

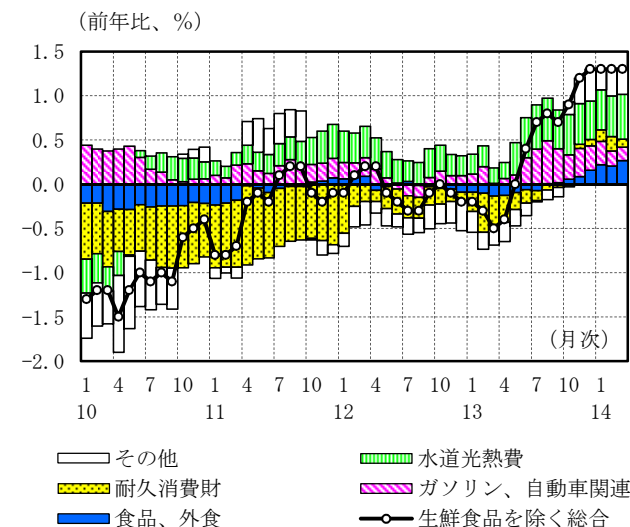


(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数を乗じたもの



(備考) 総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国消費者物価（生鮮を除く）



(備考) 総務省「消費者物価指数」



＜国際収支＞

輸出は横ばいとなっている

- 1～3月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、1次速報)は、前期比年率26.3%増と2期連続で増加した。
- 4月の数量指数は前月比1.8%増、日銀実質輸出では同1.3%増となり、均してみれば横ばい圏で推移している。
- 4月の輸出金額は前月比0.6%増と、2ヵ月ぶりに増加した。

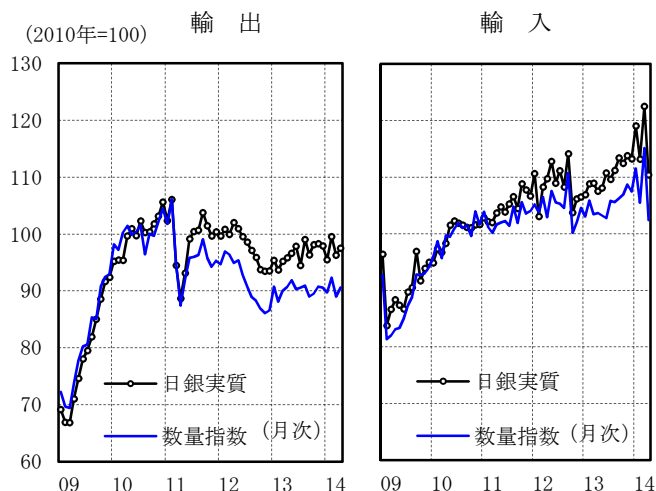
輸入は駆け込み需要の反動がみられるものの、  
基調としては増加している

- 1～3月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、1次速報)は、前期比年率27.7%増と5期連続の増加となった。
- 4月の数量指数は前月比11.0%減、日銀実質輸入では同9.9%減となった。石油石炭税及び消費税増税前の駆け込み需要が前月から剥落し、鉱物性燃料を中心に減少した。
- 4月の輸入金額は前月比9.9%減と、大幅に減少した。

経常収支は赤字が続いている

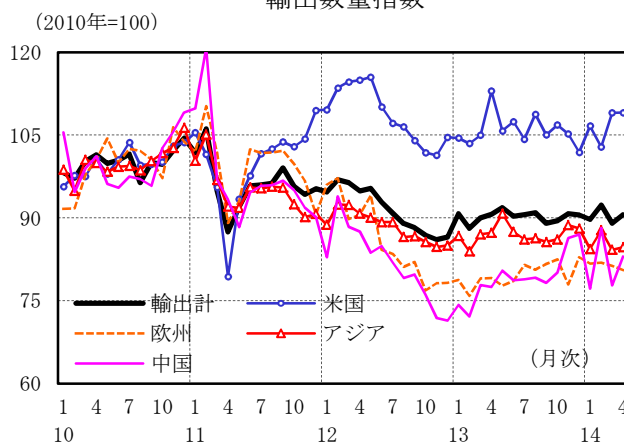
- 1～3月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、1次速報)のGDP寄与度は、年率1.1%減と輸入の増加により3期連続でマイナス寄与となった。
- 3月の経常収支は、貿易赤字が拡大したことから、年率9.4兆円の赤字と、前月から赤字幅が拡大した。13年度では0.8兆円の黒字と、比較可能な1985年以来過去最少の黒字幅となった。4月以降は、駆け込み需要の反動で輸入が減少し、経常収支は改善するとみられる。

財輸出入



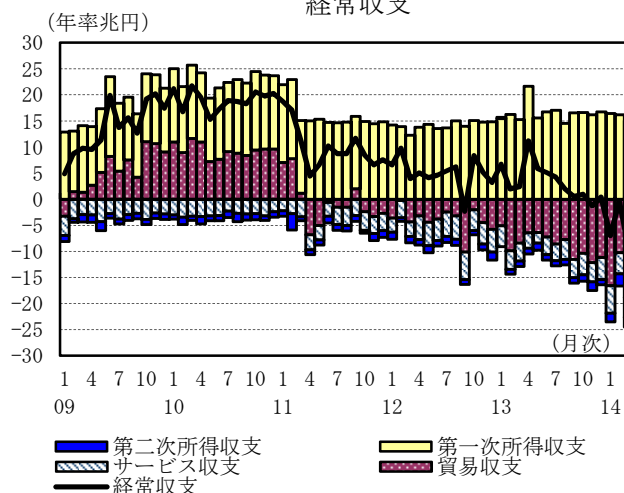
(備考)1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」  
2. 季節調整値(数量指数は内閣府試算)

輸出数量指数



(備考)1. 財務省「貿易統計」  
2. 季節調整値(内閣府試算、中国はDBJ試算)

経常収支



(備考)1. 日本銀行「国際収支統計」  
2. 季節調整値

＜金融＞

M2はやや伸びが鈍化

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計した4月のマネースtock統計では、M2が前年比3.4%増、広義流動性は同3.1%増とやや伸びが鈍化。民間向け貸出鈍化等により、伸び率がやや縮小。

○4月のマネタリーベース平均残高(季節調整済)は前月比1.3%増。日銀の国債買入れにより増加が続いているがペースはやや鈍化。

民間銀行貸出残高は伸びがやや鈍化

○4月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、前年比2.2%増。都市銀行の伸び率縮小により、伸びがやや鈍化。

○3月の貸出先別残高では、大中堅企業向けの伸びは鈍化傾向にあるが、個人向けや中小企業向けの増加により、前年比で増加が継続している。

良好な社債・CP発行環境が継続

○3月の普通社債の国内発行額は4,980億円、現存額は59.9兆円と前年比0.6%減となった。

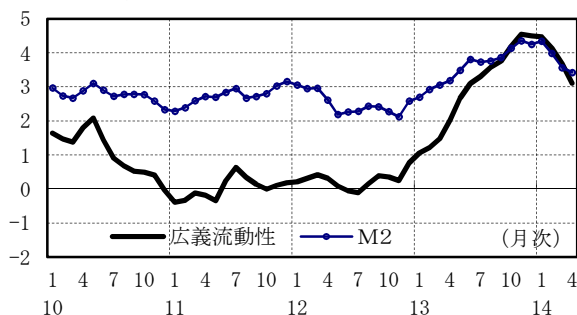
○4月末時点の事業法人のCP発行残高は、前年比4.9%減の9兆5,836億円。発行レートは低水準で推移しており、良好な発行環境が続いている。

金融政策の現状維持を決定

○日本銀行は、4/30及び5/20～21の金融政策決定会合ともに現状の政策(マネタリーベースを年間60～70兆円程度積み増し)を維持した。

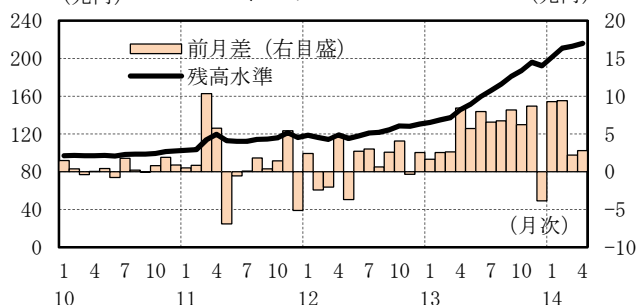
○4/30公表の展望レポートでは、消費者物価上昇率について、今年度後半から再び上昇傾向をたどり、14年度前年比1.3%上昇、15年度同1.9%上昇、16年度同2.1%上昇との政策委員見通し(中央値、消費税率引き上げの影響を除く)を示した。

(前年比、%) 広義流動性とM2



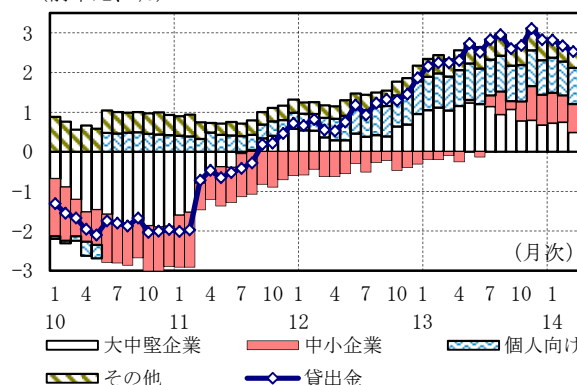
(備考) 1. 日本銀行 2. 期中平均残高の伸び率

(兆円) マネタリーベース (兆円)



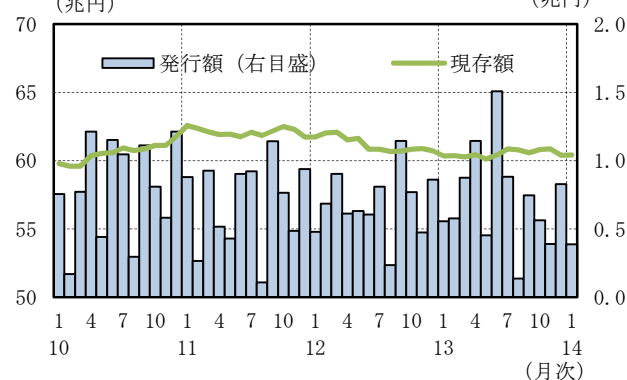
(備考) 1. 日本銀行 2. 期中平均残高、季節調整値

(前年比、%) 貸出先別貸付金



(備考) 1. 日本銀行 2. 月末残高の伸び率

(兆円) 普通社債の現存額と発行額 (兆円)



(備考) 日本証券業協会

◆ 米国経済

緩やかに回復している

○ 1～3月期の実質GDP(4/30公表、1次速報)は前期比年率0.1%増と、輸出の減少や、寒波の影響による設備投資や住宅投資の減少により低い伸びとなった。3月以降の経済指標では寒波の影響からの回復がみられており、米国経済は引き続き緩やかに回復している。

個人消費は緩やかに増加している

○ 1～3月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率3.0%増となり、緩やかに増加している。寒波の影響により財への支出は横ばいとなったが、1月施行のオバマケアの影響により医療費などのサービス支出の増加がプラスに寄与。

○ 4月の小売売上高は、寒波後の急回復から一服し、前月比0.1%増、自動車とガソリンを除くベースでは横ばいとどまった。

生産は緩やかに増加している

○ 4月の鉱工業生産は、寒波後の急回復の反動もあり、前月比0.6%減、製造業は同0.4%減となった。設備稼働率は79.2%と、前月から0.4%pt上昇した。

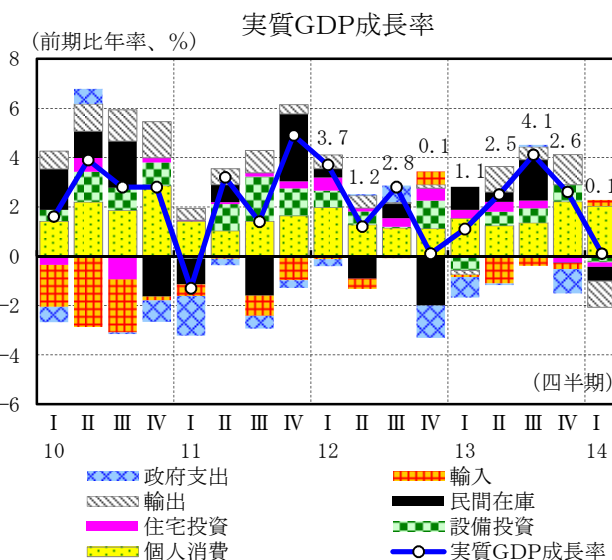
○ 3月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.30ヵ月と前月から横ばい。在庫水準は前月比0.4%増となった。

○ 4月のISM指数は、製造業が54.9、非製造業が55.2とそれぞれ前月から改善。製造業、非製造業ともに拡大・縮小の境である50の水準を引き続き上回るなか、寒波の影響が和らぎ企業マインドは改善。

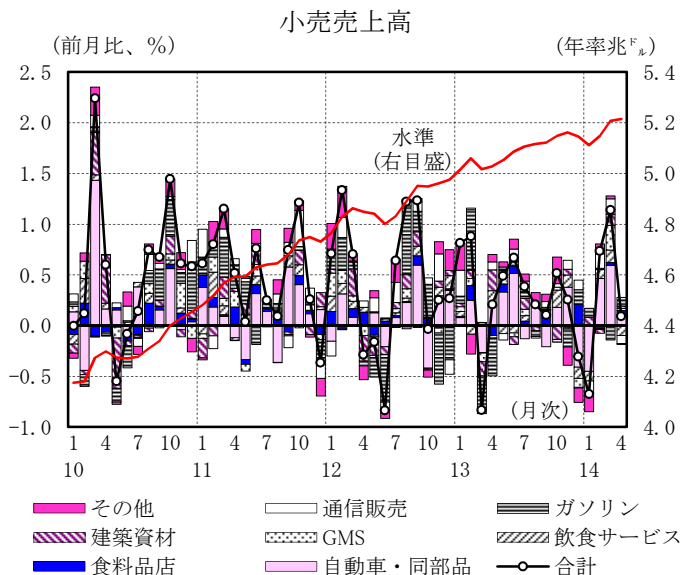
設備投資は緩やかに持ち直している

○ 1～3月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、寒波の影響により機械設備が減少し、前期比年率2.1%減と4期ぶりのマイナスとなったが、基調としては設備投資は緩やかに持ち直している。

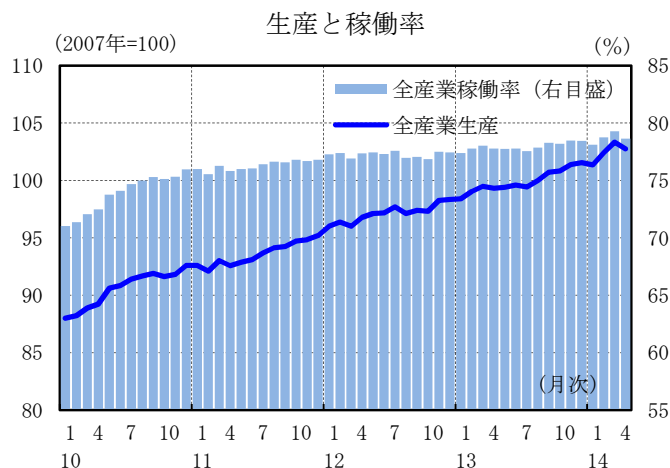
○ 機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、3月は前月比3.5%増と高い伸びとなった。



(備考)米商務省“National Accounts”



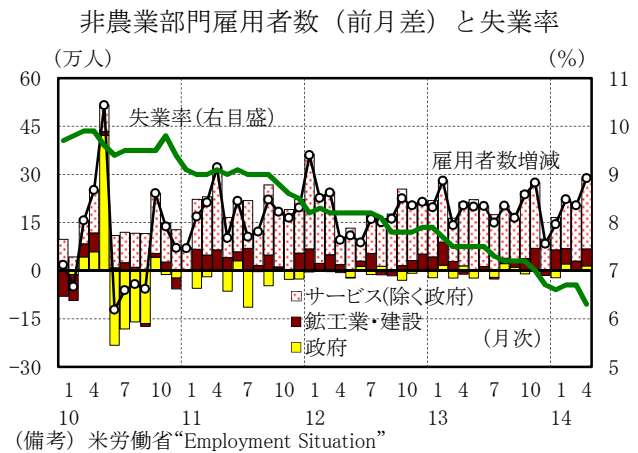
(備考)米商務省“Advance Retail Sales”



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”  
2. 季節調整値

**雇用情勢は改善している**

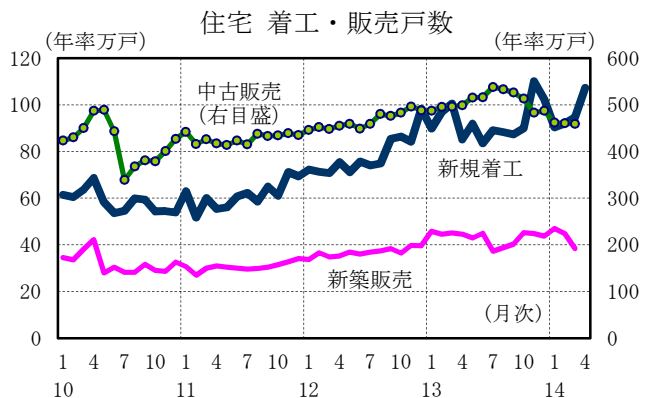
○ 4月の非農業部門雇用者数は前月差28.8万人増と、過去2ヵ月も上方修正され、3ヵ月続けて20万超と堅調に推移。失業率は6.3%と前月から0.4%pt低下したが、労働参加率の低下が主因。新規失業保険申請件数は低位で推移しており、求人数も総じて緩やかに増加している。



**住宅市場は持ち直しが一服している**

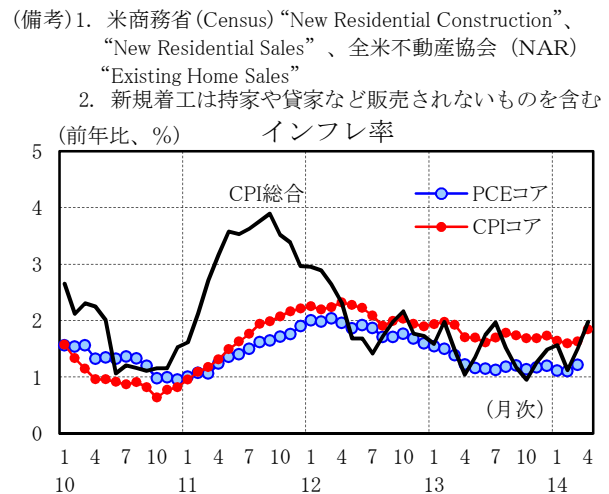
○ 1～3月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率5.7%減と持ち直しが一服している。

○ 4月の住宅着工件数は前月比13.2%増と3ヵ月連続で増加。住宅販売の大部分を占める中古販売は3月は前月比0.2%減、新築販売は同14.5%減となり、依然横ばい圏で推移している。



**物価は低い伸びとなっている**

○ 4月の消費者物価(エネルギー・食品を除く、コアCPI)は前年比1.8%の上昇と、低い伸びとなっている。エネルギー・食品を含む総合指数は前年比2.0%の上昇となった。



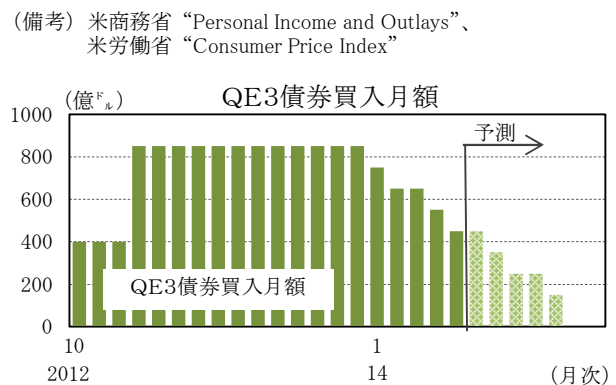
**輸出入ともに緩やかに増加している**

○ 1～3月期の輸出入(実質GDPベース)は、輸出が前期比年率7.6%減、輸入が同1.4%減となった。

○ 3月の財・サービス貿易は、輸出が前月比2.1%増、輸入が同1.1%増となり、貿易赤字額は404億ドルと赤字幅が縮小した。

**QE3の規模縮小を継続**

○ 4/29、30開催のFOMCにおいて、FRBは労働市場は全体として改善を示しているとして、前回に続きQE3の規模を100億ドル縮小し、5月より450億ドルとすることを決定。また、米経済は悪天候の影響もあつて冬場に大幅に減速した後、最近では成長が加速しているとの認識を示した。



◆ 欧州経済

緩やかに持ち直している

○EU28カ国の1～3月期実質GDP（5/15公表、1次速報）は、前期比年率1.3%増と4期連続のプラスとなり、緩やかに持ち直している。主要国では、ドイツや英国が年率3%台の高い成長となった一方、フランスは横ばい。南欧諸国もスペインの成長率が加速した一方、イタリアやポルトガルはマイナス成長にとどまり、国ごとに明暗が分かれた。

生産は持ち直している

○EUの3月鉱工業生産は、前月比0.2%減と3ヵ月ぶりにやや減少したが、基調としては持ち直している。ドイツや英国など主要国が増加するなか、南欧諸国でも底入れしつつある。

○EUの資本財域内出荷は、1月前月比1.4%増のあと2月同0.2%増と持ち直しつつある。

輸出は持ち直している

○EUの3月域外輸出（数量ベース）は、前月比1.4%減と3ヵ月ぶりに減少したものの、基調としては持ち直している。

消費は持ち直し、失業率は横ばい

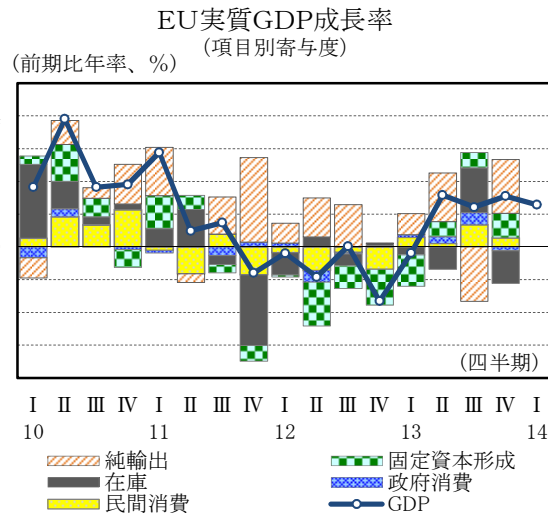
○EUの3月の小売売上高（自動車を除く、数量ベース）は前月比0.3%増と3ヵ月連続でプラスになった。基調としてはフランスや英国が増加しており、南欧諸国も下げ止まりつつある。EUの3月の自動車販売は前年比10.6%増。

○EUの3月失業率は10.5%と横ばい。ドイツや英国などで改善基調が続く一方、南欧諸国では依然高水準だが、スペインなど一部で改善の兆しもみられる。

ECBは現状の政策維持を決定

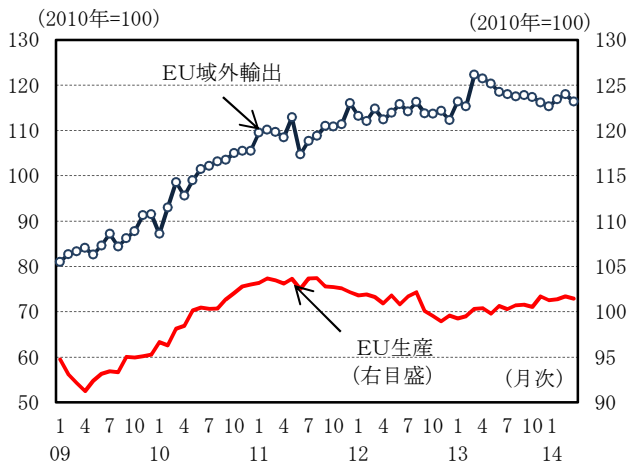
○ユーロ圏の4月消費者物価は前年比0.7%上昇と、前月から上昇幅がやや拡大したものの、ECB参照値の2.0%を引き続き下回った。

○ECBは、5/8の理事会で政策金利を0.25%に据え置いた。BOEは5/8の金融政策委員会で、政策金利を0.5%、資産買入プログラムの規模を3,750億ポンドに据え置いた。



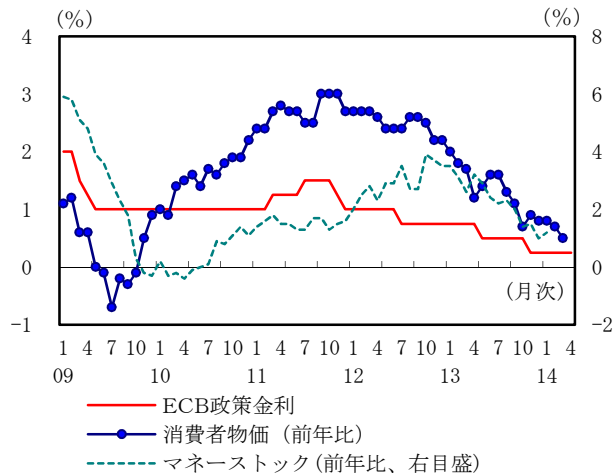
(備考) 1. Eurostat  
2. EU28カ国の数値

EUの域外輸出数量指数、生産数量指数



(備考) 1. Eurostat  
2. 季節調整値  
3. EU28カ国の数値

消費者物価と金融関連の動向 (ユーロ圏)



(備考) 1. ECB  
2. ECBの消費者物価の参照値は中期的に2%未満かつ2%に近い水準



◆ 中国経済

成長ペースが鈍化している

○ 1～3月期実質GDPは、前年比7.4%増（前期比年率5.7%増）と政府の年間目標7.5%を下回り、成長ペースが鈍化。

○ 4月の小売売上高（名目）は前年比11.9%増、1～4月の固定資産投資（名目）は前年比17.3%増、4月の鉱工業生産（実質）は、前年比8.7%増といずれも伸び率が鈍化。

○ 4月の製造業PMIは50.4と、前月よりやや上昇した。

○ 4月の自動車販売は、前年比8.8%増と堅調に伸びている。日系車（乗用車、速報）は前年比12.5%増となった。

輸出入は低い伸びにとどまる

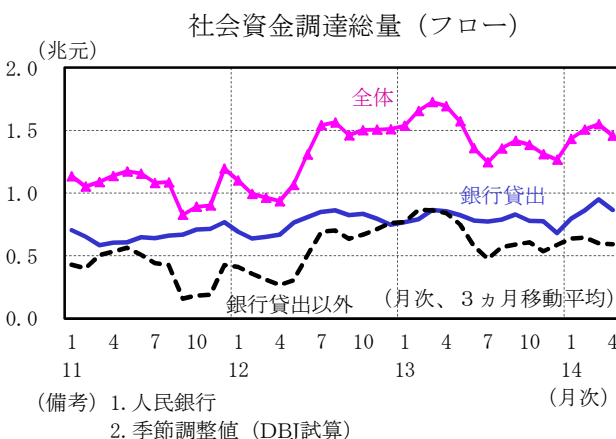
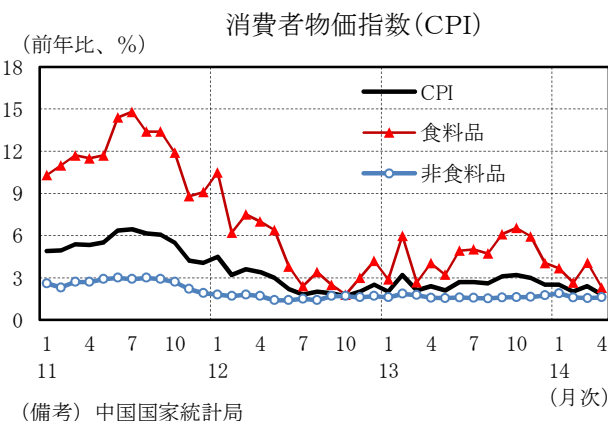
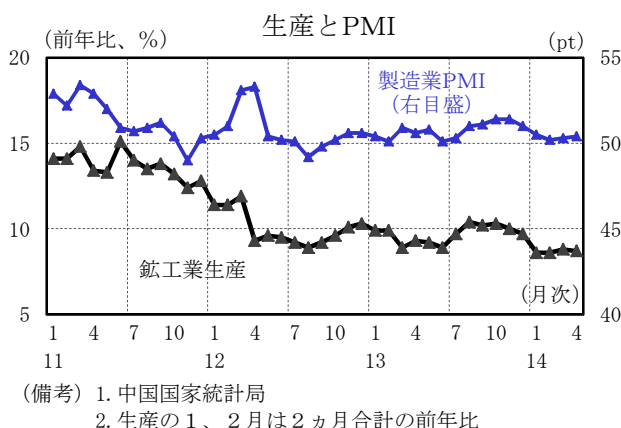
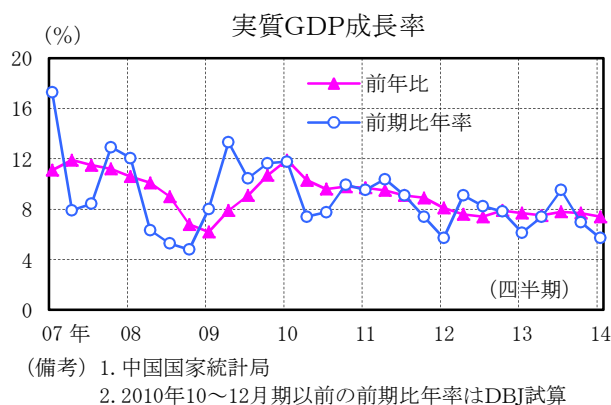
○ 4月の輸出は前年比0.9%増となった。香港向けが大きく減少したことが主因で、前年の水増し剥落が指摘される。香港向けを除けば、9.5%増の伸びとなった。一方、輸入は前年比0.8%増の低い伸びにとどまっている。

消費者物価上昇率は低下

○ 4月の消費者物価は、前年比1.8%上昇と上昇率が低下。一方、4月の住宅価格（70都市平均）は前年比6.8%上昇と上昇率が4ヵ月連続で鈍化。

社会資金調達総量は伸び悩み

○ 足元の社会資金調達総量（フロー）は伸び悩んでいる。内訳をみると、銀行貸出が減少し、銀行貸出以外（社債やシャドーバンキングなど）では横ばいの動き。



◆ アジア経済・新興国経済

＜韓国＞

回復している

- 1～3月期実質GDPは、前期比年率3.8%増（前年比3.9%増）と回復基調が続いている。固定資本形成は住宅投資の牽引で増加したほか、輸出は2期連続でプラスの伸びとなった。
- 4月の消費者物価は前年比1.5%上昇と上昇率が2ヵ月連続で拡大。住宅価格は2013年半ばを底に持ち直している。5/9に中銀は政策金利を12ヵ月連続で据え置いた(2.50%)。

＜インド＞

低迷している

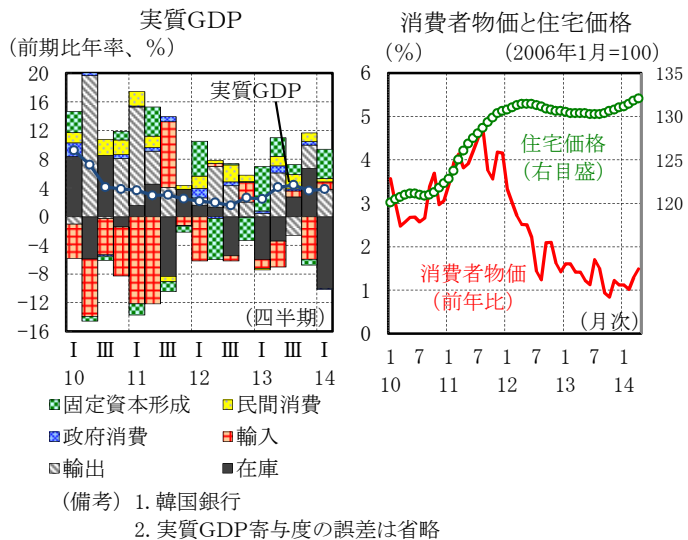
- 10～12月期実質GDPは、前年比4.7%増と4%台の低い伸びにとどまっている。輸出は2期連続でプラスとなったが、消費は伸び悩むほか、固定資本形成も低調となっており、総じて低迷が続いている。
- インフレ圧力が和らぐ中、中銀は4/1に政策金利を据え置いた(8.00%)。4月の卸売物価(WPI)上昇率は前月より低下したが、消費者物価(CPI)上昇率は2ヵ月連続で拡大した。

＜ブラジル＞

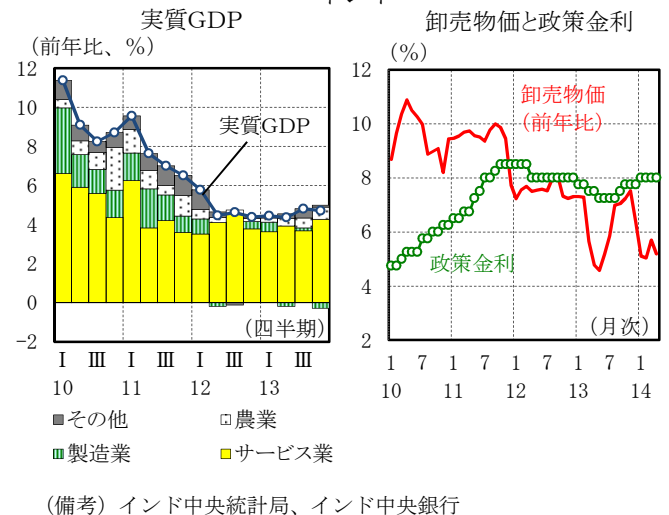
低迷している

- 10～12月期実質GDPは、前期比年率2.8%増（前年比1.9%増）と2期ぶりにプラス成長となった。ただし、金利が上昇する中、固定資本形成はプラスに転じたものの、小幅増にとどまるほか、民間消費がやや鈍化し、総じて緩慢な伸びとなっている。
- 4月の消費者物価は、前年比6.3%上昇とインフレ目標内(4.5±2.5%)に収まっているものの、上昇率が3ヵ月連続で拡大した。4/2に中銀は9会合連続の利上げを決定した(10.75%→11.00%)。

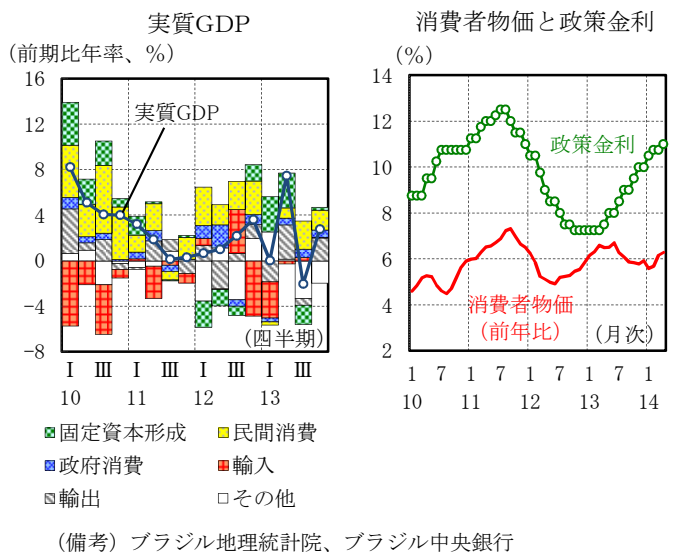
韓国



インド



ブラジル

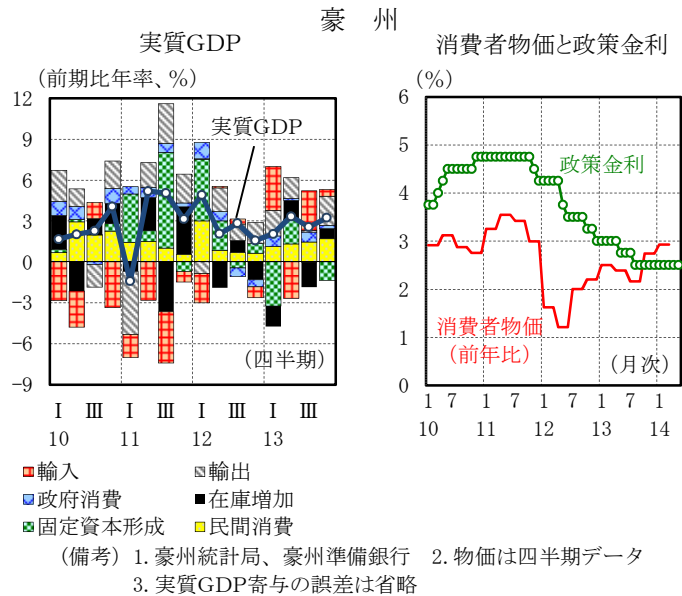


＜豪州＞

緩やかな成長が続いている

○10～12月期GDPは、前期比年率3.2%増（前年比2.8%増）となった。民間消費と輸出の伸びが寄与したが、固定資本形成が減少しており、緩やかな成長が続いている。

○失業率が高水準にあることやインフレ率が目標の範囲内（2～3%）にあることなどから、中銀は13年8月以降、政策金利を過去最低水準（2.50%）に据え置いている。

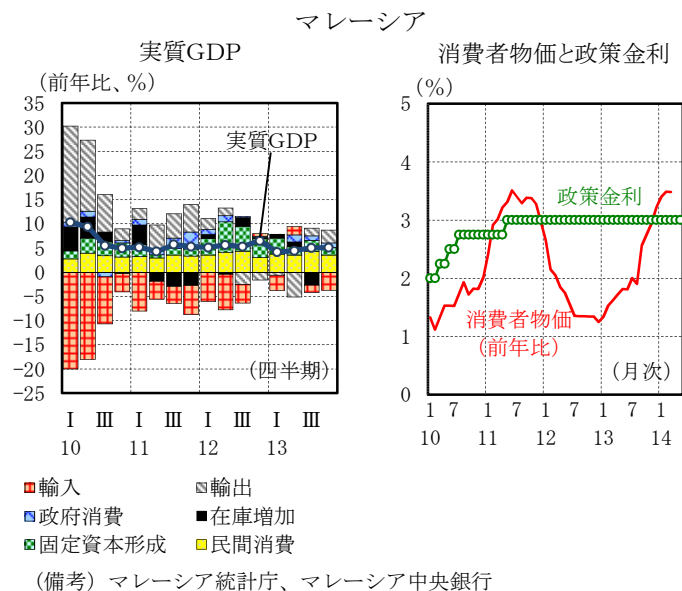


＜マレーシア＞

堅調に成長している

○10～12月期GDPは、前年比5.1%増と好調な個人消費や輸出の持ち直しなどにより2期連続で5%台の堅調な伸びとなった。

○消費者物価は13年9月の補助金削減による燃料価格の引き上げもあり、上昇率が高まっていたが、足元では落ち着いている。中銀は11年5月以降、政策金利を据え置いている（3.00%）。



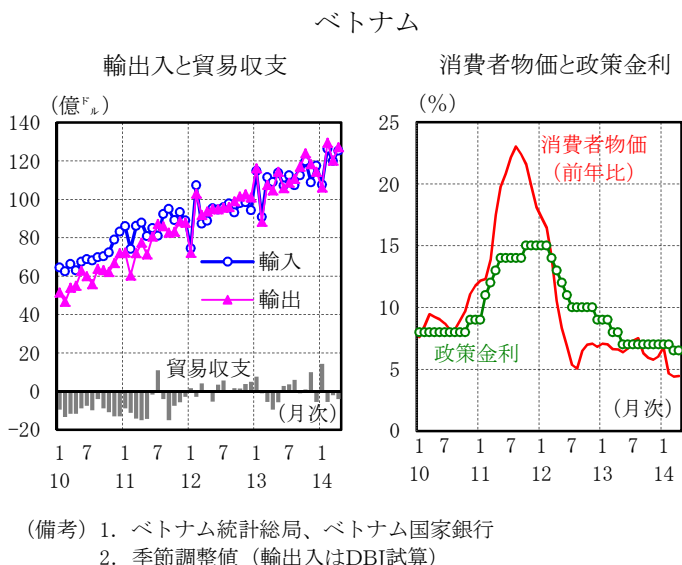
＜ベトナム＞

成長ペースがやや拡大

○1～3月期GDPは、前年比5.0%増となった。産業別では、製造業（同7.3%増）及びサービス業（同6.0%増）の伸びが全体を支えている。

○1～3月期の輸出額は333億ドルと、スマートフォンなどが牽引し、前年同期比12.4%増となった。

○消費者物価上昇率が低水準にとどまる中、経済成長率の拡大を狙い中銀は3月に9ヵ月ぶりの利下げ（リファイナンス金利：7.0%→6.5%）を実施した。預金金利上限の引き下げも行い、銀行貸し出しの増加を図っている。



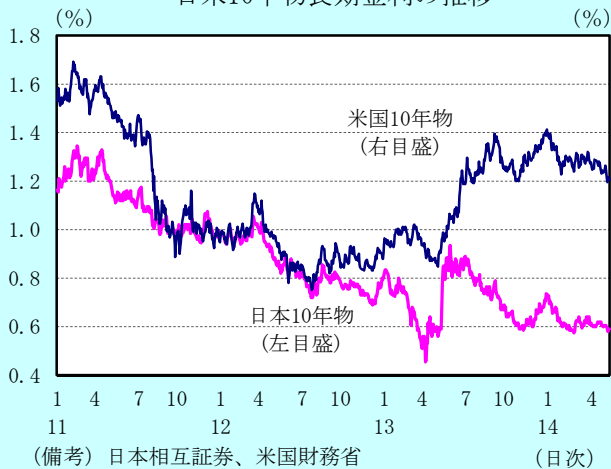
\*本資料は5月20日までに発表された  
経済指標に基づいて作成しております。

## ◆ Market Trends

### 長期金利の動向

- ・米国では、4月雇用統計等が米景気の回復を示唆する結果となったものの、ウクライナ情勢への懸念を背景とした「質への逃避」のほか、ゼロ金利政策が長引くとの思惑から長期金利は一時、2.4%台まで低下。
- ・日本では、日銀による国債大量購入が続くなか、消費税増税の景気への影響に対する懸念もあり、長期金利は0.5%台後半に低下。

日米10年物長期金利の推移



### 株価の動向

- ・米国では、ウクライナ情勢への懸念が続くなか、寒波の影響で弱含んでいた経済指標の改善等を受けて、過去高値圏で概ね横ばいで推移。
- ・日本では、ウクライナ情勢や米金利低下などを背景とする円高や日銀の追加緩和期待の後退により、1万4千円台で軟調な推移。

日米株価の推移



### 外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、米雇用統計等好調な経済指標の発表がドル買い要因となる一方で、ウクライナ情勢の緊迫化や米長期金利の低下が円買い圧力となり、足元101円半ばまで円高が進んだ。
- ・対ユーロ円レートは、5/8ECB理事会後の、ドラギ総裁による追加緩和を示唆する発言やBOEの早期利上げ観測の後退を受けユーロ安が進み、足元140円を下回った。

為替レート



### WTI原油価格の動向

- ・WTI原油価格は、4月後半から米原油在庫が過去最高水準で推移することを受け、需給緩和観測の強まりから下落してきた。その後、ウクライナ情勢が再び緊迫となるなか、WTI価格は下げ止まり、102<sup>ドル</sup>/バレル近くで推移。

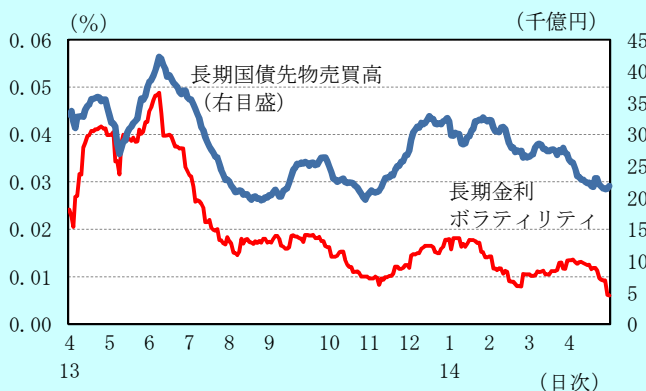
WTI原油価格の推移



### 長期金利の変動幅が一層低下

- ・日銀による国債買入オペの浸透もあって、投資家の間で当面の長期金利の目線として0.6%が定着してきた。長期金利は、このところ狭いレンジで推移しており、ボラティリティが低下傾向にある。
- ・国債先物売買高も減少し、国債市場の活力が低下しており、市場の経済、物価の先行きに対する見方が大きく変わらない限り、当面膠着状態が続く可能性が見込まれる。

長期金利のボラティリティと国債先物売買高

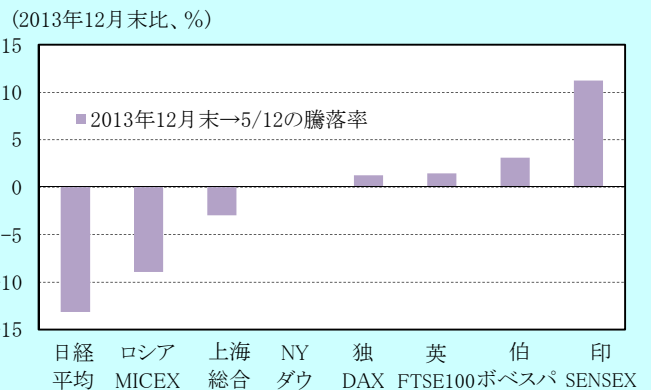


(備考) 1. 東京証券取引所、日本相互証券  
2. ボラティリティは金利前日差の標準偏差、20日移動平均

### 出遅れ感が目立つ日本株

- ・日経平均株価は年初から1割以上下落しており、主要国の株価と比較すると出遅れ感が目立つ。
- ・昨年末にかけて大幅に上昇した益出しの売りもあるが、成長戦略や日銀による追加緩和への期待後退がある。今後は6月公表の成長戦略日銀の金融政策等に注目が集まっている。

世界の株価騰落率

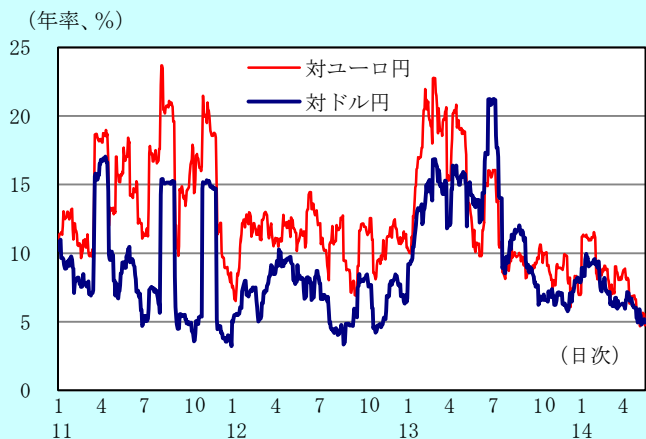


(備考) 各証券取引所等

### 為替のボラティリティは縮小

- ・13年前半は、日本の政権交代や異次元緩和導入等により対ドル及びユーロ円レートのボラティリティは高水準にあったが、その後先進国の財政問題及び金融政策に関する不確実性が低下していることから、ボラティリティは縮小。
- ・足元では米国の利上げや日欧の追加緩和が注目材料となっており、今後これら先進国の金融政策に動きがあった場合は為替レートが大きく変動する可能性がある。

為替レートのヒストリカルボラティリティ

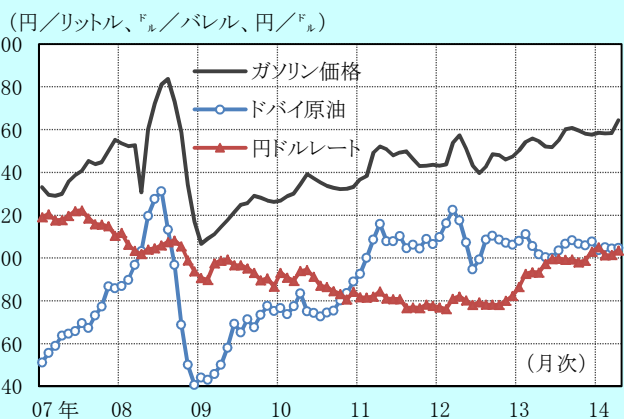


(備考) 1. 日本銀行  
2. ヒストリカルボラティリティは、過去20日間の終値前日比の標準偏差

### ガソリン価格は高値圏で推移

- ・4月のガソリン価格(レギュラーガソリン全国平均小売価格)は164.3円/リットルとなった。3月から約6円上がり、5年半ぶりの高値を付けた。
- ・高止まる原油価格や円安の定着に加え、4月1日からの消費税と石油石炭税(地球温暖化対策税)の増税は押し上げ要因となった。

ガソリン価格、原油価格、為替レートの推移

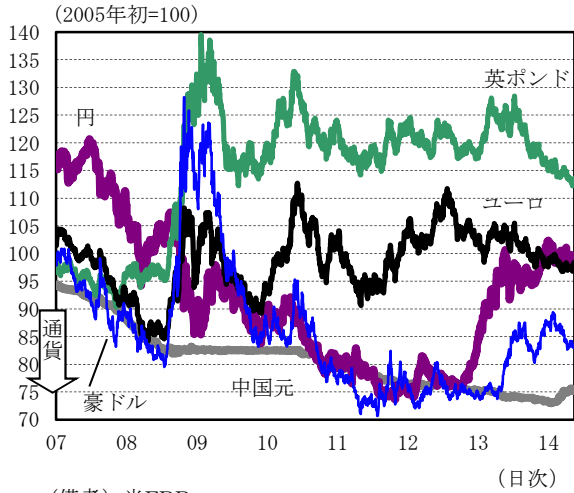


(備考) 経済産業省資源エネルギー庁ほかにより作成

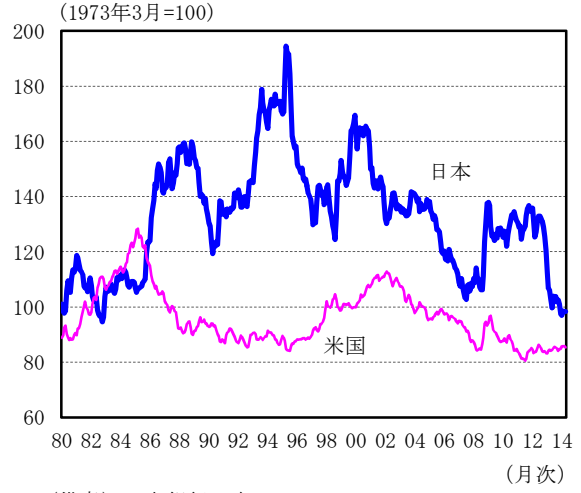


## ◆ Market Charts

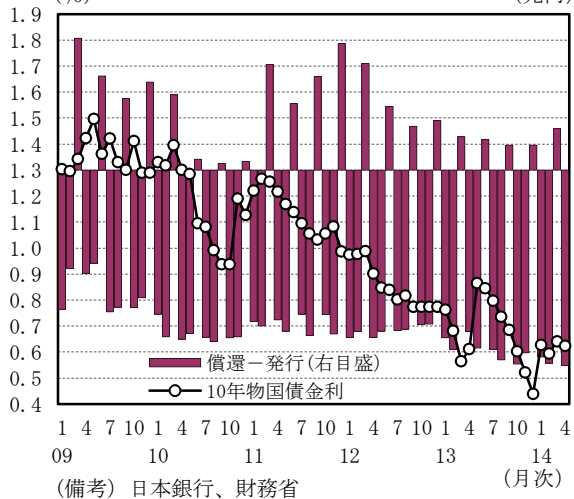
1. 各国通貨 対ドル・レート



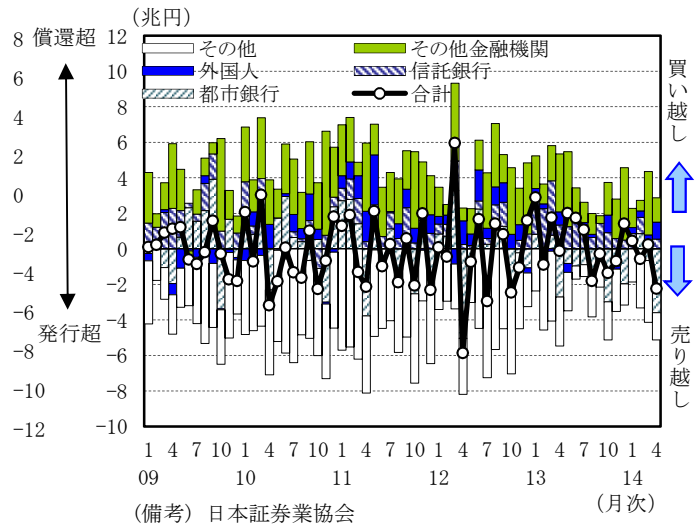
2. 日米実質実効為替レート



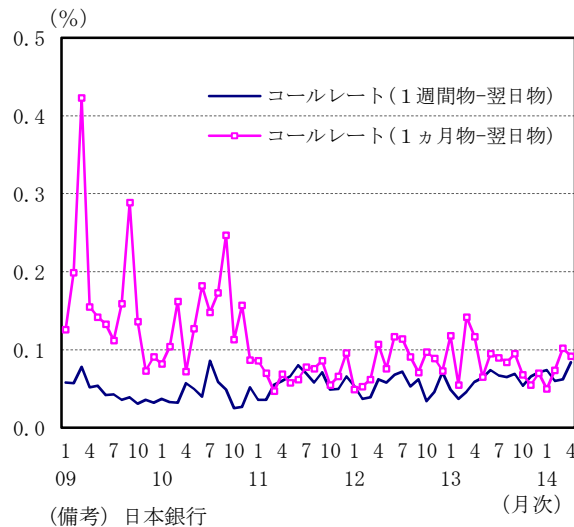
3. 日銀当座預金増減からみた  
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



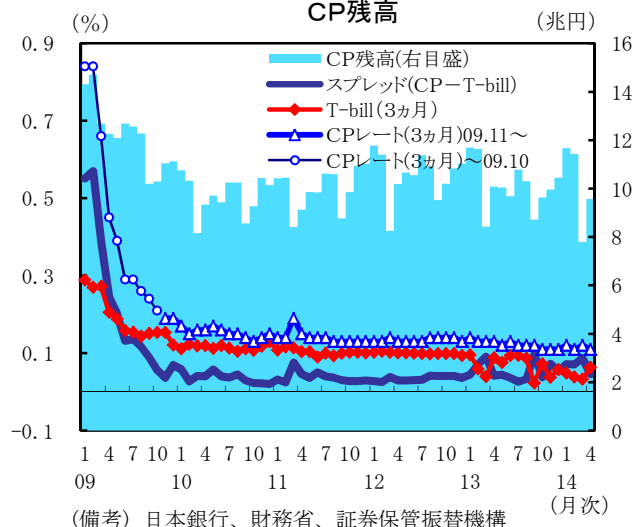
4. 投資部門別中長期債売買高



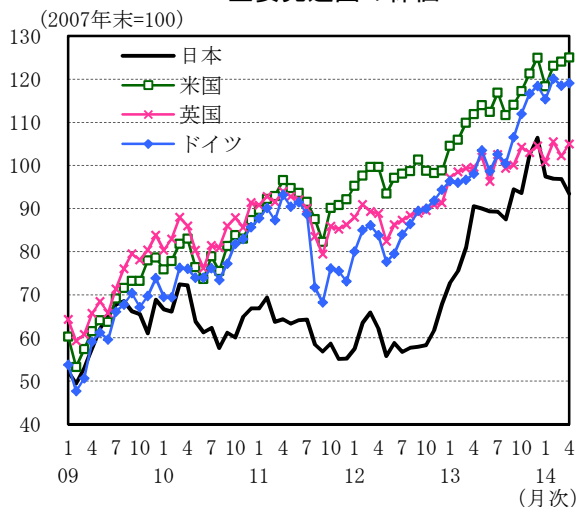
5. 国内コール市場のスプレッド



6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、  
CP残高

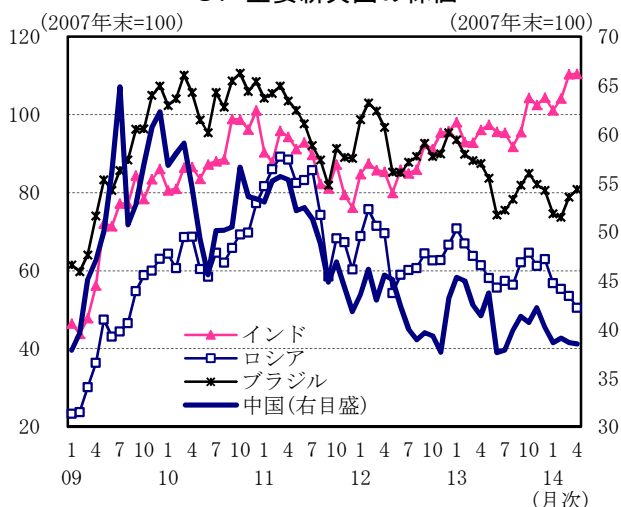


7. 主要先進国の株価



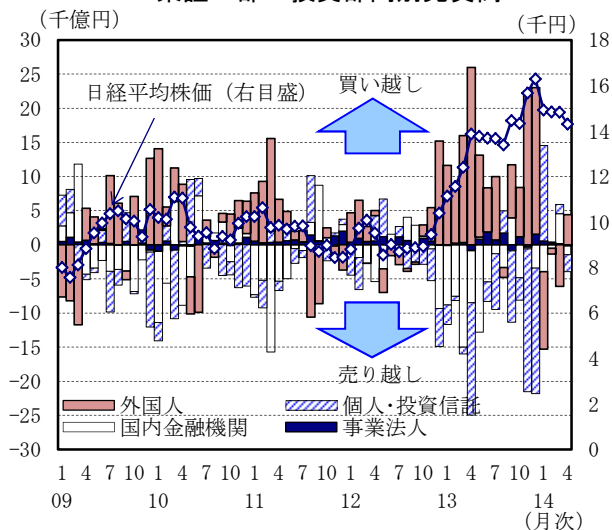
(備考) 日本経済新聞社、Dow Jones、  
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価



(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、  
上海証券取引所、ロシア取引システム

9. 東証一部 投資部門別売買高



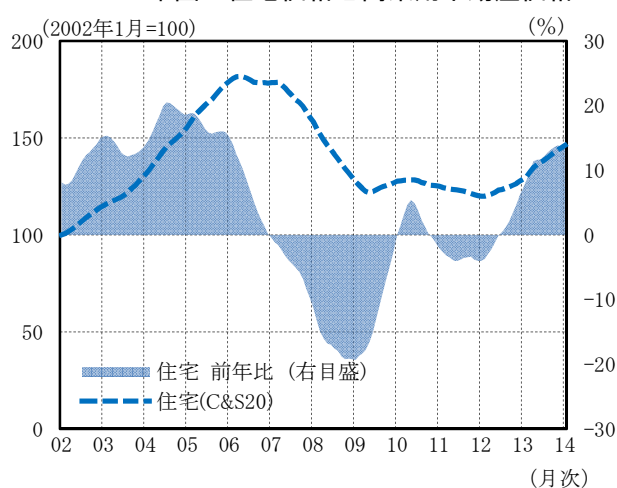
(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場



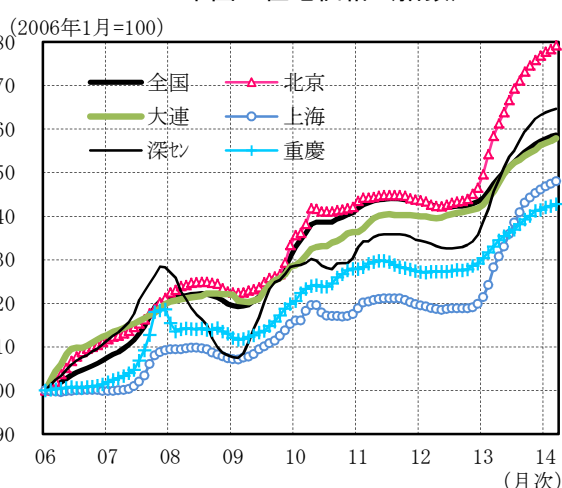
(備考) 東京証券取引所

11. 米国の住宅価格と商業用不動産価格



(備考) Standard&Poor's "Case-Shiller Index"

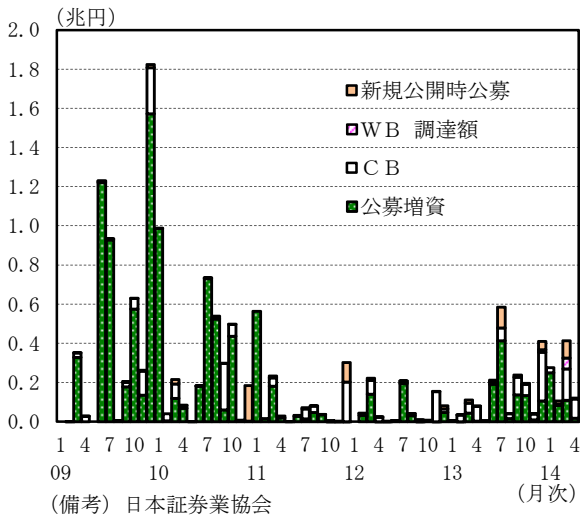
12. 中国の住宅価格 (指数)



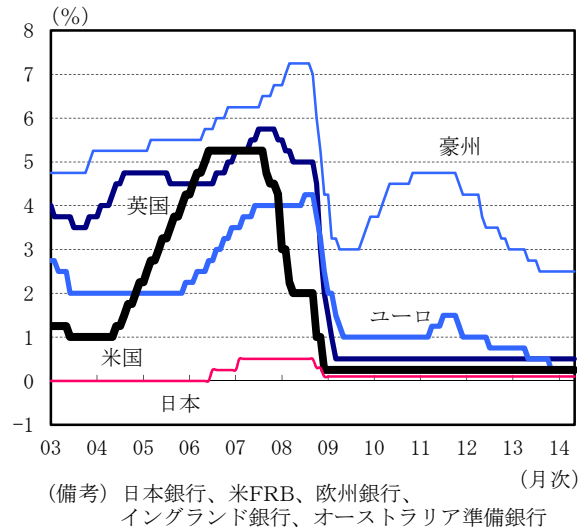
(備考) 国家統計局



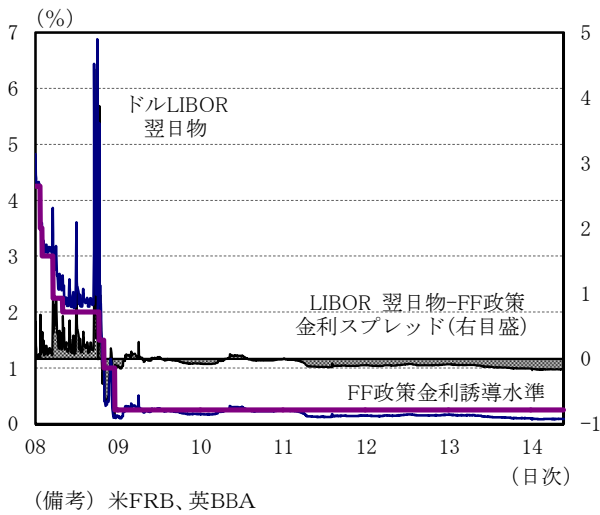
18. エクイティファイナンスによる調達額



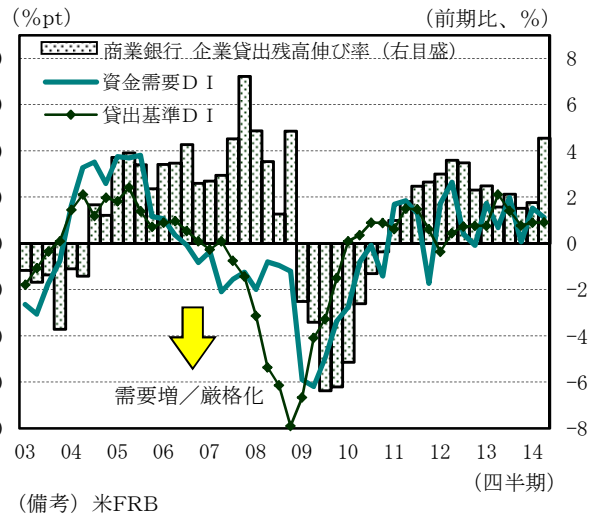
19. 各国政策金利の推移



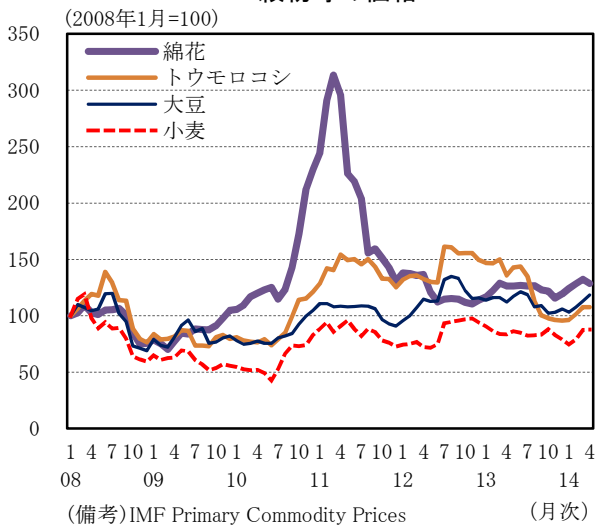
20. 米翌日物金利とスプレッド



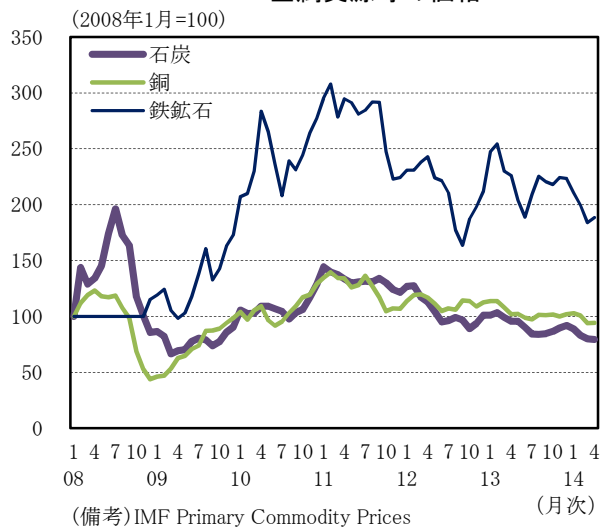
21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



22. 穀物等の価格



23. 金属資源等の価格



◆ Industry Trends

生産等の動向

			2013年度 実績	対前年比	13年												14年		
					3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,764千t	8.0%	◎	◎	◎	◎	○	△	○	◎	◎	○	◎	○	△	
		鉄鋼	粗鋼生産量	111,503千t	3.9%	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,667千t	3.6%	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,912千台	3.8%	▲ <sup>10</sup>	△	△	△	△	△	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎
		工作機械	受注額	12,049億円	5.7%	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>	△	▲ <sup>10</sup>	▲ <sup>10</sup>	△	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		産業機械	受注額	47,753億円	4.0%	▲ <sup>10</sup>	△	◎	▲ <sup>10</sup>	○	◎	◎	△	▲ <sup>10</sup>	△	△	◎	△	△
		電気機械	生産額合計	187,591億円	4.8%	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	◎	○	◎	◎
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	71,534億円	10.5%	△	○	○	△	◎	◎	◎	○	○	◎	○	◎	◎	◎
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	12,553億円	30.9%	▲ <sup>10</sup>	△	△	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
非製造業	小売	小売業販売額	1,411,360億円	2.9%	△	△	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	◎	
	外食	外食産業売上高	*232,386億円	1.5%	○	△	○	○	○	○	△	△	○	○	○	○	△	○	
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	64,855億円	3.7%	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	貨物輸送	JR貨物	31,009千t	3.4%	△	○	○	○	○	△	○	○	○	△	○	○	○	◎	
	通信	携帯電話累計契約数 (イー・アクセス除く)	13,955万件	5.9%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	情報サービス	売上高	104,528億円	2.8%	○	○	△	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	電力	販売電力量 (10電力)	8,485億kWh	▲0.4%	△	△	△	△	○	○	△	○	○	△	○	○	○	○	
	不動産	平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)	7.75%	1.19% ポイント	○	○	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲<sup>20</sup> [同20%以上30%未満減])  
ただし、不動産については以下の基準による

◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化)  
例: ▲<sup>2</sup> [同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化]

2. \*は2012年実績。\*\*は3ヵ月移動平均。

【概況】

- ・3月は16業種中、増加・改善14業種、減少・悪化2業種。
- ・製造業は、石油化学と産業機械が減少に転じた。
- ・非製造業は、外食が増加に転じ、全業種が増加となった。



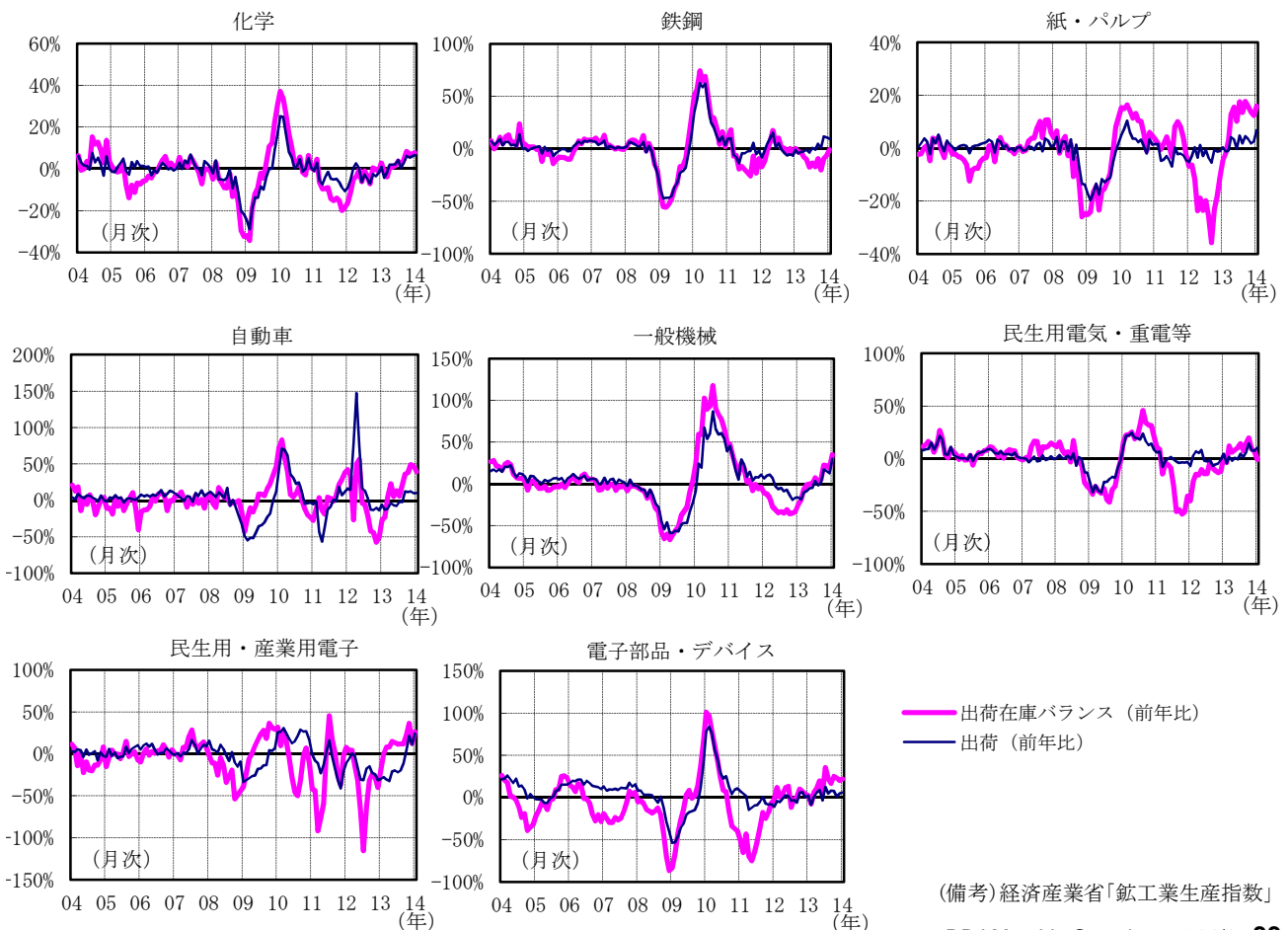
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		13年										14年			
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
素材型産業	化学	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	鉄鋼	△	△	▲	▲	▲	▲	△	▲ <sup>20</sup>	△	△	△	△	△	
	紙・パルプ	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
加工組立型産業	自動車	○	◎	○	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	△	△	△	○	○	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	◎	○	○	◎	◎	○	◎	◎	○	○	△	△	△
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		電子部品・デバイス	○	○	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

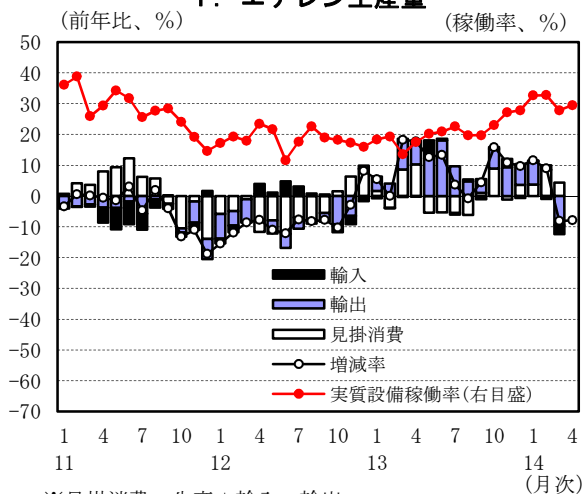
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲<sup>20</sup>(同20%以上30%未満減)

2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



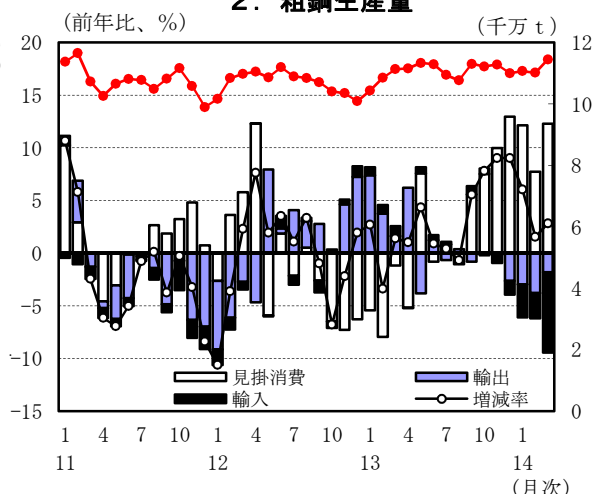
## ◆ Industry Charts

1. エチレン生産量



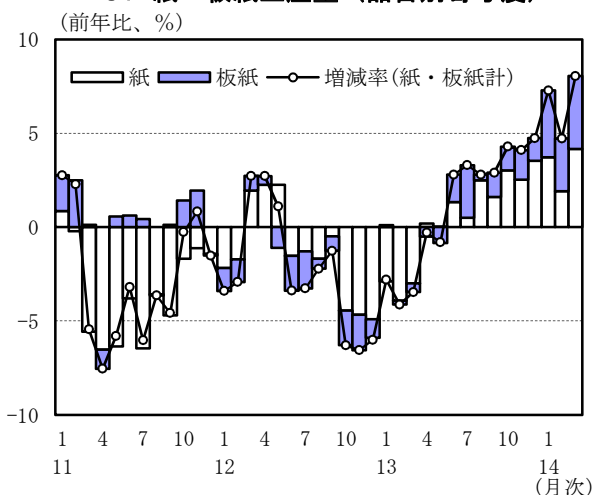
※見掛消費=生産+輸入-輸出  
 (備考) 経済産業省「化学工業統計月報」  
 石油化学工業協会「月次統計資料」

2. 粗鋼生産量



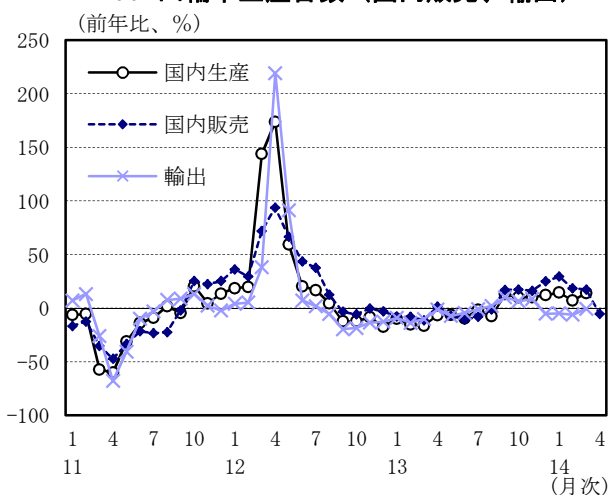
(備考) 日本鉄鋼連盟

3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



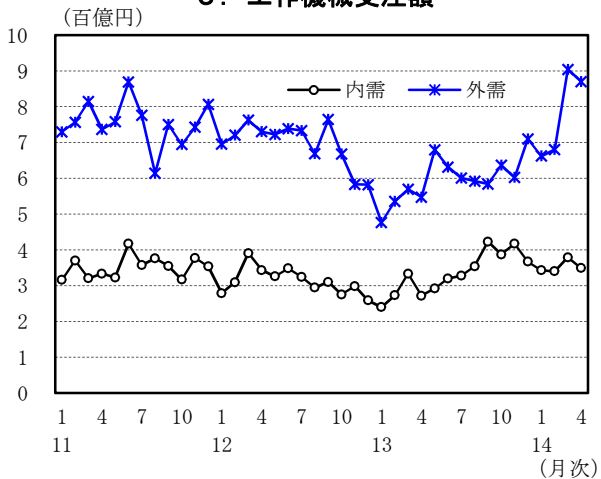
(備考) 経済産業省「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報」

4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



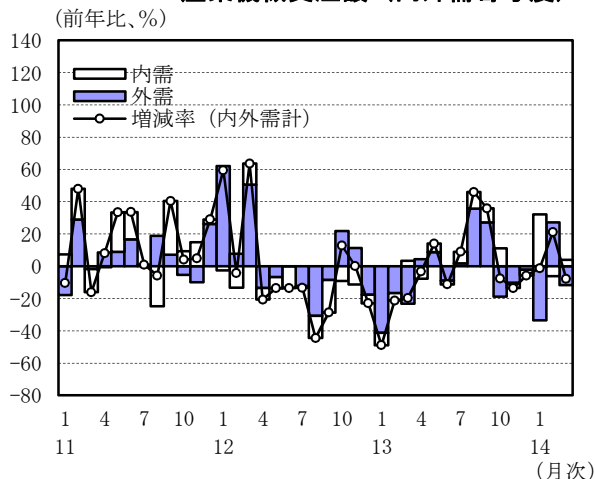
(備考) 日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、  
 全国軽自動車協会連合会

5. 工作機械受注額



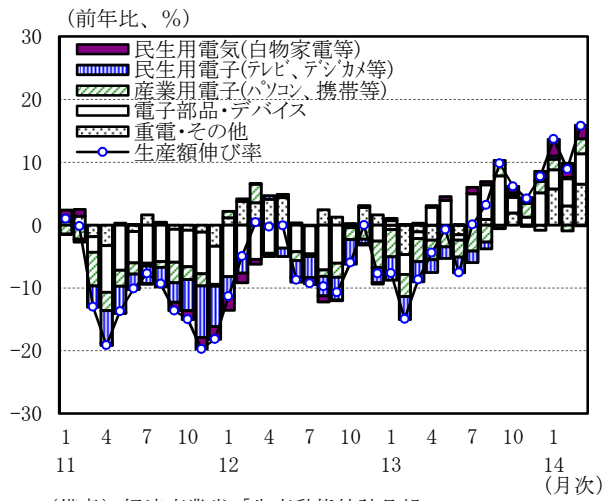
(備考) 日本工作機械工業会

6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)



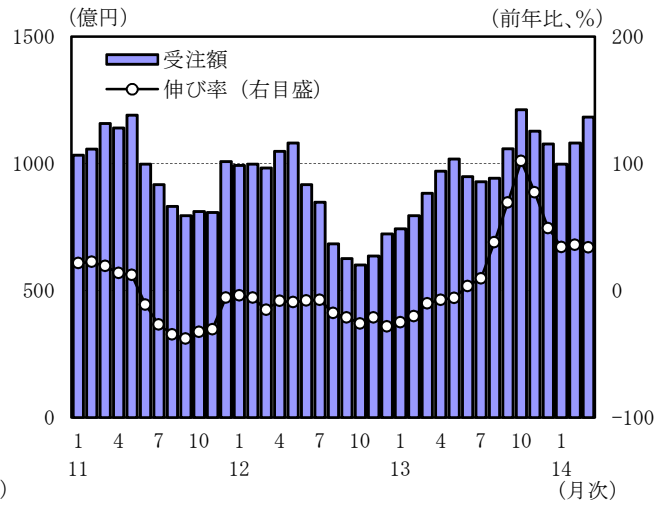
(備考) 日本産業機械工業会

7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



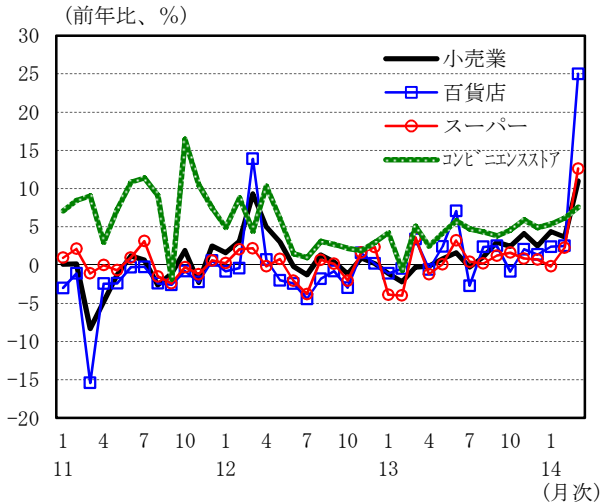
(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」、電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



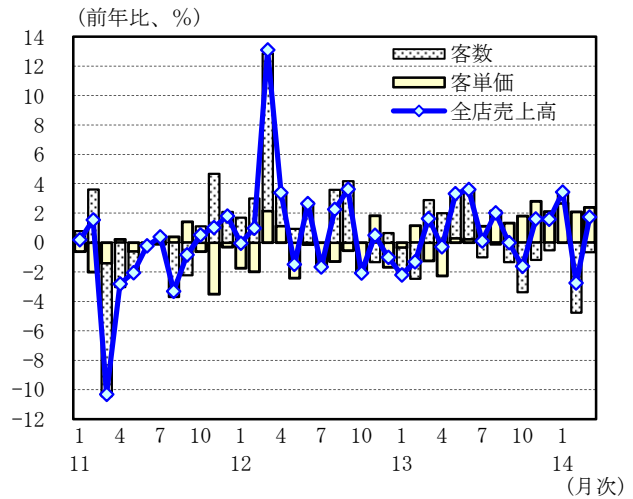
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額（全店ベース）



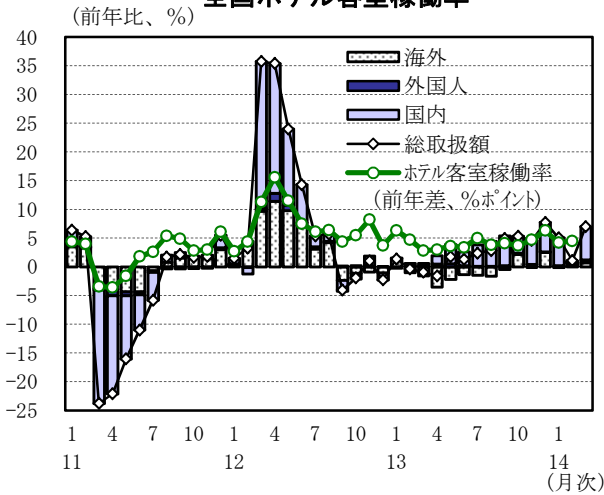
(備考) 経済産業省「商業販売統計」

10. 外食産業売上高（要因別寄与度）



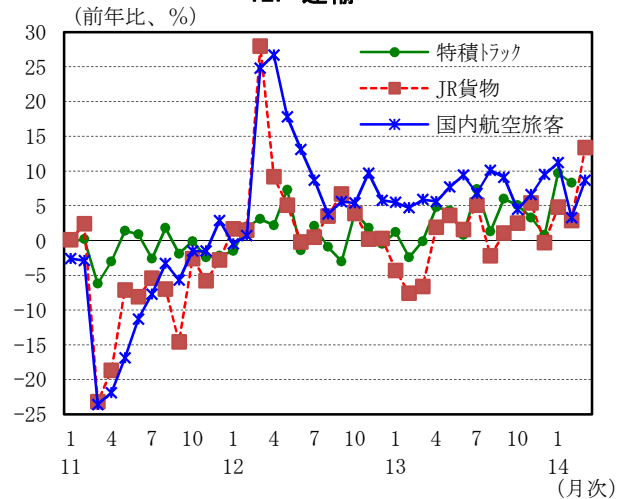
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び全国ホテル客室稼働率



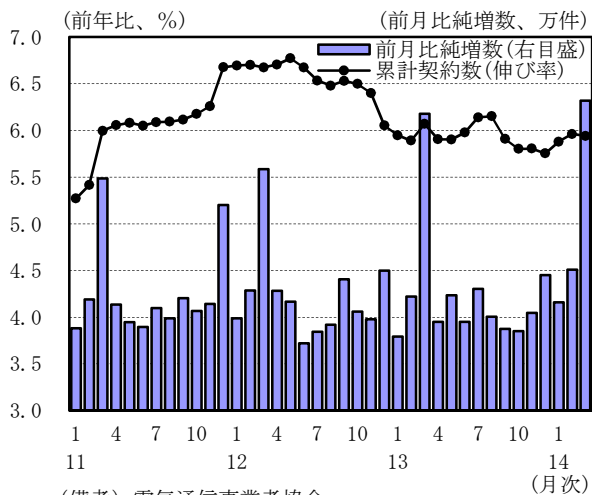
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、全日本シティホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸



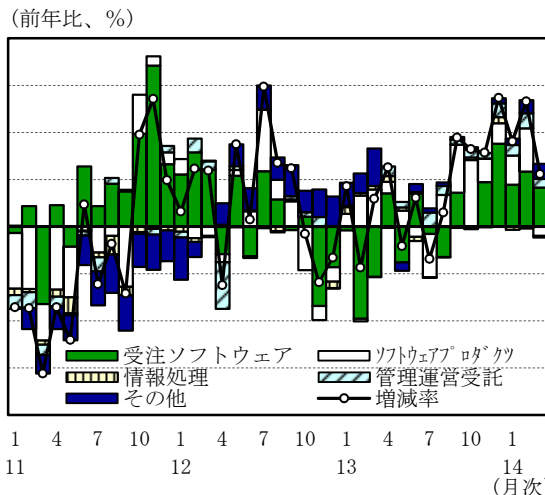
(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

13. 携帯電話契約数



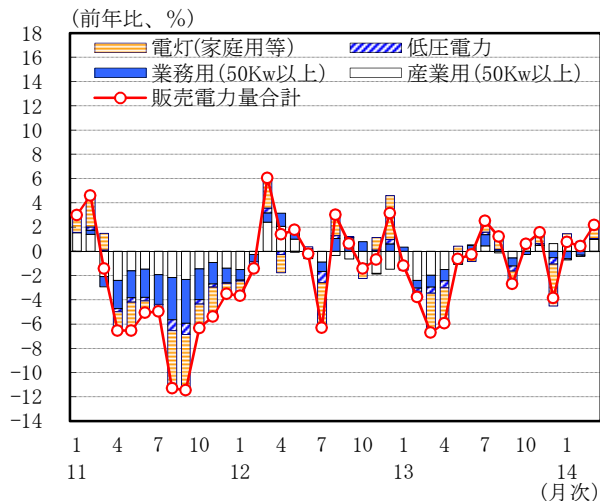
(備考) 電気通信事業者協会

14. 情報サービス売上高



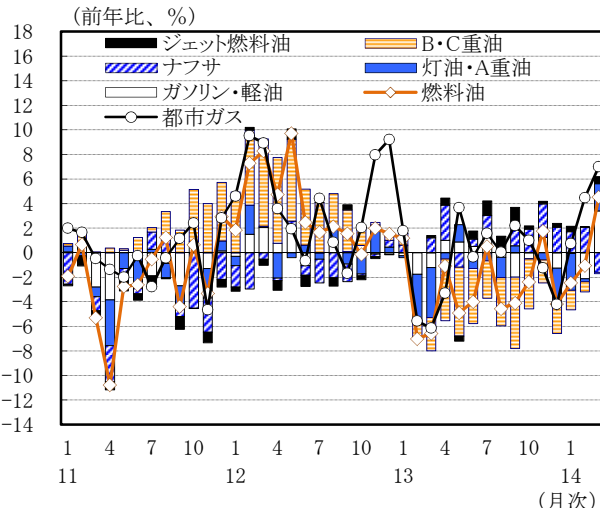
(備考) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

15. 電力(販売電力量 [10電力])



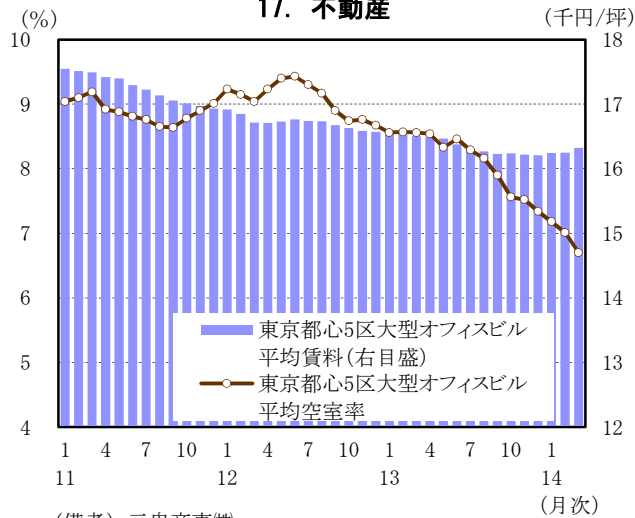
(備考) 電気事業連合会

16. 石油・都市ガス販売量



(備考) 石油連盟、日本ガス協会

17. 不動産



(備考) 三鬼商事株

◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2013年構成比]	IMF予測									OECD予測								
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率			実質GDP成長率								
	2013 14/1 14/4		2014 14/1 14/4		2015 14/1 14/4		2013 14/1 14/4		2014 14/1 14/4	2015 14/1 14/4	2013 13/11 14/5		2014 13/11 14/5		2015 13/11 14/5			
世界計	3.0	3.0	3.7	3.6	3.9	3.9	-	3.6	-	3.5	-	3.4	-	-	-	-	-	-
先進国 [49.6]	1.3	1.3	2.2	2.2	2.3	2.3	1.4	1.4	1.7	1.5	1.8	1.6	1.2	1.3	2.3	2.2	2.7	2.8
1. 日本 [5.4]	1.7	1.5	1.7	1.4	1.0	1.0	-	0.4	-	2.8	-	1.7	1.8	1.5	1.5	1.2	1.0	1.3
2. 米国 [19.3]	1.9	1.9	2.8	2.8	3.0	3.0	-	1.5	-	1.4	-	1.6	1.7	1.9	2.9	2.6	3.4	3.5
3. カナダ [1.8]	1.7	2.0	2.2	2.3	2.4	2.4	-	1.0	-	1.5	-	1.9	1.7	2.0	2.3	2.5	2.6	2.7
EU [18.7]	-	0.2	-	1.6	-	1.8	-	1.5	-	1.1	-	1.4	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.7]	1.7	1.8	2.4	2.9	2.2	2.5	-	2.6	-	1.9	-	1.9	1.4	1.7	2.4	3.2	2.5	2.7
5. ドイツ [3.7]	0.5	0.5	1.6	1.7	1.4	1.6	-	1.6	-	1.4	-	1.4	0.5	0.5	1.7	1.9	2.0	2.1
6. フランス [2.6]	0.2	0.3	0.9	1.0	1.5	1.5	-	1.0	-	1.0	-	1.2	0.2	0.3	1.0	0.9	1.6	1.5
7. イタリア [2.1]	▲1.8	▲1.9	0.6	0.6	1.1	1.1	-	1.3	-	0.7	-	1.0	▲1.9	▲1.8	0.6	0.5	1.4	1.1
8. オーストラリア [1.1]	-	2.4	-	2.6	-	2.7	-	2.5	-	2.3	-	2.4	2.5	2.5	2.6	2.6	3.1	2.9
9. ニュージーランド [0.2]	-	2.4	-	3.3	-	3.0	-	1.1	-	2.2	-	2.2	2.3	2.5	3.3	3.5	2.9	3.3
NIEs	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]	-	2.9	-	3.7	-	3.8	-	4.3	-	4.0	-	3.8	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]	-	4.1	-	3.6	-	3.6	-	2.4	-	2.3	-	2.6	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.1]	-	2.1	-	3.1	-	3.9	-	0.8	-	1.4	-	2.0	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.9]	-	2.8	-	3.7	-	3.8	-	1.3	-	1.8	-	3.0	2.7	3.0	3.8	4.0	4.0	4.2
途上国 [50.4]	4.7	4.7	5.1	4.9	5.4	5.3	6.1	5.8	5.6	5.5	5.3	5.2	-	-	-	-	-	-
アジア [25.9]	6.5	6.5	6.7	6.7	6.8	6.8	-	4.5	-	4.5	-	4.3	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [15.4]	7.7	7.7	7.5	7.5	7.3	7.3	-	2.6	-	3.0	-	3.0	7.7	7.7	8.2	7.4	7.5	7.3
ASEAN	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.6]	-	4.7	-	5.2	-	5.0	-	2.1	-	3.3	-	3.9	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.8]	-	2.9	-	2.5	-	3.8	-	2.2	-	2.3	-	2.1	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.5]	-	7.2	-	6.5	-	6.5	-	2.9	-	4.4	-	3.6	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [1.5]	-	5.8	-	5.4	-	5.8	-	6.4	-	6.3	-	5.5	5.2	5.8	5.6	5.7	5.7	6.3
19. ベトナム [0.4]	-	5.4	-	5.6	-	5.7	-	6.6	-	6.3	-	6.2	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]	-	▲1.2	-	5.4	-	3.0	-	0.4	-	0.5	-	0.5	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	-	7.0	-	7.2	-	7.3	-	3.0	-	3.8	-	3.2	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	-	8.2	-	7.5	-	7.8	-	6.4	-	7.5	-	7.5	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.1]	-	7.5	-	7.8	-	7.8	-	5.8	-	6.6	-	6.9	-	-	-	-	-	-
24. インド [5.8]	4.4	4.4	5.4	5.4	6.4	6.4	-	9.5	-	8.0	-	7.5	3.4	4.5	5.1	4.9	5.7	5.9
25. パキスタン [0.7]	-	3.6	-	3.1	-	3.7	-	7.4	-	8.8	-	9.0	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.4]	-	5.8	-	6.0	-	6.5	-	7.5	-	7.3	-	6.7	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [5.0]	-	2.2	-	3.2	-	4.5	-	10.5	-	8.4	-	8.3	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [1.1]	-	3.8	-	4.1	-	4.2	-	3.5	-	3.0	-	3.2	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.1]	-	▲1.7	-	1.5	-	2.4	-	35.2	-	23.0	-	22.0	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.6]	-	2.1	-	2.3	-	4.1	-	6.9	-	10.7	-	11.2	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.3]	-	2.8	-	2.4	-	2.9	-	4.1	-	4.0	-	4.1	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]	-	4.3	-	2.3	-	3.1	-	7.5	-	7.8	-	6.5	3.6	4.1	3.8	2.8	4.1	4.0
独立国家共同体 [4.2]	2.1	2.1	2.6	2.3	3.1	3.1	-	6.4	-	6.6	-	6.1	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [2.9]	1.5	1.3	2.0	1.3	2.5	2.3	-	6.8	-	5.8	-	5.3	1.5	1.3	2.3	0.5	2.9	1.8
中南米 [8.6]	2.6	2.7	3.0	2.5	3.3	3.0	-	6.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.1]	1.2	1.1	3.0	3.0	3.5	3.5	-	3.8	-	4.0	-	3.5	1.2	1.3	3.8	3.4	4.2	4.1
33. アルゼンチン [0.9]	-	4.3	-	0.5	-	1.0	-	10.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [2.8]	2.3	2.3	2.3	1.8	2.8	2.7	-	6.2	-	5.9	-	5.5	2.5	2.3	2.2	1.8	2.5	2.2
サハラ以南アフリカ [2.6]	5.1	4.9	6.1	5.4	5.8	5.5	-	6.3	-	6.1	-	5.9	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]	1.8	1.9	2.8	2.3	3.3	2.7	-	5.8	-	6.0	-	5.6	2.1	1.9	3.0	2.6	3.7	3.2
36. ナイジェリア [0.6]	-	6.3	-	7.1	-	7.0	-	8.5	-	7.3	-	7.0	-	-	-	-	-	-
BRICs [26.9]	-	5.6	-	5.8	-	6.1	-	4.9	-	4.7	-	4.5	14, 24, 31, 34					
Next11 [11.1]	-	3.1	-	3.7	-	4.3	-	8.0	-	7.2	-	7.0	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEM5 [36.5]	-	5.0	-	5.1	-	5.5	-	4.9	-	-	-	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs [2.8]	-	5.2	-	4.8	-	5.4	-	4.6	-	4.8	-	4.2	16, 17, 18					
VTICs [22.4]	-	6.6	-	6.8	-	6.9	-	4.5	-	4.3	-	4.2	14, 16, 19, 24					
VISTA [4.8]	-	4.5	-	3.2	-	3.7	-	7.4	-	-	-	-	18, 19, 30, 33, 35					



政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望		
	2013年度(%程度)	2014年度(%程度)		2014年度(%)	2015年度(%)	2016年度(%)
	2013/8	2014/1		2014/4		
国内総生産・実質	2.8	2.6	1.4	0.8～1.3	1.2～1.5	1.0～1.5
民間最終消費支出	2.1	2.5	0.4	-	-	-
民間住宅	7.8	7.3	▲ 3.2	-	-	-
民間企業設備	1.9	0.4	4.4	-	-	-
政府支出	3.2	4.3	0.7	-	-	-
財貨・サービスの輸出	5.2	4.0	5.4	-	-	-
財貨・サービスの輸入	3.1	4.2	3.5	-	-	-
内需寄与度	2.5	2.7	1.2	-	-	-
外需寄与度	1.7	▲ 0.1	0.2	-	-	-
国内総生産・名目	2.6	2.5	3.3	-	-	-
完全失業率	3.9	3.9	3.7	-	-	-
雇用者数	0.9	0.9	0.5	-	-	-
鉱工業生産指数	3.2	2.4	3.3	-	-	-
国内企業物価指数	1.7	1.9	3.9	-	-	-
消費者物価指数 (総合)	0.5	0.7	3.2	3.0～3.5(除く生鮮食品)	1.9～2.8(除く生鮮食品)	2.0～3.0(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	▲ 0.2	▲ 0.1	1.9	-	-	-

日銀短観 (全国企業)

(%ポイント)

		2013/12調査		2014/3調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全規模合計							
業況判断 (良い-悪い)	全産業	8	6	12	4	1	▲11
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業	2	1	0	▲ 2	▲ 1	▲ 1
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業	▲10	▲11	▲12	▲ 2	▲11	1
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業	8	-	8	0	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業	13	-	15	2	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業	▲ 5	4	▲ 7	▲ 2	4	11

(前年度比、%)

			2014/3調査					
			2013年度(計画)			2014年度(計画)		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
全規模合計								
売上・収益	売上高	全産業	3.8	0.4	/	0.7	-	/
	経常利益	全産業	20.9	3.1	/	▲2.2	-	/
	売上高経常利益率 (%、%ポイント)	全産業	4.25	/	0.11	4.13	/	-

## ◆ 設備投資計画調査

(単位：%)

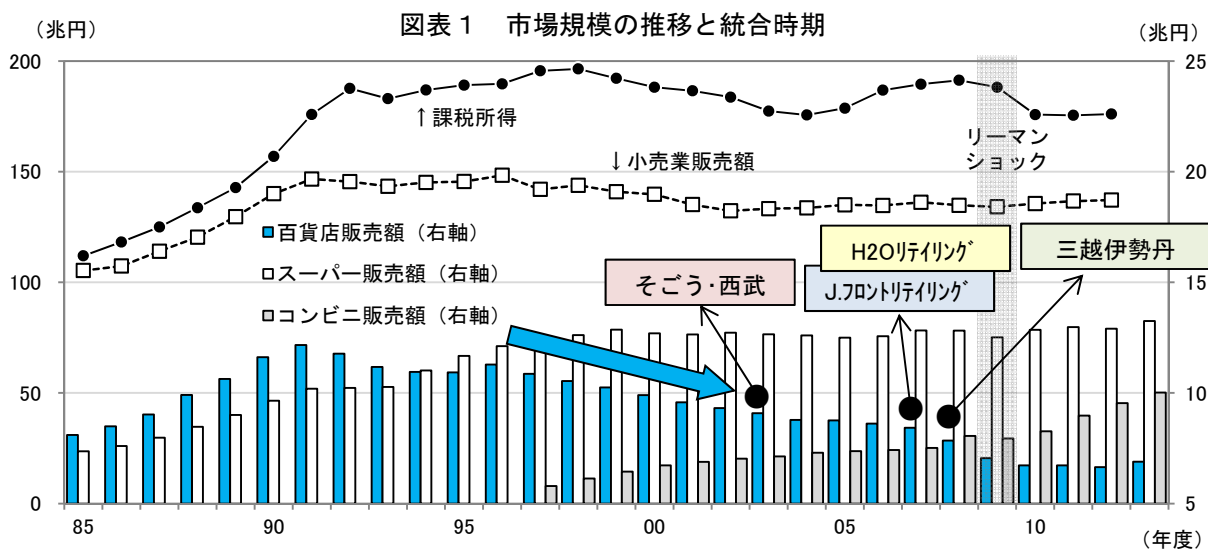
	調査時点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比			備考 (対象企業等)	
				2012年度	2013年度	2014年度		
大企業	日本政策投資銀行	2013/6	全産業	2,205	2.9	10.3	▲10.0	資本金10億円以上
			製造業	1,043	2.7	10.6	▲12.4	
			非製造業	1,162	3.1	10.1	▲9.0	
	日本銀行	2014/3	全産業	2,285	—	3.9	0.1	資本金10億円以上
			製造業	1,147	—	2.1	3.6	
			非製造業	1,138	—	4.8	▲1.6	
	日本経済新聞社	2013/10	全産業	1,393	11.4	13.1	—	上場企業と資本金1億円以上の有力企業
			製造業	720	12.0	10.2	—	
			非製造業	673	10.4	17.2	—	
	内閣府財務省	2014/2	全産業	4,576	3.6	9.1	0.8	資本金10億円以上
			製造業	1,650	4.0	2.2	7.1	
			非製造業	2,926	3.4	13.8	▲3.6	
中堅企業	日本銀行	2014/3	全産業	2,869	—	2.3	▲0.3	資本金1億円以上10億円未満
			製造業	1,128	—	▲1.7	8.7	
			非製造業	1,741	—	4.7	▲5.4	
	内閣府財務省	2014/2	全産業	2,919	5.1	1.4	▲3.9	資本金1億円以上10億円未満
			製造業	797	▲1.7	▲7.7	8.3	
			非製造業	2,122	8.4	6.8	▲9.4	
中小企業	日本銀行	2014/3	全産業	5,329	—	13.9	▲24.7	資本金2千万以上1億円未満
			製造業	1,931	—	13.3	▲16.0	
			非製造業	3,398	—	14.2	▲28.9	
	内閣府財務省	2014/2	全産業	5,062	4.2	9.4	▲28.0	資本金1千万以上1億円未満
			製造業	1,321	▲7.8	▲1.1	▲20.5	
			非製造業	3,741	9.3	13.4	▲30.7	
日本政策金融公庫	2013/9	製造業	9,123	16.9	7.7	—	従業者数 20人～299人	
金融	日本銀行	2014/3	(上記の外数)	193	—	23.0	6.6	[短観]
	内閣府財務省	2014/2	(上記の内数)	—	8.1	7.9	▲3.3	[法人企業景気予測調査]

## 市場縮小への対抗策としての企業統合 ～百貨店業界～

### 1. 百貨店の市場規模縮小と業界再編

- 今後縮小が余儀なくされる国内市場においては、内需に依存する多くの企業が、既存事業の収益を維持するために、他社との経営統合を選択するケースが増えていくことが予想される。
- 本レポートでは、国内でいち早く市場縮小が進み、業界再編が進んだ百貨店業界を取り上げ、統合効果について、営業面・コスト面で、定量的・定性的にどのような効果があったのか検証を行った。

- 百貨店の市場規模は、1990年代半ば以降 縮小の一途を辿り（市場縮小の背景については、今月のトピックスNo. 180「百貨店低迷の背景と今後の方向性」（2012年8月）を参照のこと）、ピーク時から15年間で市場規模が約7割に縮小するという厳しい環境が続いたことで、上位のほぼ全ての百貨店が経営統合を検討するに至り、2007年以降に急速に業界再編が進んだ（図表1、2）。
- 統合百貨店各社はリーマンショック前に統合を果たしており、その直後、リーマンショックによる急激な市場の縮小に耐え、足元はアベノミクス効果等で市場拡大の恩恵を享受している。
- このように経営環境が激しく変化した時期の各社の財務指標の変化を捉え、統合各社がどのような施策を講じて統合効果の極大化を図ったのかについて、以下検証を行った。



（備考）総務省「市町村税課税状況等の調」、経済産業省「商業動態統計調査」、各社IR資料より作成

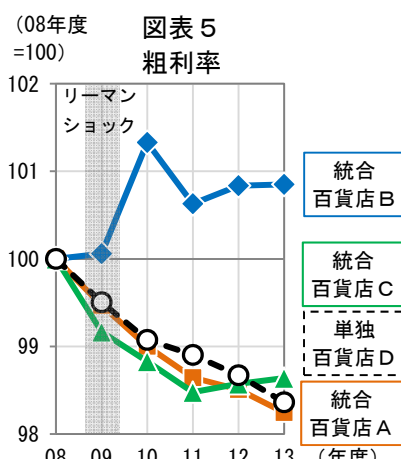
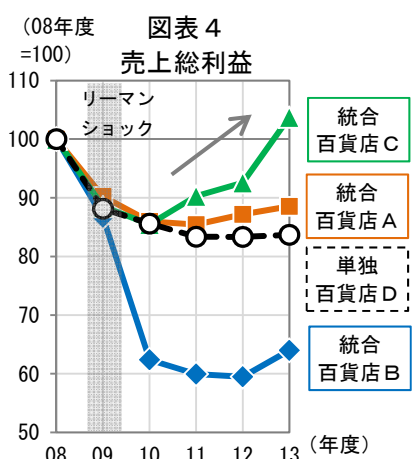
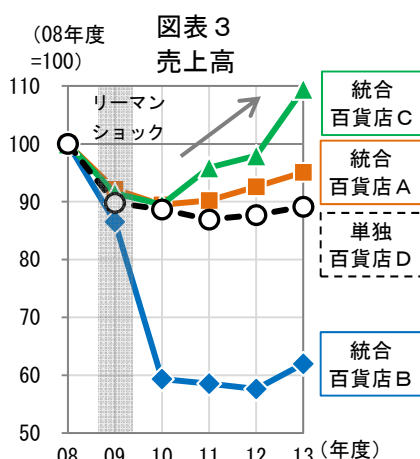
図表2 業界再編前後の変化

2006年度		2013年度		百貨店事業		
(億円)		(億円)		売上高	シェア	
連結	売上高	連結	売上高			
1 高島屋	10,075	1 ㈱三越伊勢丹ホールディングス(08/4統合)	13,215	11,187	16.2%	
2 大丸	8,356	2 J.フロントリテイリング(07/9統合)	11,463	7,689	11.2%	
3 三越	8,041	3 ㈱高島屋	8,458	7,478	10.8%	
4 伊勢丹	7,818	4 ㈱そごう・西武(03/31ニエムリテイリング発足)	7,892	7,892	11.5%	
5 丸井	5,521	5 H2Oリテイリング(07/10統合)	5,769	4,268	6.2%	
6 そごう	4,943	上位5社計			38,514	55.9%
7 西武百貨店	4,591					
8 阪急百貨店	3,960	6 ㈱丸井グループ	4,165	3,278	4.8%	
9 松坂屋	3,367					
- 阪神百貨店	1,109					
				百貨店市場規模	68,924	100.0%

（備考）各社IR資料、経済産業省「商業動態統計調査」より作成

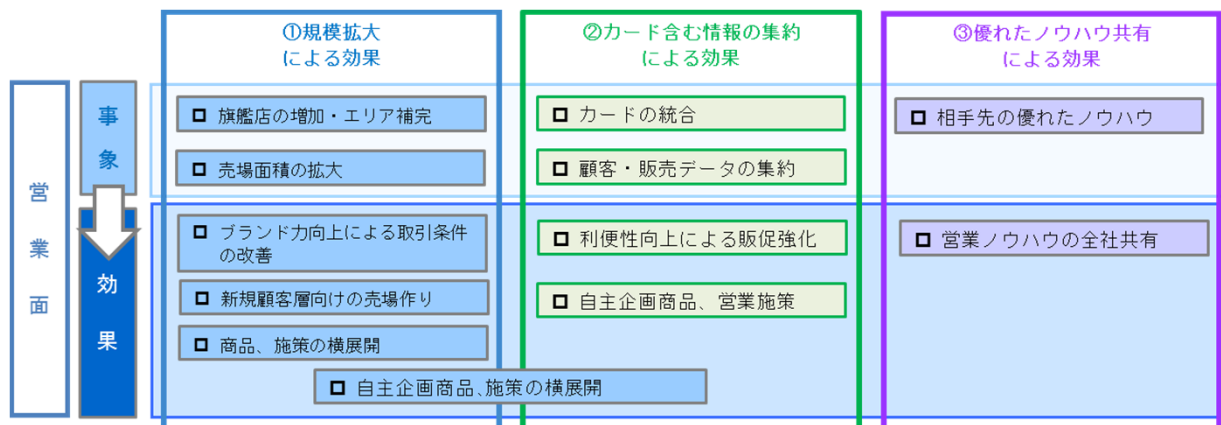
## 2. 営業面の統合効果

- 営業面の統合効果について検証すべく、2008年度を100とし統合百貨店各社と統合していない単独百貨店との比較を行った。一部店舗の分社化等社内再編のあった統合百貨店Bを除けば、統合百貨店の【売上高】はリーマンショック後の10年度以降では売上を伸長させており（図表3）、【売上総利益】についても同様で、10年度以降では、統合百貨店が増加している（図表4）。また、【粗利率】は11年度以降のトレンドをみると、統合百貨店B、Cは改善傾向にある（図表5）。これらの財務指標の変化に対し、統合百貨店が行った具体的な施策についてヒアリング調査を実施した。
- ヒアリングでは、統合によって起こった表面的な事象と、事象から発展して出てきた効果として様々な項目が抽出されたが、それらは大別して①規模拡大、②情報集約、③ノウハウ共有、の3分野に整理できる（図表6）。
- 具体的な増収効果としては、若年層など新規顧客向けの売場施策や自主企画商品の販促などの①規模拡大による効果に加えて、店舗が増え、カードの利用頻度が向上したことで販促活動の効果が得やすくなったなどの②情報集約による効果や、外商や店頭サービス、高所得者層や若年層向けサービスといった各社固有のノウハウを統合先の企業に移植したことで、顧客層が拡大したなどの③ノウハウ共有による効果などがあげられた。
- 粗利率については、従来よりも緻密な情報をもとに自主企画商品の開発を進め、拡販したことで改善することができたという②情報集約による効果をあげた企業がある一方、新規顧客獲得のために粗利率を下げて増収を図ったとする企業もあり、戦略の違いが財務指標に明確に出た結果となっている。



(図表3～5備考) 1. 各社IR資料。単体決算値。統合前の数値は各社単体合算値 2. 統合百貨店Bは2009年度に一部店舗分社化している影響あり

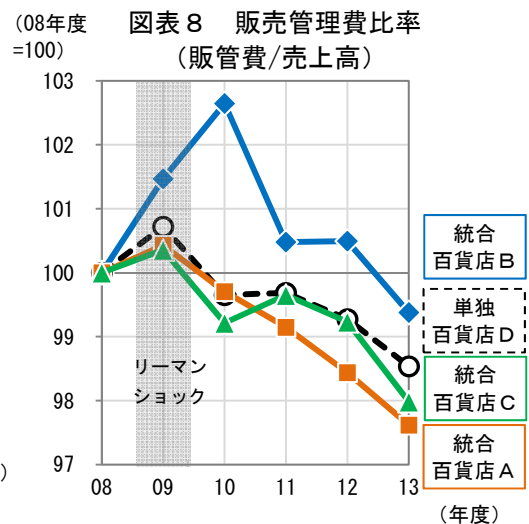
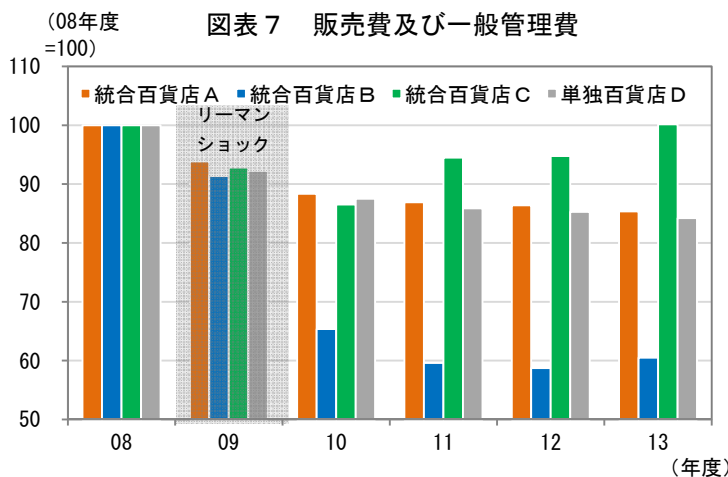
図表6 営業面の統合効果（ヒアリング結果）



(備考) 統合百貨店へのヒアリングにより日本政策投資銀行作成

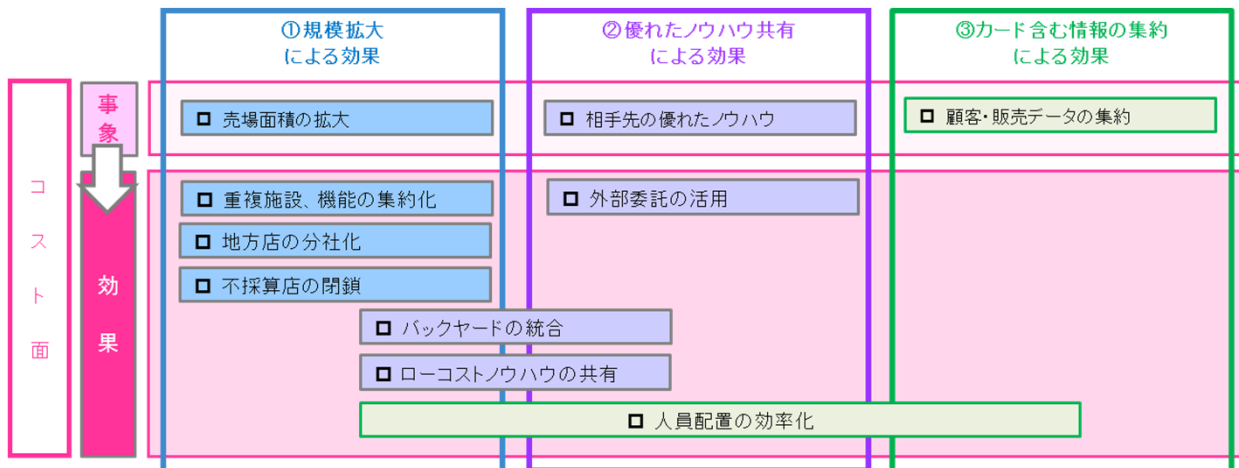
### 3. コスト面の統合効果

- コスト面は、【販売費及び一般管理費】の削減が進んでいる企業が多いが（図表7）、2008年度を100とした場合の【販売管理費比率】では、社内再編のあった統合百貨店Bを除く統合百貨店と単独百貨店Dの間に格差が生じており、加えて、全社比較可能な11年度以降の低下幅でもその差は拡大傾向にある（図表8）。
- 同じくヒアリング調査により、具体的な経費削減効果を抽出したところ、①規模拡大の効果としては、バックオフィスや物流センターなどの重複する機能・施設の集約化や、旗艦店が増えたことにより不採算店閉鎖という経営判断が可能になったという抜本的なコスト削減策などがあげられた。②ノウハウ共有による効果としては、コーポレート部門を含む外部委託の活用等のノウハウを共有し、統合先全店に展開することで一気にコストダウンが図れるというローコストオペレーションの向上があげられた。③情報集約による効果としては、販売データをもとに人員配置や業務フローを見直すという業務の効率化についての回答を得た（図表9）。
- 一般にコスト削減にあたっては、副作用としてサービスや顧客満足度の低下が指摘されるところではあるが、ヒアリングでは、経営統合を通じて、無理、ムラ、無駄のないコスト削減が図られたことで、寧ろ、顧客満足度は向上しているとの意見等、コスト削減に関して肯定的な言質を得ている。



（図表7～8備考）1. 各社IR資料。単体決算値。統合前の数値は各社単体合算値としている影響あり  
2. 統合百貨店Bは2009年度に一部店舗分社化

図表9 コスト面の統合効果（ヒアリング結果）

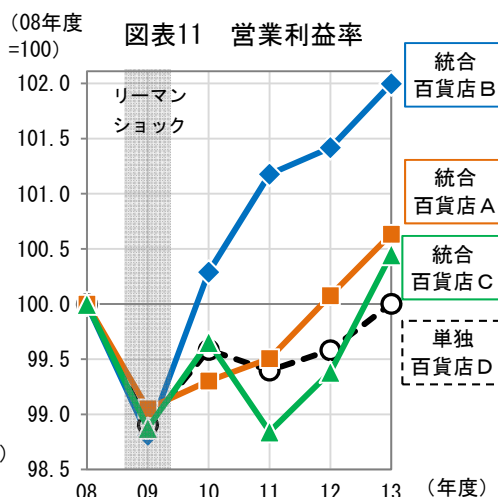
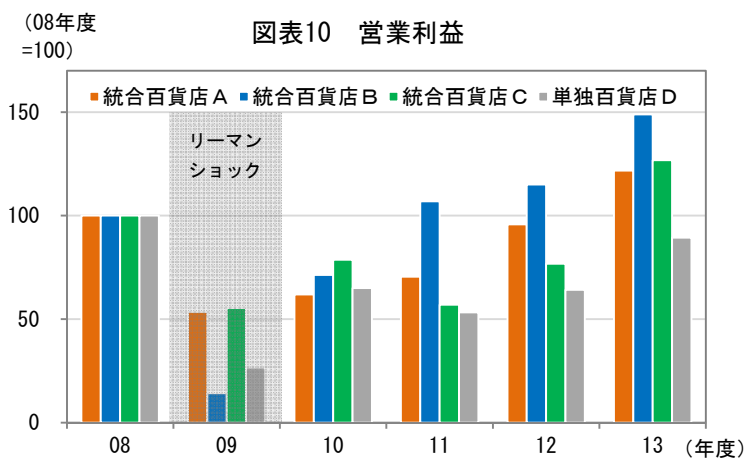


（備考）統合百貨店へのヒアリングにより日本政策投資銀行作成



#### 4. 利益面の統合効果

- 営業面とコスト面のトータル効果が営業利益に表れるが、各社ともボトム期の2009年度から業績を改善させているものの、改善幅には格差が生じている（図表10）。08年度の営業利益率を100とした比較では、更に顕著な差となって表れるように、改善幅は統合百貨店が上回る（図表11）。
- 営業利益の増減要因を、売上、粗利率、経費に要因分解すると、統合百貨店Aはリーマンショック後も減収、粗利率も低下傾向であるが経費削減で打ち返し、統合百貨店Bは減収分を粗利率の改善と経費削減で吸収し増益を確保している。統合百貨店Cは大幅増床による経費増、粗利率低下を売上増で打ち返しているが、単独百貨店Dは減収、粗利率の低下を経費削減だけでは補いきれず減益という構造となっている（図表12）。
- 以上、当レポートで取り上げた統合百貨店においては、現時点では金額のインパクトからコスト面の削減効果が強く顕れているが、経営統合の進展に応じてコストだけでなく、売上や粗利率の改善などの営業面との相乗効果が得られることで、より大きな収益改善が果たされつつあるものと考えられる。



図表12 営業利益増減の要因分析

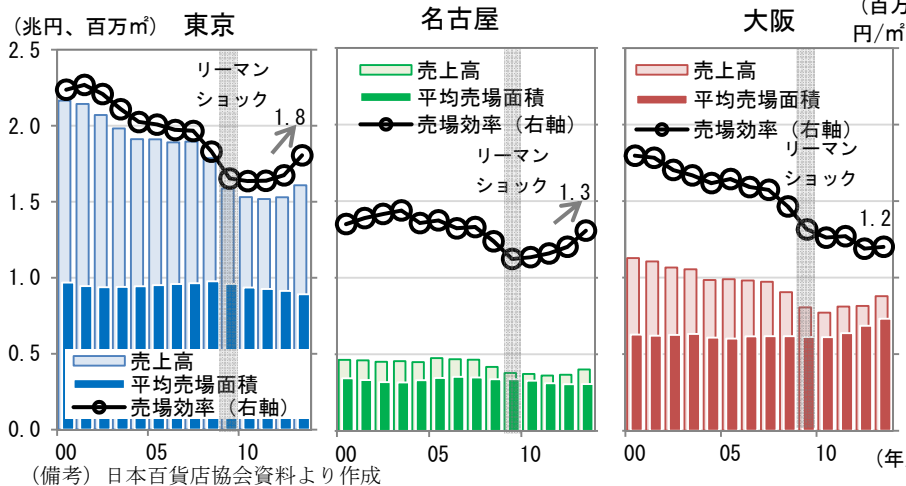
		リーマンショック前		リーマンショック後	
		2004→08年度累計額		2008→13年度累計額	
<b>統合百貨店A</b>					
営業利益増減	(億円)	-47		35	
粗利額増減		-179	100%	-208	100%
売上増減		-128	72%	-83	40%
粗利率増減		-32	18%	-119	57%
相乗効果		-2	1%	-6	3%
その他		-16	9%	1	0%
経費増減		133		243	
<b>統合百貨店B</b>					
営業利益増減	(億円)	-144		76	
粗利額増減		-389	100%	-1,045	100%
売上増減		-451	116%	-1,120	107%
粗利率増減		-11	3%	57	-5%
相乗効果		-2	0%	35	-3%
その他		75	-19%	-17	2%
経費増減		245		1,121	
<b>統合百貨店C</b>					
営業利益増減	(億円)	-45		30	
粗利額増減		-124	100%	31	100%
売上増減		-63	51%	91	294%
粗利率増減		-49	40%	-58	-187%
相乗効果		-3	2%	5	16%
その他		-8	7%	-7	-23%
経費増減		78		-1	
<b>単独百貨店D</b>					
営業利益増減	(億円)	-68		-13	
粗利額増減		-215	100%	-337	100%
売上増減		-148	69%	-211	63%
粗利率増減		-55	26%	-113	34%
相乗効果		-4	2%	-14	4%
その他		-9	4%	1	0%
経費増減		147		324	

(図表10～12備考) 1. 各社 I R 資料。単体決算値。統合前の数値は各社単体合算値 2. 統合百貨店 B は2009年度に一部店舗分社化している影響あり

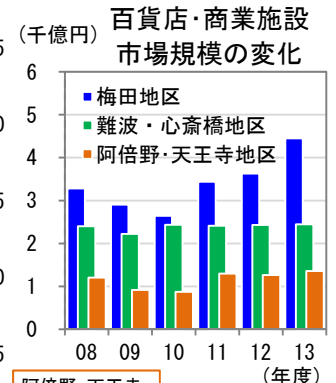
5. 直近期の市場の状況

- 2013年は、百貨店にとってアベノミクス効果による高額品販売の増加や、消費税率引き上げの駆け込み需要が追い風となり、1997年以降16年ぶりに市場規模が拡大した。東京、名古屋では、その効果が顕著に表れ、低迷していた売場効率はリーマンショック前の水準近くまで大幅に改善した（図表13）。
- しかし、大阪は、東京や名古屋と状況が異なり、売場効率の改善傾向がみられず、絶対水準も直近期は名古屋に逆転されている。これは、梅田地区、阿倍野・天王寺地区での商業施設の新規開業、増床改装による売場面積の大幅拡大に起因するもので、難波・心斎橋地区は3地区計での売上シェアが3割に低下するなど、従来の商業地区のバランスにも影響を及ぼしている（図表14）。
- エリア別の売場効率は、難波・心斎橋地区はほぼ横ばいに留まり、阿倍野・天王寺地区は低下している。売上が大きく伸長した梅田地区でも、阪急うめだ本店のみが売場効率の水準が高く、その他の百貨店・商業施設の売場効率は他エリアと変わらない水準にまで低下しており、過剰売場面積による体力勝負の様相を呈していると推察される（図表15、16）。
- 加えて、関西圏は課税所得の減少幅が全国平均よりも大きく、所得の牽引役である生産年齢人口の減少がいち早く進むと予想され（図表17）、東京圏、名古屋圏よりも厳しい減収圧力に晒される可能性が高い。統合の成功体験をもつ百貨店にとって、更なる統合がこの難局を乗り越えるための選択肢となることは想像に難しくなく、統合により既存収益を確保しつつ、インバウンド需要の取り込み等新たな増収策を強化し、成長を実現していくことを経営の選択肢として期待したい。

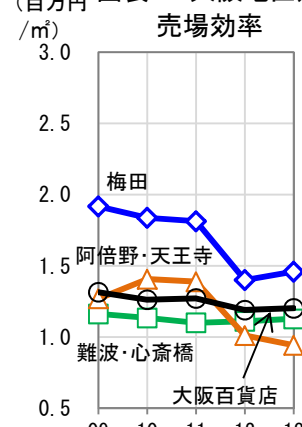
図表13 3大都市圏の百貨店市場規模、売場効率の推移



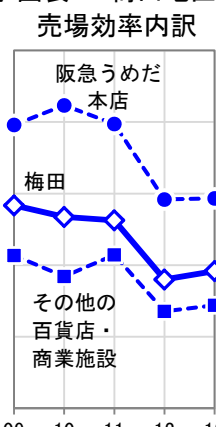
図表14 大阪地区別百貨店・商業施設市場規模の変化



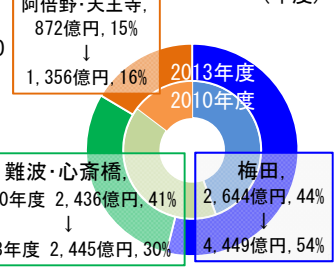
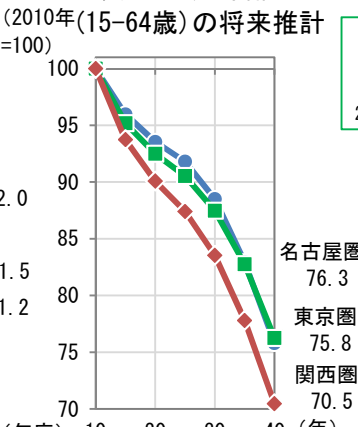
図表15 大阪地区別売場効率



図表16 梅田地区売場効率内訳



図表17 生産年齢人口(2010年(15-64歳)の将来推計)



【集計対象百貨店・商業施設】  
 ■梅田地区…阪急うめだ本店、阪神梅田本店、大丸梅田店、JR大阪三越伊勢丹(2011～)、ルクア(2011～)、グランフロント大阪(2013～)  
 ■難波・心斎橋地区…高島屋大阪店、大丸心斎橋店、なんばマルイ、なんばパークス  
 ■阿倍野・天王寺地区…近鉄阿倍野本店(あべのハルカス近鉄本店2013～、Hoop等含む)、あべのキューズモール(2011～)  
 ※なんばパークス、あべのキューズモールの2013年度売上は2012年度実績値を置いて算出

【産業調査部 高橋 夏營】



◆ 経済・産業指標

国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
2005年=100 兆円(2005年価格)												
年度												
05	99.6	507.2	292.6	18.3	70.6	0.8	92.4	24.1	0.0	8.3	74.3	66.0
06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	▲ 0.0	12.3	80.8	68.5
07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
08	96.8	505.8	291.4	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
09	95.6	495.5	295.0	12.3	62.5	▲ 5.0	96.0	22.1	▲ 0.0	11.7	71.3	59.6
10	93.7	512.4	299.7	12.5	64.9	▲ 0.0	97.9	20.7	▲ 0.1	16.8	83.6	66.8
11	92.1	514.1	303.9	12.9	68.0	▲ 1.5	99.1	20.1	0.0	12.0	82.3	70.3
12	91.3	517.5	308.4	13.6	68.5	▲ 1.9	100.6	20.3	▲ 0.0	8.4	81.3	72.9
13	91.0	529.4	316.2	14.9	69.7	▲ 3.5	102.7	23.4	0.0	7.1	85.2	78.1
前年度比												
05	▲ 1.3	1.9	1.9	▲ 0.7	4.4	-	0.4	▲ 6.7	-	-	8.5	4.5
06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	-	0.4	▲ 7.3	-	-	8.7	3.8
07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4
08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7
09	▲ 1.2	▲ 2.0	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.7	▲ 10.7
10	▲ 2.0	3.4	1.6	2.2	3.8	-	2.0	▲ 6.4	-	-	17.2	12.0
11	▲ 1.7	0.3	1.4	3.2	4.8	-	1.2	▲ 3.2	-	-	▲ 1.6	5.3
12	▲ 0.9	0.7	1.5	5.3	0.8	-	1.5	1.3	-	-	▲ 1.2	3.7
13	▲ 0.4	2.3	2.5	9.5	1.7	-	2.1	15.3	-	-	4.7	7.1
前年同期比												
13/4~6	▲ 0.6	1.3	1.8	6.9	▲ 2.8	-	2.8	8.2	-	-	0.0	0.8
7~9	▲ 0.4	2.4	2.4	8.6	▲ 0.8	-	2.5	19.0	-	-	3.2	3.2
10~12	▲ 0.4	2.5	2.3	10.5	1.1	-	2.0	20.8	-	-	7.0	9.2
14/1~3	0.0	3.0	3.5	11.9	8.4	-	1.2	11.9	-	-	8.9	15.0
季調済前期比												
13/4~6	-	0.9	0.7	0.8	1.0	-	0.7	6.4	-	-	2.9	1.8
7~9	-	0.3	0.2	3.3	0.7	-	0.2	6.9	-	-	▲ 0.7	2.4
10~12	-	0.1	0.4	4.3	1.4	-	0.3	1.2	-	-	0.5	3.7
14/1~3	-	1.5	2.1	3.1	4.9	-	0.1	▲ 2.4	-	-	6.0	6.3
季調済寄与度												
13/4~6	-	0.9	0.4	0.0	0.1	▲ 0.3	0.1	0.3	0.0	0.1	0.4	▲ 0.3
7~9	-	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3	0.0	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.4
10~12	-	0.1	0.2	0.1	0.2	▲ 0.0	0.1	0.1	0.0	▲ 0.6	0.1	▲ 0.6
14/1~3	-	1.5	1.3	0.1	0.7	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.3	1.0	▲ 1.3

資料

内閣府

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
兆円											
年度											
05	505.3	292.4	18.4	70.6	0.6	92.4	24.2	0.0	6.6	75.1	68.5
06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	▲ 0.0	7.1	84.1	76.9
07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4
08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2
09	473.9	284.2	12.6	60.7	▲ 5.0	94.2	22.8	▲ 0.0	4.3	64.5	60.2
10	480.2	284.5	12.9	61.9	▲ 0.3	95.5	21.3	▲ 0.1	4.3	73.8	69.5
11	473.7	286.4	13.4	64.3	▲ 1.6	96.7	20.8	0.1	▲ 6.3	70.9	77.3
12	472.6	288.1	14.0	64.7	▲ 1.9	97.1	21.0	▲ 0.0	▲ 10.3	70.4	80.8
13	481.7	295.7	15.8	66.3	▲ 3.6	98.8	24.6	0.0	▲ 16.0	79.9	95.9
前年度比											
05	0.5	1.4	0.1	4.1	-	0.4	▲ 5.4	-	-	11.6	17.9
06	0.7	0.3	2.1	5.7	-	▲ 0.5	▲ 6.0	-	-	11.9	12.3
07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	-	1.4	▲ 3.0	-	-	10.0	9.7
08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	-	▲ 0.4	▲ 4.0	-	-	▲ 15.0	▲ 4.9
09	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 23.5	▲ 14.5	-	1.4	7.7	-	-	▲ 17.9	▲ 25.0
10	1.3	0.1	2.3	2.0	-	1.4	▲ 6.5	-	-	14.4	15.5
11	▲ 1.4	0.7	3.7	3.8	-	1.2	▲ 2.5	-	-	▲ 3.9	11.2
12	▲ 0.2	0.6	4.7	0.5	-	0.5	1.1	-	-	▲ 0.7	4.5
13	1.9	2.7	12.7	2.6	-	1.7	17.2	-	-	13.5	18.7
前年同期比											
13/4~6	0.7	1.1	9.1	▲ 2.5	-	2.6	9.0	-	-	9.0	10.3
7~9	1.9	2.6	11.8	0.2	-	2.1	20.9	-	-	14.6	17.9
10~12	2.1	2.8	14.2	2.3	-	1.2	23.4	-	-	17.8	24.5
14/1~3	3.0	4.1	15.2	9.1	-	0.9	14.0	-	-	12.8	22.1
季調済前期比											
13/4~6	0.9	0.6	2.0	1.6	-	0.1	6.6	-	-	4.9	3.1
7~9	0.2	0.5	4.0	1.0	-	0.2	7.6	-	-	0.7	4.9
10~12	0.2	0.8	5.0	1.7	-	▲ 0.1	2.0	-	-	1.6	5.4
14/1~3	1.2	2.1	3.4	4.5	-	0.6	▲ 2.2	-	-	5.1	7.0
季調済寄与度											
13/4~6	0.9	0.3	0.1	0.2	▲ 0.3	0.0	0.3	0.0	0.2	0.8	▲ 0.6
7~9	0.2	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.4	▲ 0.0	▲ 0.8	0.1	▲ 0.9
10~12	0.2	0.5	0.2	0.2	0.0	▲ 0.0	0.1	0.0	▲ 0.8	0.3	▲ 1.1
14/1~3	1.2	1.3	0.1	0.6	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.6	0.8	▲ 1.4

資料

内閣府

景気・生産活動

\*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数							
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動	
	(一致)	(先行)	(一致)										
	%		2010年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2010年=100							2005年=100
年度													
	09	83.3	78.0	89.8	▲ 30	▲ 22	91.4	91.5	93.9	114.3	90.2	100.2	96.7
	10	63.6	61.0	100.8	5	0	99.4	99.2	92.1	100.4	99.1	99.9	97.8
	11	65.9	50.8	103.9	▲ 4	1	98.7	97.7	103.2	109.0	97.9	98.9	98.5
	12	42.8	53.8	104.2	▲ 6	7	95.8	95.9	100.1	114.4	95.4	97.9	99.2
	13	84.3	69.9	110.2	12	18	98.9	98.7	98.7	106.2	100.0	96.1	100.5
前年度比													
	09	-	-	-	-	-	▲ 9.5	▲ 9.2	▲ 10.5	▲ 4.4	▲ 9.5	▲ 1.0	▲ 3.4
	10	-	-	-	-	-	8.8	8.4	▲ 1.9	▲ 12.2	9.9	▲ 0.3	1.1
	11	-	-	-	-	-	▲ 0.7	▲ 1.5	12.1	8.6	▲ 1.2	▲ 1.0	0.7
	12	-	-	-	-	-	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 3.0	5.0	▲ 2.6	▲ 1.0	0.7
	13	-	-	-	-	-	3.2	2.9	▲ 1.4	▲ 7.2	4.8	▲ 1.8	1.3
四半期													
	13/7~9	78.8	69.7	108.7	12	14	97.8	96.6	107.5	109.4	97.8	96.7	100.2
	10~12	90.9	81.8	111.2	16	20	99.6	99.1	105.5	104.6	100.2	97.1	100.0
	14/1~3	91.7	43.3	114.1	17	24	102.5	103.7	105.7	102.6	106.0	96.1	101.7
季調済前期比													
	13/7~9	-	-	-	-	-	1.8	1.2	▲ 0.1	1.0	1.6	-	0.1
	10~12	-	-	-	-	-	1.8	2.6	▲ 1.9	▲ 4.4	2.5	-	▲ 0.2
	14/1~3	-	-	-	-	-	2.9	4.6	0.2	▲ 1.9	5.8	-	1.7
月次													
	14/1	100.0	80.0	114.8	-	-	103.9	104.4	105.1	99.3	107.7	96.0	101.5
	2	80.0	30.0	112.9	-	-	101.5	103.4	104.2	103.2	104.9	96.1	100.6
	3	95.0	20.0	114.5	-	-	102.2	103.2	105.7	105.4	105.3	96.1	103.0
前年同月比													
	14/1	-	-	-	-	-	10.6	9.3	▲ 3.9	▲ 12.8	13.8	▲ 2.0	2.0
	2	-	-	-	-	-	7.0	6.5	▲ 3.4	▲ 8.9	10.2	▲ 1.9	0.9
	3	-	-	-	-	-	7.4	6.5	▲ 1.4	▲ 6.7	10.4	▲ 1.8	3.0
季調済前月比													
	14/1	-	-	-	-	-	3.9	5.1	▲ 0.4	▲ 4.6	6.2	-	1.5
	2	-	-	-	-	-	▲ 2.3	▲ 1.0	▲ 0.9	3.9	▲ 2.6	-	▲ 0.9
	3	-	-	-	-	-	0.7	▲ 0.2	1.4	2.1	0.4	-	2.4
資料		内閣府			日本銀行		経済産業省						

設備投資・公共投資・住宅投資

\*は季節調整値。

	設備投資						公共投資					新設住宅着工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計				持家	貸家	分譲	床面積	
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積				
	億円			2010年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡				
年度																
	09	344,237	113,600	230,637	83.8	77,405	34,858	123,776	775	287	312	164	67,755			
	10	354,477	124,684	229,792	102.4	84,480	37,405	112,827	819	309	292	212	73,876			
	11	346,331	125,859	220,472	109.3	89,742	40,502	112,249	841	305	290	239	75,748			
	12	340,795	122,530	218,265	102.7	87,026	44,560	123,820	893	317	321	250	79,413			
	13	-	-	-	108.4	97,030	47,677	145,711	987	353	370	259	87,313			
前年度比																
	09	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.6	▲ 25.9	▲ 20.4	▲ 34.8	4.9	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 21.5			
	10	3.0	9.8	▲ 0.4	22.2	9.1	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0			
	11	▲ 2.3	0.9	▲ 4.1	6.7	6.2	8.3	▲ 0.5	2.7	▲ 1.2	▲ 0.7	12.7	2.5			
	12	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 6.0	▲ 3.0	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8			
	13	-	-	-	5.6	11.5	7.0	17.7	10.6	11.5	15.3	3.8	9.9			
四半期																
	13/7~9	87,116	29,196	57,921	103.2	23,997	12,319	43,227	990	350	358	276	87,984			
	10~12	86,874	29,205	57,669	108.2	24,442	11,799	32,481	1,041	386	389	255	92,444			
	14/1~3	-	-	-	119.9	25,474	11,198	29,303	934	319	378	236	81,572			
季調済前期比																
	13/7~9	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.1	1.1	4.8	-	-	1.1	▲ 0.2	0.6	1.6	1.5			
	10~12	▲ 0.3	0.0	▲ 0.4	4.8	1.9	-	-	5.1	10.3	8.9	▲ 7.5	5.1			
	14/1~3	-	-	-	10.8	4.2	-	-	▲ 10.3	▲ 17.3	▲ 2.9	▲ 7.5	▲ 11.8			
月次																
	14/1	-	-	-	123.0	8,244	3,870	7,776	987	346	363	267	88,236			
	2	-	-	-	117.1	7,863	3,579	6,959	919	319	390	211	79,896			
	3	-	-	-	119.7	9,367	3,749	14,568	895	292	382	230	76,584			
前年同月比																
	14/1	-	-	-	22.2	23.6	13.0	28.8	12.3	5.9	21.5	8.6	10.5			
	2	-	-	-	14.8	10.8	▲ 8.6	3.7	1.0	▲ 0.4	24.7	▲ 20.9	▲ 2.4			
	3	-	-	-	14.9	16.1	▲ 8.0	18.1	▲ 2.9	▲ 13.0	11.3	▲ 8.5	▲ 6.2			
季調済前月比																
	14/1	-	-	-	14.3	8.1	-	-	▲ 6.4	▲ 10.2	▲ 9.9	3.3	▲ 5.7			
	2	-	-	-	▲ 4.8	▲ 4.6	-	-	▲ 6.9	▲ 7.8	7.4	▲ 20.9	▲ 9.5			
	3	-	-	-	2.2	19.1	-	-	▲ 2.7	▲ 8.5	▲ 2.1	8.8	▲ 4.1			
資料		財務省		経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省								



経済・産業指標

個人消費

\*は季節調整値。

	名目賃金 総額	家計調査	家計消費	商業販売額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		実質消費 水準指数	状況調査 支出総額	小売業 指数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
年度	前年比 %	2010年=100	2010年=100	2010年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
09	-	99.9	101.3	98.3	-	-	-	-	5,761.5	-
10	-	99.5	99.2	99.3	-	-	-	-	6,077.0	-
11	-	98.2	96.9	100.2	-	-	-	-	6,037.6	-
12	-	100.1	98.4	100.5	-	-	-	-	6,256.9	-
13	-	101.1	100.2	103.4	-	-	-	-	6,485.5	-
前年度比										
09	▲ 2.8	1.0	2.4	▲ 0.5	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.2	6.8	▲ 10.5	▲ 1.2
10	1.1	▲ 0.4	▲ 2.0	1.1	▲ 3.1	▲ 1.4	1.5	▲ 7.1	5.5	▲ 0.3
11	0.3	▲ 1.3	▲ 2.3	0.8	▲ 0.0	▲ 1.3	4.6	3.3	▲ 0.6	0.7
12	▲ 0.1	1.9	1.5	0.3	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 1.3	10.7	5.1	0.4
13	1.1	1.0	1.8	2.9	4.2	0.1	▲ 0.4	9.0	3.7	1.1
四半期		*	*	*						
13/7~9	0.5	100.0	98.5	101.8	0.9	▲ 1.0	▲ 1.2	1.7	1,861.4	0.7
10~12	1.5	99.9	99.4	103.2	1.5	▲ 0.5	▲ 0.3	20.3	1,686.9	0.5
14/1~3	1.2	104.2	104.7	107.2	11.0	3.3	1.2	20.9	1,461.1	0.8
季調済前期比										
13/7~9	-	▲ 0.2	0.3	0.3	-	-	-	-	-	-
10~12	-	▲ 0.1	0.4	1.4	-	-	-	-	-	-
14/1~3	-	4.3	3.3	3.9	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
14/1	-	101.7	102.5	104.8	-	-	-	-	420.2	-
2	-	100.2	101.3	105.1	-	-	-	-	455.2	-
3	-	110.8	110.2	111.8	-	-	-	-	585.6	-
前年同月比										
14/1	0.9	1.5	5.2	4.4	3.3	▲ 1.8	▲ 0.1	30.6	5.0	3.4
2	1.1	▲ 2.1	2.1	3.6	2.9	0.6	0.9	18.8	1.1	▲ 2.8
3	1.7	7.4	13.2	11.0	25.2	11.1	2.8	16.7	7.8	1.7
季調済前月比										
14/1	-	1.7	2.4	1.6	-	-	-	-	-	-
2	-	▲ 1.5	▲ 1.1	0.3	-	-	-	-	-	-
3	-	10.6	8.7	6.4	-	-	-	-	-	-
資料	厚生労働省	総務省		経済産業省				日本自動車販売協会	観光庁	日本フードサービス協会

雇用・物価・企業倒産

\*は季節調整値。

	雇用					物価				企業倒産 倒産件数 件
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		
								全国	東京	
年度	万人		%	倍	2010年=100	2010年=100	2005年=100	2010年=100		
09	6,265	5,457	5.2	0.45	82.6	99.0	97.9	100.7	100.8	14,732
10	6,301	5,508	4.9	0.56	101.4	100.4	96.6	99.8	99.8	13,065
11	6,280	5,501	4.5	0.68	103.1	103.0	96.1	99.8	99.5	12,707
12	6,275	5,511	4.3	0.82	102.3	102.5	95.8	99.6	98.9	11,719
13	6,322	5,564	3.9	0.98	109.7	107.1	96.3	100.4	99.4	10,536
前年度比										
09	▲ 1.5	▲ 1.0	-	-	▲ 14.3	▲ 8.0	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.8
10	0.0	0.4	-	-	22.8	1.4	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 11.3
11	▲ 0.3	▲ 0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.5	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7
12	▲ 0.1	0.2	-	-	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 7.8
13	0.7	1.0	-	-	7.2	4.5	0.5	0.8	0.5	▲ 10.1
四半期		*	*	*	*					
13/7~9	6,313	5,564	4.0	0.95	106.2	106.7	96.1	100.3	99.4	2,664
10~12	6,343	5,579	3.9	1.01	111.0	107.4	96.4	100.7	99.6	2,571
14/1~3	6,332	5,570	3.6	1.05	115.3	108.2	96.6	100.6	99.3	2,460
季調済前期比										
13/7~9	0.2	0.4	-	-	0.1	-	▲ 0.1	0.5	0.2	-
10~12	0.5	0.3	-	-	4.5	-	0.3	0.3	0.1	-
14/1~3	▲ 0.2	▲ 0.2	-	-	3.9	-	0.2	0.2	0.2	-
月次		*	*	*	*					
14/2	6,332	5,559	3.6	1.05	114.2	108.1	96.5	100.5	99.1	782
3	6,346	5,586	3.6	1.07	117.3	108.0	97.1	100.8	99.7	814
4	-	-	-	-	-	108.0	-	-	101.7	914
前年同月比										
14/2	0.7	0.5	-	-	11.5	3.0	0.7	1.3	0.8	▲ 14.6
3	0.8	1.0	-	-	12.7	2.4	0.7	1.3	1.0	▲ 12.4
4	-	-	-	-	-	1.7	-	-	2.7	1.6
季調済前月比										
14/2	0.2	▲ 0.1	-	-	▲ 0.2	▲ 0.5	0.3	0.1	0.1	-
3	0.2	0.5	-	-	2.7	▲ 0.1	0.6	0.3	0.6	-
4	-	-	-	-	-	0.0	-	-	2.0	-
資料	総務省			厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工リサーチ

輸出入

\*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
2010年=100		10億円			10億円							
年度												
09	87.7	90.7	59,008	53,821	5,187	9,343	5,591	7,042	5,603	32,600	23,991	
10	100.7	101.3	67,789	62,457	5,332	10,403	5,885	7,714	5,882	38,173	28,348	
11	95.3	103.5	65,288	69,711	▲ 4,422	10,322	6,021	7,438	6,520	36,121	30,914	
12	89.8	104.6	63,940	72,098	▲ 8,158	11,397	6,112	6,391	6,815	34,911	31,893	
13	90.3	107.0	70,857	84,608	▲ 13,751	13,207	7,140	7,238	7,956	38,407	37,534	
前年度比												
09	▲ 10.0	▲ 7.1	▲ 17.1	▲ 25.2	-	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 18.8	
10	14.8	11.7	14.9	16.0	2.8	11.3	5.3	9.5	5.0	17.1	18.2	
11	▲ 5.3	2.2	▲ 3.7	11.6	▲ 182.9	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.1	
12	▲ 5.8	1.0	▲ 2.1	3.4	-	10.4	1.5	▲ 14.1	4.5	▲ 3.3	3.2	
13	0.6	2.3	10.8	17.4	-	15.9	16.8	13.2	16.7	10.0	17.7	
四半期												
13/7~9	90.2	105.9	17,654	20,633	▲ 2,979	3,284	1,760	1,797	2,001	9,622	9,208	
10~12	90.3	107.7	18,044	21,809	▲ 3,765	3,426	1,776	1,919	2,030	9,859	9,827	
14/1~3	90.3	110.7	17,821	22,527	▲ 4,705	3,223	1,862	1,867	2,095	9,249	9,865	
季調済前期比												
13/7~9	▲ 0.9	2.6	1.0	5.3	-	0.3	1.0	8.6	9.4	▲ 0.6	6.7	
10~12	0.1	1.7	2.2	5.7	-	4.3	0.9	6.8	1.4	2.5	6.7	
14/1~3	0.1	2.8	▲ 1.2	3.3	-	▲ 5.9	4.9	▲ 2.7	3.2	▲ 6.2	0.4	
月次												
14/2	92.3	105.5	6,045	7,200	▲ 1,154	1,064	580	610	647	3,101	2,753	
3	89.0	115.2	5,881	7,508	▲ 1,627	1,136	625	646	748	3,446	3,440	
4	90.6	102.4	5,918	6,763	▲ 845	1,123	575	634	658	3,263	3,110	
前年同月比												
14/2	5.4	▲ 0.5	9.8	9.0	-	5.6	20.9	13.9	15.5	12.5	7.9	
3	▲ 2.5	11.6	1.8	18.1	-	3.6	16.7	10.2	15.8	1.4	20.1	
4	2.0	▲ 1.2	5.1	3.4	-	1.9	6.9	12.8	9.5	3.6	7.6	
季調済前月比												
14/2	2.9	▲ 5.5	2.7	▲ 5.8	-	-	-	-	-	-	-	
3	▲ 3.6	9.2	▲ 2.7	4.3	-	-	-	-	-	-	-	
4	1.8	▲ 11.0	0.6	▲ 9.9	-	-	-	-	-	-	-	
資料	財務省											

\*は季節調整値。

	相手先別 (アジアの内数)						国際収支統計				
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		経常収支(年率)			金融 収支 (年率)	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	貿易 収支	サービス 収支	第一次 所得収支		
	10億円						10億円				
年度											
09	14,110	4,739	8,414	7,607	11,310	11,795	16,693	8,025	▲ 3,244	12,987	17,512
10	15,877	5,487	9,892	9,112	13,399	13,846	17,974	8,033	▲ 2,811	13,926	21,601
11	14,549	5,932	9,967	10,224	12,480	14,785	7,920	▲ 2,210	▲ 3,087	14,309	9,090
12	13,880	6,111	10,391	10,431	11,344	15,349	4,223	▲ 5,247	▲ 4,187	14,615	2,026
13	15,485	6,900	10,847	11,943	13,005	18,578	790	▲ 10,864	▲ 3,578	16,660	▲ 2,859
前年度比											
09	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.6	▲ 3.8	▲ 15.5	56.2	200.8	-	0.6	-
10	12.5	15.8	17.6	19.8	18.5	17.4	7.7	0.1	-	7.2	-
11	▲ 8.4	8.1	0.8	12.2	▲ 6.9	6.8	▲ 55.9	▲ 127.5	-	2.7	-
12	▲ 4.6	3.0	4.3	2.0	▲ 9.1	3.8	▲ 46.7	-	-	2.1	-
13	11.6	12.9	4.4	14.5	14.6	21.0	▲ 81.3	-	-	14.0	-
四半期											
13/7~9	3,846	1,695	2,693	2,885	3,284	4,602	2,261	▲ 9,254	▲ 3,510	16,063	12,276
10~12	3,882	1,811	2,740	3,030	3,505	4,941	3	▲ 11,219	▲ 4,012	16,536	▲ 11,213
14/1~3	3,787	1,822	2,604	3,234	3,092	4,806	▲ 5,606	▲ 15,186	▲ 4,404	15,902	▲ 7,341
季調済前期比											
13/7~9	▲ 3.1	7.9	▲ 4.1	3.3	5.1	8.8	▲ 69.4	-	-	▲ 10.8	-
10~12	0.9	6.8	1.7	5.0	6.7	7.4	▲ 99.9	-	-	2.9	-
14/1~3	▲ 2.4	0.6	▲ 5.0	6.7	▲ 11.8	▲ 2.7	-	-	-	▲ 3.8	-
月次											
14/2	1,261	532	853	1,019	1,074	1,189	▲ 433	▲ 10,235	▲ 4,036	16,190	▲ 8,783
3	1,403	621	962	1,123	1,156	1,708	▲ 9,395	▲ 18,800	▲ 3,844	15,054	4,423
4	1,319	565	928	975	1,095	1,556	-	-	-	-	-
前年同月比											
14/2	13.7	4.0	1.2	10.7	27.6	6.0	▲ 5.7	-	-	3.6	-
3	2.8	15.6	▲ 2.3	16.0	4.3	27.0	▲ 90.9	-	-	1.6	-
4	1.1	12.9	▲ 0.4	5.6	9.8	7.8	-	-	-	-	-
季調済前月比											
14/2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 1.7	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 7.0	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	財務省						日本銀行				

量的金融指標

	マネーストック					貸出統計						
	マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高 (平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)				
						都銀等		法人	地方公共 団体	個人		
億円												
年度	09	946,346	4,840,776	7,596,910	10,585,833	14,453,470	4,023,782	2,089,063	4,205,405	2,787,403	208,405	1,144,671
	10	1,006,798	4,968,462	7,800,301	10,801,292	14,542,702	3,944,069	2,001,620	4,175,070	2,725,710	225,461	1,158,407
	11	1,156,347	5,218,244	8,024,948	11,058,388	14,567,489	3,941,602	1,965,572	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169
	12	1,257,221	5,396,087	8,224,657	11,293,627	14,639,028	3,986,396	1,962,101	4,292,328	2,754,600	249,331	1,215,122
	13	1,810,160	5,677,293	8,542,973	11,645,096	15,175,211	4,078,416	1,995,658	4,400,844	2,806,293	260,200	1,254,527
前年度比	09	5.1	0.9	2.9	2.0	0.5	0.8	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 3.2	8.5	▲ 0.4
	10	6.4	2.6	2.7	2.0	0.6	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 0.7	▲ 2.2	8.2	1.2
	11	14.9	5.0	2.9	2.4	0.2	▲ 0.1	▲ 1.8	0.6	▲ 0.4	4.2	1.8
	12	8.7	3.4	2.5	2.1	0.5	1.1	▲ 0.2	2.2	1.5	6.2	3.0
	13	44.0	5.2	3.9	3.1	3.7	2.3	1.7	2.5	1.9	4.4	3.2
月次	13/8	1,724,437	5,615,918	8,500,568	11,604,339	15,124,744	4,054,641	1,983,744	4,269,392	2,719,092	251,358	1,223,721
	9	1,817,012	5,625,257	8,509,968	11,612,739	15,127,423	4,065,345	1,986,303	4,318,102	2,763,030	250,051	1,229,972
	10	1,868,687	5,650,232	8,522,770	11,627,663	15,163,341	4,077,265	1,992,425	4,281,852	2,720,091	253,021	1,232,451
	11	1,897,244	5,664,832	8,552,043	11,657,274	15,225,742	4,071,709	1,986,327	4,309,047	2,743,838	250,198	1,236,580
	12	1,934,594	5,770,520	8,630,314	11,748,184	15,325,444	4,114,321	2,010,290	4,359,061	2,788,368	252,503	1,238,865
	14/1	2,004,141	5,790,188	8,661,647	11,781,301	15,367,288	4,129,887	2,019,440	4,337,577	2,766,873	254,346	1,237,985
	2	2,013,223	5,739,892	8,614,418	11,730,506	15,321,572	4,120,579	2,011,716	4,340,527	2,766,140	256,486	1,239,506
	3	2,085,929	5,800,464	8,638,635	11,744,745	15,319,876	4,137,270	2,015,057	4,400,844	2,806,293	260,200	1,254,527
	4	2,220,795	5,885,866	8,729,169	11,837,692	15,402,212	4,140,227	2,016,654	-	-	-	-
前年同月比	13/8	42.0	5.2	3.8	3.0	3.6	2.3	1.9	3.0	2.4	5.9	3.2
	9	46.1	5.2	3.9	3.1	3.8	2.2	1.9	2.6	2.0	4.0	3.1
	10	45.8	5.5	4.1	3.3	4.2	2.3	1.7	2.7	2.0	4.5	3.2
	11	52.5	5.8	4.4	3.5	4.5	2.4	1.8	3.1	2.6	5.4	3.2
	12	46.6	5.7	4.2	3.4	4.5	2.6	2.0	2.8	2.2	5.0	3.1
	14/1	51.9	5.9	4.3	3.5	4.5	2.5	1.8	2.8	2.3	4.9	3.1
	2	55.7	5.4	4.0	3.2	4.1	2.4	1.6	2.7	2.2	4.5	3.0
	3	54.8	5.0	3.6	2.9	3.7	2.3	1.3	2.5	1.9	4.4	3.2
	4	48.5	4.9	3.4	2.8	3.1	2.2	1.1	-	-	-	-
資料	日本銀行											

金利・為替・株価

	金利						為替			株価		
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3カ月	ユーロ/円 金利先物 3カ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/円	円/ユーロ	円/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)	
												%
年度	03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	11,715.39
	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
	08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
	09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
	10	0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
	11	0.300	0.077	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
	12	0.300	0.082	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
	13	0.300	0.073	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83
月次	12/10	0.300	0.085	0.328	0.275	0.200	0.784	79.73	1.297	1.608	742.33	8,928.29
	11	0.300	0.086	0.319	0.250	0.180	0.730	82.63	1.284	1.597	781.46	9,446.01
	12	0.300	0.082	0.309	0.225	0.187	0.794	86.32	1.312	1.615	859.80	10,395.18
	13/1	0.300	0.083	0.294	0.230	0.152	0.763	90.92	1.330	1.597	940.25	11,138.66
	2	0.300	0.087	0.270	0.215	0.123	0.681	92.36	1.335	1.547	975.66	11,559.36
	3	0.300	0.078	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
	4	0.300	0.072	0.230	0.225	0.250	0.611	97.83	1.303	1.531	1,165.13	13,860.86
	5	0.300	0.073	0.230	0.240	0.369	0.865	100.63	1.298	1.530	1,135.78	13,774.54
	6	0.300	0.074	0.230	0.265	0.309	0.845	98.83	1.320	1.549	1,133.84	13,677.32
	7	0.300	0.073	0.230	0.255	0.292	0.797	97.85	1.309	1.518	1,131.70	13,668.32
	8	0.300	0.073	0.230	0.255	0.267	0.735	98.06	1.331	1.551	1,106.05	13,388.86
	9	0.300	0.072	0.230	0.235	0.243	0.685	97.89	1.336	1.589	1,194.10	14,455.80
	10	0.300	0.070	0.221	0.220	0.199	0.603	98.34	1.365	1.610	1,194.26	14,327.94
	11	0.300	0.073	0.221	0.195	0.185	0.611	102.24	1.349	1.610	1,258.66	15,661.87
	12	0.300	0.074	0.221	0.215	0.238	0.736	105.37	1.371	1.638	1,302.29	16,291.31
	14/1	0.300	0.073	0.220	0.200	0.198	0.627	102.49	1.362	1.647	1,220.64	14,914.53
	2	0.300	0.077	0.212	0.190	0.182	0.594	101.66	1.367	1.656	1,211.66	14,841.07
	3	0.300	0.072	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83
	4	0.300	0.065	0.212	0.200	0.196	0.623	102.51	1.381	1.675	1,162.44	14,304.11
資料	日本銀行	全国銀行 協会	東京金融 取引所	財務省	日本銀行	FRB	東京証券 取引所	日本経済 新聞社				

主要国実質GDP

	米 国									欧 州			
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU28 (2000年 価格)	イギリス (2000年 価格)	ドイツ (2000年 価格)	フランス (2000年 価格)
										10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
	10億 <sup>ドル</sup> (2005年価格)												
暦年													
07	14,877	10,036	1,948	655	36	2,914	▲ 704	1,647	2,351	10,835.0	1,214.1	2,258.9	1,633.9
08	14,834	9,999	1,934	498	▲ 34	2,995	▲ 547	1,742	2,289	10,876.0	1,204.8	2,283.3	1,632.6
09	14,418	9,843	1,633	392	▲ 148	3,089	▲ 392	1,584	1,976	10,385.5	1,142.5	2,165.8	1,581.2
10	14,779	10,036	1,674	382	58	3,091	▲ 463	1,766	2,228	10,594.4	1,161.5	2,252.7	1,608.5
11	15,052	10,291	1,800	384	34	2,992	▲ 446	1,891	2,336	10,769.1	1,174.5	2,327.8	1,641.1
12	15,471	10,518	1,932	434	58	2,963	▲ 431	1,957	2,388	10,727.2	1,177.7	2,343.9	1,641.3
13	15,761	10,728	1,984	487	82	2,897	▲ 412	2,010	2,422	10,736.8	1,197.3	2,354.0	1,644.8
前年比													
07	1.8	2.2	5.9	▲ 18.8	-	1.6	-	8.9	2.3	3.2	3.4	3.3	2.3
08	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 24.0	-	2.8	-	5.7	▲ 2.6	0.4	▲ 0.8	1.1	▲ 0.1
09	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 15.6	▲ 21.2	-	3.1	-	▲ 9.1	▲ 13.7	▲ 4.5	▲ 5.2	▲ 5.1	▲ 3.1
10	2.5	2.0	2.5	▲ 2.5	-	0.1	-	11.5	12.8	2.0	1.7	4.0	1.7
11	1.8	2.5	7.6	0.5	-	▲ 3.2	-	7.1	4.9	1.6	1.1	3.3	2.0
12	2.8	2.2	7.3	12.9	-	▲ 1.0	-	3.5	2.2	▲ 0.4	0.3	0.7	0.0
13	1.9	2.0	2.7	12.2	-	▲ 2.2	-	2.7	1.4	0.1	1.7	0.4	0.2
前年同期比													
13/4~6	1.6	1.9	2.4	15.2	-	▲ 2.0	-	2.0	1.2	▲ 0.1	2.3	0.9	0.7
7~9	2.0	1.9	3.5	14.2	-	▲ 2.7	-	2.9	1.6	0.2	2.0	1.1	0.6
10~12	2.6	2.3	2.6	6.9	-	▲ 2.4	-	4.9	2.8	1.0	2.5	1.3	0.5
14/1~3	2.3	2.5	3.2	2.2	-	▲ 1.5	-	3.2	2.3	1.4	-	2.5	0.7
季調済前期比													
13/4~6	0.6	0.5	1.1	3.4	-	▲ 0.1	-	1.9	1.7	0.4	0.8	0.7	0.6
7~9	1.0	0.5	1.2	2.5	-	0.1	-	1.0	0.6	0.3	0.8	0.3	▲ 0.1
10~12	0.7	0.8	1.4	▲ 2.0	-	▲ 1.3	-	2.3	0.4	0.4	0.7	0.4	0.2
14/1~3	0.0	0.7	▲ 0.5	▲ 1.5	-	▲ 0.1	-	▲ 2.0	▲ 0.4	0.3	0.8	0.8	0.0
季調済年率													
13/4~6	2.5	1.8	4.7	14.2	-	▲ 0.4	-	8.0	6.9	1.6	3.1	2.9	2.3
7~9	4.1	2.0	4.8	10.3	-	0.4	-	3.9	2.4	1.2	3.4	1.3	▲ 0.2
10~12	2.6	3.3	5.7	▲ 7.9	-	▲ 5.2	-	9.5	1.5	1.6	2.7	1.5	1.2
14/1~3	0.1	3.0	▲ 2.1	▲ 5.7	-	▲ 0.5	-	▲ 7.6	▲ 1.4	1.3	3.2	3.2	0.0
資 料	米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

\*ブラジルの暦年は名目値、伸び率は実質値

	アジア				BRICs			
	日 本 (2005年 価格)	韓 国 (2005年 価格)	台 湾 (2006年 価格)	シンガポール (2005年 価格)	中 国	*ブラジル (2000年 価格)	ロシア (2000年 価格)	インド (2005年度 価格)
	兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポール <sup>ドル</sup>		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年								
07	523.7	1147.3	13.0	247.8	-	2,661	33,248	38,134
08	518.2	1179.8	13.1	252.5	-	3,032	41,277	41,222
09	489.6	1188.1	12.8	251.0	-	3,239	38,807	43,920
10	512.4	1265.3	14.2	288.7	-	3,770	46,309	48,024
11	510.0	1311.9	14.8	306.1	-	4,143	55,800	51,707
12	517.4	1342.0	15.0	350.4	-	4,392	62,599	54,196
13	525.5	1381.8	15.3	363.9	-	4,838	66,755	56,675
前年比								
07	2.2	5.5	6.0	9.0	14.2	6.1	8.5	9.7
08	▲ 1.0	2.8	0.7	1.9	9.6	5.2	5.3	8.1
09	▲ 5.5	0.7	▲ 1.8	▲ 0.6	9.2	▲ 0.3	▲ 7.8	6.5
10	4.7	6.5	10.8	15.1	10.4	7.5	4.5	9.3
11	▲ 0.5	3.7	4.2	6.0	9.3	2.7	4.3	7.7
12	1.4	2.3	1.5	14.5	7.7	1.0	3.4	4.8
13	1.6	3.0	2.1	3.9	7.7	2.3	1.3	4.6
前年同期比								
13/4~6	1.3	2.7	2.7	4.0	7.4	3.3	1.0	4.4
7~9	2.4	3.4	1.3	5.0	7.8	2.2	1.3	4.8
10~12	2.5	3.7	3.0	4.9	7.7	1.9	2.0	4.7
14/1~3	3.0	3.9	3.0	4.9	7.4	-	0.9	-
季調済前期比								
13/4~6	0.9	1.0	1.0	-	-	1.8	-	-
7~9	0.3	1.1	0.1	-	-	▲ 0.5	-	-
10~12	0.1	0.9	1.8	-	-	0.7	-	-
14/1~3	1.5	0.9	-	-	-	-	-	-
季調済年率								
13/4~6	3.5	-	4.1	14.9	-	-	-	-
7~9	1.3	-	0.3	0.3	-	-	-	-
10~12	0.3	-	7.3	6.1	-	-	-	-
14/1~3	5.9	-	1.1	0.1	-	-	-	-
資 料	内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド 中央統計局

経済・産業指標

米国経済

\*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差,万人	%
暦年											
09	80.8	45.2	85.7	65.4	-	-	554	-	10,402	▲593.7	9.3
10	87.1	54.5	90.6	71.3	-	-	587	-	11,555	▲ 95.8	9.6
11	91.6	58.1	93.6	74.3	-	-	609	-	12,735	156.7	8.9
12	93.6	67.1	97.1	76.0	-	-	781	-	14,442	226.2	8.1
13	96.9	73.2	99.9	76.7	-	-	925	-	15,532	226.4	7.4
前年比											
09	-	-	▲11.3	▲12.1	▲29.4	▲22.8	▲38.8	▲ 5.7	▲21.2	▲ 4.3	-
10	-	-	5.7	9.0	23.3	12.8	6.0	4.5	11.1	▲ 0.7	-
11	-	-	3.3	4.2	10.9	11.6	3.7	6.9	10.2	1.2	-
12	-	-	3.8	2.3	4.4	2.5	28.2	4.3	13.4	1.7	-
13	-	-	2.9	0.9	4.9	4.6	18.5	2.9	7.5	1.7	-
四半期											
13/7~9	97.3	81.0	100.1	76.5	▲ 2.3	▲ 1.3	882	-	15,658	53.9	7.2
10~12	99.1	74.0	101.2	77.0	2.7	1.3	1,025	-	15,586	62.4	7.0
14/1~3	100.2	80.5	102.4	77.0	▲ 1.8	0.4	924	-	15,589	50.7	6.7
季調済前期比											
13/7~9	-	-	0.6	▲ 0.0	▲ 2.3	▲ 1.3	2.0	0.7	1.2	0.4	-
10~12	-	-	1.2	0.6	2.7	1.3	16.2	0.7	▲ 0.5	0.5	-
14/1~3	-	-	1.1	▲ 0.1	▲ 1.8	0.4	▲ 9.9	0.3	0.0	0.4	-
月次											
13/11	99.4	72.0	101.4	77.1	-	-	1,105	-	16,308	27.4	7.0
12	99.4	77.5	101.5	77.1	-	-	1,034	-	15,305	8.4	6.7
14/1	99.6	79.4	101.3	76.2	-	-	897	-	15,158	14.4	6.6
2	100.1	78.3	102.4	77.2	-	-	928	-	15,280	22.2	6.7
3	100.9	83.9	103.3	77.5	-	-	947	-	16,334	20.3	6.7
4	-	82.3	102.7	77.1	-	-	1,072	-	15,983	28.8	6.3
季調済前月比											
13/11	-	-	0.6	0.2	4.5	5.9	18.1	▲ 0.1	7.7	0.2	-
12	-	-	0.2	▲ 0.0	▲ 4.8	▲ 0.9	▲ 6.4	▲ 0.3	▲ 6.2	0.1	-
14/1	-	-	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 2.5	▲ 1.9	▲ 13.2	▲ 0.5	▲ 1.0	0.1	-
2	-	-	1.1	1.3	2.6	0.1	3.5	0.4	0.8	0.2	-
3	-	-	0.9	0.5	2.5	2.9	2.0	1.0	6.9	0.1	-
4	-	-	▲ 0.6	▲ 0.6	-	-	13.2	▲ 0.0	▲ 2.2	0.2	-
資料	コンファレンスボード		F R B		商務省				労働省		

\*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿易統計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長期 国債 (10年)	ダウ 工業株 30種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年											
09	-	-	1,056.0	1,559.6	▲ 503.6	8,516.5	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
10	-	-	1,278.5	1,913.9	▲ 635.4	8,827.3	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.326
11	-	-	1,480.3	2,208.1	▲ 727.8	9,695.5	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
12	-	-	1,545.7	2,275.3	▲ 729.6	10,494.0	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
13	-	-	1,579.0	2,267.4	▲ 688.4	11,062.2	0.11	2.35	14,999.67	4,176.59	1.329
前年比											
09	2.6	1.7	▲ 18.0	▲ 25.9	-	3.8	-	-	-	-	-
10	1.2	1.0	21.1	22.7	-	3.6	-	-	-	-	-
11	2.4	1.6	15.8	15.4	-	9.8	-	-	-	-	-
12	2.6	2.1	4.4	3.0	-	8.2	-	-	-	-	-
13	1.5	1.7	2.2	▲ 0.3	-	5.4	-	-	-	-	-
四半期											
13/7~9	-	-	395.1	569.7	▲ 175.1	10,756.9	0.08	2.71	15,285.13	3,771.48	1.326
10~12	-	-	403.0	570.5	▲ 168.0	10,930.2	0.09	2.75	15,751.96	4,176.59	1.362
14/1~3	-	-	397.3	574.0	▲ 177.2	11,103.3	0.07	2.76	16,170.26	4,198.99	1.370
季調済前期比											
13/7~9	0.2	0.5	0.5	1.0	2.4	1.5	-	-	-	-	-
10~12	0.3	0.4	2.0	0.1	▲ 4.1	1.6	-	-	-	-	-
14/1~3	0.8	0.4	▲ 1.4	0.6	5.5	1.6	-	-	-	-	-
月次											
13/11	-	-	135.8	189.1	▲ 53.3	10,916.4	0.08	2.72	15,870.83	4,059.89	1.349
12	-	-	131.7	189.1	▲ 57.4	10,969.1	0.09	2.90	16,095.77	4,176.59	1.371
14/1	-	-	132.3	190.9	▲ 58.6	11,023.7	0.07	2.86	16,243.72	4,103.88	1.362
2	-	-	130.4	189.9	▲ 59.4	11,127.4	0.07	2.71	15,958.44	4,308.12	1.367
3	-	-	134.1	193.3	▲ 59.2	11,158.7	0.08	2.72	16,308.63	4,198.99	1.383
4	-	-	-	-	-	11,215.4	0.09	2.71	16,399.50	4,114.56	1.381
季調済前月比											
13/11	0.2	0.2	0.6	▲ 1.7	▲ 7.0	0.1	-	-	-	-	-
12	0.5	0.1	▲ 3.0	0.0	7.8	0.5	-	-	-	-	-
14/1	0.3	0.1	0.5	0.9	2.0	0.5	-	-	-	-	-
2	0.1	0.1	▲ 1.4	▲ 0.5	1.4	0.9	-	-	-	-	-
3	0.1	0.2	2.8	1.8	▲ 0.4	0.3	-	-	-	-	-
4	0.3	0.3	-	-	-	0.5	-	-	-	-	-
資料	労働省		商務省			F R B		Dow Jones	NASDAQ	CME	



欧州経済

\*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU28カ国 全体	EU28カ国 消費者	EU28カ国 製造業	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億 <sup>ドル</sup>	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
09	79.6	▲ 23.1	▲ 28.6	93.7	71.5	99.7	9.0	▲ 8.7	▲ 82.9
10	101.9	▲ 13.2	▲ 4.4	100.0	76.2	100.0	9.6	▲ 11.5	▲ 98.6
11	101.3	▲ 15.5	▲ 0.2	103.1	80.5	99.3	9.6	▲ 12.0	▲ 100.1
12	91.0	▲ 21.3	▲ 10.9	100.8	79.1	98.2	10.5	▲ 3.4	▲ 108.7
13	95.9	▲ 16.4	▲ 8.5	100.3	78.0	98.1	10.8	14.5	▲ 107.8
前年比									
09	-	-	-	▲ 13.9	▲ 13.7	▲ 2.3	27.1	-	▲ 12.0
10	-	-	-	6.8	6.5	0.3	7.5	-	18.9
11	-	-	-	3.2	5.7	▲ 0.7	0.2	-	1.5
12	-	-	-	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 1.1	8.5	-	8.6
13	-	-	-	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 0.2	3.5	-	▲ 0.8
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
13/7~9	98.2	▲ 13.0	▲ 7.4	100.6	78.1	98.5	10.8	13.3	▲ 29.7
10~12	102.7	▲ 11.6	▲ 2.8	101.2	78.3	98.3	10.7	15.9	▲ 26.7
14/1~3	105.0	▲ 8.2	▲ 2.5	101.5	80.1	99.1	10.5	-	▲ 26.7
前期比									
13/7~9	-	-	-	0.3	0.5	0.7	▲ 0.6	-	16.6
10~12	-	-	-	0.6	0.3	▲ 0.2	▲ 1.5	-	▲ 10.0
14/1~3	-	-	-	0.4	2.3	0.8	▲ 1.3	-	▲ 0.1
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
13/11	102.4	▲ 12.3	▲ 2.0	101.7	-	98.8	10.7	15.8	▲ 9.6
12	103.8	▲ 10.9	▲ 2.0	101.3	-	98.2	10.6	17.5	▲ 7.7
14/1	104.8	▲ 8.8	▲ 2.5	101.4	-	98.8	10.6	12.9	▲ 9.5
2	105.0	▲ 9.3	▲ 2.4	101.7	-	99.1	10.5	16.8	▲ 8.7
3	105.3	▲ 6.6	▲ 2.7	101.5	-	99.4	10.5	-	▲ 8.5
4	106.2	▲ 5.7	▲ 1.9	-	-	-	-	-	-
前月比									
13/11	-	-	-	1.2	-	1.0	0.0	9.4	-
12	-	-	-	▲ 0.4	-	▲ 0.6	▲ 0.9	9.6	-
14/1	-	-	-	0.1	-	0.6	0.0	▲ 35.1	-
2	-	-	-	0.3	-	0.3	▲ 0.9	22.9	-
3	-	-	-	▲ 0.2	-	0.3	0.0	-	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局				OECD	英国統計局

\*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB 政策金利	BOE 政策金利	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 17カ国平均	イギリス					
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
09	108.2	110.8	1.00	0.50	9354.1	1.2	3.2
10	110.0	114.5	1.00	0.50	9292.7	0.8	2.8
11	112.9	119.6	1.00	0.50	9499.2	1.4	2.6
12	115.8	123.0	0.75	0.50	9779.5	0.6	1.5
13	117.3	126.1	0.25	0.50	9827.7	0.2	1.6
前年比							
09	0.3	2.2	-	-	▲ 0.5	-	-
10	1.6	3.3	-	-	▲ 0.7	-	-
11	2.7	4.5	-	-	2.2	-	-
12	2.5	2.8	-	-	3.0	-	-
13	1.4	2.6	-	-	0.5	-	-
四半期					*		
13/7~9	117.4	126.4	0.50	0.50	9861.6	0.2	1.8
10~12	117.7	127.1	0.25	0.50	9827.7	0.2	1.8
14/1~3	117.3	127.2	0.25	0.50	9892.2	0.3	1.7
前期比							
13/7~9	▲ 0.2	0.3	-	-	0.4	-	-
10~12	▲ 0.3	0.6	-	-	▲ 0.3	-	-
14/1~3	▲ 0.4	0.1	-	-	0.7	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
13/4	1.2	2.4	0.75	0.50	3.2	0.2	1.3
5	1.4	2.7	0.50	0.50	2.8	0.2	1.4
6	1.6	2.9	0.50	0.50	2.4	0.2	1.6
7	1.6	2.8	0.50	0.50	2.1	0.2	1.6
8	1.3	2.7	0.50	0.50	2.3	0.2	1.8
9	1.1	2.7	0.50	0.50	2.0	0.2	1.9
10	0.7	2.2	0.50	0.50	1.4	0.2	1.8
11	0.9	2.1	0.25	0.50	1.5	0.2	1.7
12	0.9	2.0	0.25	0.50	1.0	0.3	1.9
14/1	0.8	1.9	0.25	0.50	1.2	0.3	1.8
2	0.7	1.7	0.25	0.50	1.3	0.3	1.6
3	0.5	1.6	0.25	0.50	1.1	0.3	1.6
4	0.7	1.8	0.25	0.50	-	0.3	1.5
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	フランクフルト証券取引所	

経済・産業指標

中国経済

	工業生産付加価値	固定資産投資	消費財小売総額	消費者物価	生産者物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入(実行ベース)	法定貸出金利(1年)	マネーサプライ(M2)	上海総合株価指数
	10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年												
09	-	19,414	13,268	-	-	12,016	10,059	1,957	900	5.31	61.0	3,277
10	-	24,143	15,455	-	-	15,778	13,960	1,818	1,057	5.81	72.6	2,808
11	-	30,240	18,091	-	-	18,984	17,435	1,549	1,160	6.56	85.2	2,199
12	-	36,484	20,717	-	-	20,490	18,181	2,308	1,117	6.00	97.4	2,269
13	-	43,653	23,438	-	-	22,096	19,504	2,592	1,176	6.00	110.7	2,116
前年比												
09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	-	▲ 2.6	-	28.4	-
10	15.7	24.5	18.4	▲ 3.3	▲ 5.5	▲ 31.3	▲ 38.7	-	▲ 17.4	-	18.9	-
11	13.9	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	24.9	-	9.7	-	17.3	-
12	10.0	20.6	14.3	2.6	▲ 1.7	7.9	4.3	-	▲ 3.7	-	14.4	-
13	9.7	19.6	13.1	2.6	▲ 1.9	7.9	7.3	-	5.3	-	13.6	-
四半期												
13/7~9	-	-	-	-	-	5,621	5,010	610	266	-	107.7	2,089
10~12	-	-	-	-	-	5,950	5,049	901	290	-	110.7	2,159
14/1~3	-	-	-	-	-	4,913	4,746	167	315	-	116.1	2,041
前年同期比												
13/7~9	-	20.4	13.4	2.8	▲ 1.7	3.9	8.5	-	9.9	-	14.2	-
10~12	-	18.0	13.5	2.9	▲ 1.4	7.4	7.2	-	2.4	-	13.6	-
14/1~3	-	17.6	12.0	2.3	▲ 2.0	▲ 3.4	1.7	-	5.5	-	12.1	-
月次												
13/11	-	-	-	-	-	2,022	1,684	338	85	6.00	107.9	2,221
12	-	-	-	-	-	2,074	1,822	253	121	6.00	110.7	2,116
14/1	-	-	-	-	-	2,071	1,752	319	108	6.00	112.4	2,033
2	-	-	-	-	-	1,141	1,370	▲ 229	85	6.00	113.2	2,056
3	-	-	-	-	-	1,701	1,624	77	122	6.00	116.1	2,033
4	-	-	-	-	-	1,885	1,701	185	87	6.00	116.9	2,026
前年同月比												
13/11	10.0	18.2	13.7	3.0	▲ 1.4	12.7	5.3	-	2.4	-	14.2	-
12	9.7	17.2	13.6	2.5	▲ 1.4	4.3	8.3	-	3.3	-	13.6	-
14/1	8.6	17.9	11.8	2.5	▲ 1.6	10.6	10.0	-	16.1	-	13.2	-
2	8.6	17.9	11.8	2.0	▲ 2.0	▲ 18.1	10.1	-	4.1	-	13.3	-
3	8.8	17.4	12.2	2.4	▲ 2.3	▲ 6.6	▲ 11.3	-	▲ 1.5	-	12.1	-
4	8.7	16.8	11.9	1.8	▲ 2.0	0.9	0.8	-	3.4	-	13.2	-
資料	国家統計局					商務部			人民銀行		上海証券取引所	

NIEs経済(除く香港)

\*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国総合	台湾総合	シンガポール総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2010年=100	2006年=100	2007年=100	2010年=100	2006年=100	2009年=100	百万USドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物%
暦年												
09	86.0	77.1	71.5	97.1	97.7	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.68	3.44
10	100.0	95.8	92.8	100.0	98.6	102.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	2.38
11	106.0	100.0	100.0	104.0	100.0	108.2	30,801	26,820	43,816	3.44	0.85	1.00
12	107.4	99.8	100.3	106.3	101.9	113.1	28,285	30,708	28,636	3.30	0.90	0.69
13	107.8	100.4	102.0	107.7	102.7	115.8	44,047	35,544	37,270	2.72	0.81	0.44
前年比												
09	▲ 0.1	▲ 7.9	▲ 4.2	2.8	▲ 0.9	0.6	▲ 404.9	93.0	31.0	-	-	-
10	16.3	24.2	29.7	2.9	1.0	2.8	1.8	▲ 20.3	70.4	-	-	-
11	6.0	4.4	7.8	4.0	1.4	5.2	▲ 25.2	14.8	7.4	-	-	-
12	1.4	▲ 0.3	0.3	2.2	1.9	4.6	▲ 8.2	14.5	▲ 34.6	-	-	-
13	0.3	0.7	1.7	1.3	0.8	2.4	55.7	15.7	30.2	-	-	-
四半期												
13/7~9	*	*	*	107.9	103.1	115.8	10,758	10,181	9,053	2.67	0.80	0.50
10~12	106.9	102.5	105.7	107.8	103.3	116.9	13,305	10,690	10,536	2.65	0.78	0.44
14/1~3	109.4	102.7	106.2	108.8	103.1	117.1	5,850	6,468	8,235	2.65	-	0.44
前年同期比												
13/7~9	0.2	0.3	5.3	1.4	0.0	1.8	43.9	19.7	3.5	-	-	-
10~12	1.8	2.0	7.1	1.1	0.6	2.0	33.9	▲ 0.7	73.0	-	-	-
14/1~3	0.7	2.4	9.8	1.1	0.8	1.0	4.7	39.2	14.1	-	-	-
月次												
13/11	*	*	*	107.8	103.0	117.3	4,799	4,352	34,518	2.65	0.78	0.44
12	110.5	104.3	108.2	107.9	102.9	116.9	3,630	2,221	40,298	2.65	0.77	0.44
14/1	110.6	102.5	99.7	108.5	103.3	117.0	785	2,949	37,161	2.65	0.77	0.44
2	108.3	103.8	106.3	108.8	102.9	117.0	901	1,572	40,237	2.65	0.77	0.44
3	109.3	101.7	112.7	109.0	103.1	117.3	4,165	1,953	21,432	2.65	-	0.44
4	-	-	-	109.1	103.7	-	4,462	2,533	40,331	2.65	-	0.44
前年同月比												
13/11	▲ 0.7	▲ 0.2	6.8	1.2	0.7	2.6	8.5	28.2	85.3	-	-	-
12	2.5	5.6	6.4	1.1	0.3	1.5	101.0	▲ 46.0	102.1	-	-	-
14/1	▲ 4.5	▲ 1.8	4.3	1.1	0.8	1.4	108.6	473.8	105.9	-	-	-
2	4.4	6.8	13.1	1.0	▲ 0.1	0.4	▲ 51.9	68.6	69.1	-	-	-
3	2.8	3.1	12.1	1.3	1.6	1.2	24.8	▲ 39.0	▲ 51.9	-	-	-
4	-	-	-	1.5	1.7	-	77.8	10.3	1.5	-	-	-
資料	統計局	經濟部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識經濟部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

ブラジル・ロシア・インド経済

\*は季節調整値。

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2012年=100	2008年=100	04-05年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2005年=100	100万US\$ <sub>元</sub>	1億US\$ <sub>元</sub>	100万US\$ <sub>元</sub>
暦年												
09	92.3	93.2	152.9	84.6	14,599.4	1,951.3	2,965.1	304.3	130.8	25,272	1,132	▲109,622
10	102.0	100.0	165.5	100.4	16,512.2	2,501.5	3,114.5	325.1	143.3	20,147	1,470	▲118,633
11	102.5	105.0	170.3	100.0	19,104.3	2,618.1	3,321.2	352.6	156.1	29,793	1,969	▲183,625
12	99.8	108.5	172.2	108.4	21,394.6	2,686.4	3,500.7	370.4	167.6	19,395	1,917	▲189,557
13	102.2	109.0	172.0	113.1	23,685.9	2,501.5	3,717.8	395.5	177.6	2,553	1,803	▲138,478
前年比												
09	▲7.0	▲10.7	5.3	5.9	4.7	25.7	4.9	11.7	3.8	1.8	▲36.3	▲7.4
10	10.5	7.3	8.2	18.7	13.1	28.2	5.0	6.9	9.6	▲20.3	29.8	8.2
11	0.5	5.0	2.9	▲0.4	15.7	5.1	6.6	8.4	8.9	47.9	33.9	54.8
12	▲2.6	3.3	1.1	8.4	12.0	1.4	5.4	5.1	7.4	▲34.9	▲2.6	3.2
13	2.4	0.4	▲0.1	4.3	10.7	▲6.1	6.2	6.8	6.0	▲86.8	▲5.9	▲26.9
四半期												
13/7~9	102.9	109.0	168.1	112.3	6052.0	592.3	3,727.3	398.6	178.4	1,462	428	▲29,946
10~12	101.3	118.6	170.9	127.9	6699.8	626.8	3,785.4	403.8	180.6	4,164	472	▲29,916
14/1~3	100.9	103.8	183.2	110.1	5735.6	675.8	3,865.9	411.6	179.4	▲6,072	510	▲28,551
前年同期比												
13/7~9	1.5	0.6	1.9	5.5	-	▲3.1	6.1	6.4	6.6	▲83.1	12.1	▲38.6
10~12	0.2	1.4	▲0.8	5.3	-	▲6.9	5.8	6.4	7.1	12.6	4.0	▲45.6
14/1~3	▲0.5	1.1	▲0.5	4.5	-	▲6.9	5.8	6.4	5.3	17.8	6.2	▲34.4
月次												
13/11	102.5	118.3	163.6	117.9	2,099.5	201.5	3,780.6	403.9	181.5	1,739	172.2	▲9,220
12	99.0	122.6	179.5	150.2	2,517.2	186.2	3,815.4	405.9	179.6	2,652	170.6	▲10,140
14/1	101.1	99.5	183.4	114.7	1,850.8	219.8	3,836.4	408.3	179.0	▲4,059	188.6	▲9,914
2	101.1	101.1	173.1	105.1	1,852.2	217.7	3,862.8	411.2	179.5	▲2,125	124.3	▲8,130
3	100.6	110.9	193.2	110.5	2,032.6	238.2	3,898.4	415.3	179.8	112	197.2	▲10,507
4	-	-	-	-	-	188.5	3,924.5	419.0	180.2	506	-	▲10,086
前年同月比		*										
13/11	2.2	2.8	▲1.3	7.1	10.5	▲10.2	5.8	6.5	7.5	▲996.3	17.3	46.4
12	▲2.2	0.4	0.1	3.9	9.7	▲9.0	5.9	6.5	6.4	18.2	4.4	42.4
14/1	▲1.2	▲0.2	0.8	6.4	8.2	▲9.3	5.6	6.1	5.1	0.5	10.3	47.8
2	1.0	2.1	▲1.8	8.7	9.6	▲3.9	5.7	6.2	5.0	66.2	▲18.5	42.4
3	▲1.3	1.4	▲0.5	▲1.1	10.4	▲7.3	6.2	6.9	5.7	▲31.5	26.0	▲1.0
4	-	-	-	-	-	▲9.5	6.3	7.3	5.2	▲151.2	-	42.9
資料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド自動車工業会	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		株価指数		
	ブラジル	ロシア	ブラジル ホヘスハ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種
	%	%		95/9=100	78-79年=100
暦年					
09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
10	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
11	6.0	6.6	56,754	1,382	15,455
12	5.5	5.5	60,952	1,527	19,427
13	5.4	5.5	51,507	1,443	21,171
前年比					
09	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-
四半期					
13/7~9	5.4	5.3	52,338	1,422	19,380
10~12	4.7	5.5	51,507	1,443	21,171
14/1~3	5.0	5.5	50,415	1,226	22,386
前年同期比					
13/7~9	-	-	-	-	-
10~12	-	-	-	-	-
14/1~3	-	-	-	-	-
月次					
13/11	4.6	5.5	52,482	1,403	20,792
12	4.3	5.6	51,507	1,443	21,171
14/1	4.8	5.6	47,639	1,301	20,514
2	5.1	5.6	47,094	1,267	21,120
3	5.0	5.4	50,415	1,226	22,386
4	-	-	51,627	1,156	22,418
前年同月比					
13/11	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-
14/1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
資料	地理統計院	Federal Service of State Stati	サンパウロ証券取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券取引所

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

	エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)		
	値	増減	値	増減	値	増減	
2011年度	6,474	▲ 7.5	106,462	▲ 3.9	26,609	▲ 2.8	
2012年度	6,261	▲ 3.3	107,304	0.8	25,730	▲ 3.3	
2013年度	6,764	8.0	111,503	3.9	26,667	3.6	
2013.	2	526	▲ 0.0	8,321	▲ 3.4	2,028	▲ 4.1
	3	556	18.2	9,453	1.4	2,239	▲ 3.5
	4	546	17.7	9,169	1.0	2,229	▲ 0.3
	5	554	12.6	9,625	4.3	2,171	▲ 0.8
	6	522	13.3	9,280	0.9	2,172	2.8
	7	542	3.6	9,291	0.4	2,180	3.3
	8	558	▲ 0.7	9,144	▲ 0.7	2,165	2.8
	9	515	4.4	9,289	5.5	2,213	2.9
	10	579	15.9	9,527	7.8	2,339	4.3
	11	599	10.8	9,273	9.0	2,236	4.1
	12	622	9.7	9,339	9.0	2,209	4.7
2014.	1	644	11.5	9,397	6.0	2,209	7.3
	2	573	9.0	8,449	1.5	2,124	4.7
	3	511	▲ 8.1	9,720	2.8	2,419	8.1
資料	経済産業省						

(各右欄は、前年比%)

	自動車						
	国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)		
	値	増減	値	増減	値	増減	
2011年度	9,267	3.0	4,753	3.3	4,622	▲ 3.8	
2012年度	9,554	3.1	5,210	9.6	4,661	0.8	
2013年度	9,912	3.8	5,692	9.2	4,632	▲ 0.6	
2013.	3	823	▲ 16.4	667	▲ 11.3	388	▲ 10.1
	4	748	▲ 6.5	365	1.5	398	▲ 1.1
	5	733	▲ 6.2	368	▲ 6.9	360	▲ 7.2
	6	809	▲ 9.5	451	▲ 10.8	412	▲ 4.5
	7	910	▲ 1.5	472	▲ 8.0	414	▲ 1.0
	8	680	▲ 7.6	367	▲ 1.1	351	2.1
	9	874	13.0	523	17.0	424	10.2
	10	871	10.1	422	17.3	408	6.5
	11	846	10.2	457	16.1	416	8.5
	12	787	12.2	423	25.0	379	▲ 5.1
2014.	1	861	14.5	496	29.4	327	▲ 4.9
	2	863	7.1	565	18.4	367	▲ 6.0
	3	940	14.0	783	17.4	386	▲ 0.6
	4	-	-	345	▲ 5.5	-	-
資料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会						

(各右欄は、前年比%)

	工作機械				産業機械				
	受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)		
	値	増減	値	増減	値	増減	値	増減	
2011年度	13,111	17.7	4,189	18.5	59,270	24.9	32,056	8.9	
2012年度	11,398	▲ 13.1	3,629	▲ 13.4	45,932	▲ 22.5	27,736	▲ 13.5	
2013年度	12,049	5.7	4,220	16.3	47,753	4.0	29,784	7.4	
2013.	3	905	▲ 21.5	336	▲ 14.0	8,792	▲ 19.7	4,838	8.4
	4	820	▲ 23.6	272	▲ 20.6	2,286	▲ 3.3	1,558	▲ 10.6
	5	971	▲ 7.4	292	▲ 10.5	2,700	14.1	1,717	8.0
	6	952	▲ 12.4	320	▲ 7.9	3,988	▲ 11.2	2,502	▲ 4.0
	7	928	▲ 12.2	328	1.0	3,081	9.0	2,202	10.0
	8	946	▲ 1.7	354	20.2	3,921	46.0	2,081	15.3
	9	1,007	▲ 6.3	423	36.3	5,849	35.9	3,474	12.1
	10	1,022	8.4	387	40.6	3,027	▲ 7.6	2,255	19.5
	11	1,018	15.4	416	39.3	3,116	▲ 13.5	1,939	▲ 5.7
	12	1,077	28.1	367	41.8	3,964	▲ 5.7	2,491	▲ 5.6
2014.	1	1,005	40.3	343	42.8	3,450	▲ 1.3	2,485	82.9
	2	1,020	26.1	340	24.4	4,264	21.1	1,895	▲ 10.2
	3	1,283	41.8	379	12.7	8,105	▲ 7.8	5,185	7.2
	4	1,219	48.7	349	27.9	-	-	-	-
資料	日本工作機械工業会				日本産業機械工業会				

経済・産業指標

(各右欄は、前年比%)

		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均		薄型テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)	
2011年度		11,477	▲16.1	3,732	▲67.2	4,098	▲0.4	537	▲47.5
2012年度		9,587	▲16.5	826	▲77.9	3,781	▲7.7	317	▲41.0
2013年度		12,553	30.9	752	▲9.0	2,882	▲23.8	193	▲39.0
2013.	2	795	▲20.3	66	▲38.3	162	▲47.9	18	▲61.1
	3	883	▲10.2	83	▲27.3	208	▲49.9	12	▲78.6
	4	971	▲7.5	77	50.8	240	▲27.6	14	▲66.4
	5	1,019	▲5.8	65	▲8.3	189	▲40.6	16	▲50.1
	6	949	3.4	89	▲44.9	218	▲51.3	20	▲30.9
	7	928	9.4	63	▲49.7	221	▲44.2	23	▲11.7
	8	943	37.9	42	22.3	294	▲18.6	18	▲36.3
	9	1,059	69.2	42	47.7	326	▲12.8	19	▲26.7
	10	1,213	102.0	55	154.6	337	▲8.0	18	▲36.2
	11	1,129	77.4	70	▲1.5	276	▲17.5	16	▲52.6
	12	1,078	49.1	73	10.9	260	▲20.2	14	▲42.6
2014.	1	998	34.3	56	18.0	160	3.1	9	▲56.3
	2	1,082	36.1	64	▲3.7	166	2.6	19	1.6
	3	1,184	34.0	56	▲32.2	195	▲6.2	9	▲23.5
資料		日本半導体製造装置協会		経済産業省					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2011年度		6,253	▲4.8	6,026	▲10.6	21,628	▲22.0	13,408	▲17.4
2012年度		4,537	▲27.5	5,547	▲8.0	18,395	▲14.9	12,773	▲4.7
2013年度		2,798	▲38.3	6,649	19.9	21,580	17.3	15,971	25.0
2013.	2	330	▲39.0	520	▲4.3	1,475	▲6.1	895	▲3.8
	3	178	▲71.2	631	▲10.0	1,716	▲4.6	1,116	20.3
	4	100	▲70.6	384	▲0.8	1,700	25.9	923	20.0
	5	151	▲60.2	387	▲5.7	1,838	30.4	1,083	20.1
	6	292	▲27.3	490	▲4.6	1,798	5.4	1,124	3.7
	7	222	▲69.9	515	20.6	2,003	32.6	1,279	26.4
	8	243	▲61.4	512	26.0	1,775	25.9	1,448	46.8
	9	169	▲58.9	598	22.1	1,949	27.7	1,789	56.8
	10	310	▲8.1	542	26.1	1,860	8.9	1,526	18.5
	11	445	37.3	520	14.5	1,816	13.0	1,416	5.7
	12	350	38.1	614	29.6	1,731	27.7	1,488	21.8
2014.	1	184	▲12.4	569	41.0	1,655	2.2	1,210	18.8
	2	179	▲45.7	677	30.2	1,595	8.1	1,187	32.6
	3	152	▲14.6	841	33.3	1,858	8.3	1,498	34.2
資料		経済産業省							

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (%、前年差)	
2011年度		136,709	0.8		▲1.2	60,358	▲0.6	-	-
2012年度		137,184	0.3		1.6	62,569	3.7	-	-
2013年度		141,136	2.9		0.7	64,855	3.7	-	-
2013.	2	10,532	▲2.2		▲1.3	4,504	▲0.4	75.4	4.7
	3	12,368	▲0.3		1.6	5,473	▲0.9	78.0	2.8
	4	11,515	▲0.2		▲0.3	4,502	▲1.6	78.3	3.0
	5	11,479	0.8		3.3	5,220	1.7	75.7	3.6
	6	11,423	1.6		3.6	5,040	1.3	74.7	3.4
	7	11,749	▲0.3		0.1	5,667	2.4	78.7	5.0
	8	11,313	1.1		2.0	7,277	2.8	85.1	3.8
	9	10,992	3.0		▲0.0	5,670	5.0	80.2	4.1
	10	11,215	2.4		▲1.6	5,949	5.3	83.3	3.7
	11	11,588	4.1		1.6	5,650	4.6	85.3	4.7
	12	13,492	2.5		1.6	5,270	7.7	78.7	6.3
2014.	1	11,721	4.4		3.4	4,202	5.0	70.1	4.2
	2	10,916	3.6		▲2.8	4,552	1.1	79.9	4.5
	3	13,733	11.0		1.7	5,856	7.8	-	-
資料		経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁		全日本シティホテル連盟	



経済・産業指標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)			携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])		
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空			
2011年度	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 3.7	0.2	▲ 0.4	▲ 3.8	12,419	6.7	
2012年度	▲ 0.3	1.4	0.5	1.4	2.1	8.8	13,172	6.1	
2013年度	-	-	3.4	-	-	7.5	13,955	5.9	
2013.	2	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 7.6	▲ 2.3	▲ 0.1	4.7	13,013	5.9
	3	▲ 0.1	2.6	▲ 6.6	2.2	2.6	5.9	13,172	6.1
	4	4.8	0.2	1.9	0.1	1.4	5.6	13,220	5.9
	5	4.3	3.4	3.6	0.9	1.8	7.7	13,282	5.9
	6	0.8	5.0	1.6	1.0	1.6	9.4	13,329	6.0
	7	7.4	4.0	5.1	1.0	1.8	6.8	13,394	6.1
	8	1.3	3.8	▲ 2.2	1.6	2.3	10.1	13,445	6.2
	9	6.0	1.5	1.1	1.2	1.9	9.1	13,488	5.9
	10	5.1	▲ 3.2	2.5	▲ 0.6	0.7	4.5	13,531	5.8
	11	3.3	6.4	5.4	1.2	1.9	6.6	13,583	5.8
	12	0.8	6.3	▲ 0.3	1.2	2.0	9.5	13,656	5.8
2014.	1	9.7	8.1	4.8	0.9	1.9	11.2	13,714	5.9
	2	8.3	-	2.9	-	-	3.3	13,789	6.0
	3	-	-	13.4	-	-	8.7	13,955	5.9
資料 土交通省 及び 会社資料							電気通信事業者協会		

(各右欄は、前年比%)

	携帯IP接続サービス 累計契約数 (万件[期末])		情報サービス 売上高 (億円)		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		
2011年度	10,270	5.5	100,500	0.0	859,808	▲ 5.1	271,515	▲ 3.2	
2012年度	10,608	3.3	101,683	1.2	851,590	▲ 1.0	265,124	▲ 2.4	
2013年度	10,985	3.6	104,528	2.8	848,541	▲ 0.4	266,478	0.5	
2013.	2	10,511	3.3	7,533	▲ 1.7	76,120	▲ 3.8	20,424	▲ 7.4
	3	10,608	3.3	16,110	1.2	71,471	▲ 6.7	21,711	▲ 5.0
	4	10,632	3.2	6,132	2.5	66,133	▲ 5.9	21,262	▲ 4.0
	5	10,660	3.2	6,512	▲ 0.8	65,085	▲ 0.6	21,715	▲ 1.8
	6	10,677	3.2	9,115	1.2	63,866	▲ 0.3	22,725	▲ 1.2
	7	10,700	3.3	6,818	▲ 1.4	70,205	2.5	23,942	0.8
	8	10,722	3.3	7,109	0.6	78,533	1.2	22,871	▲ 0.3
	9	10,748	3.4	12,407	3.8	74,334	▲ 2.7	22,749	▲ 1.1
	10	10,767	3.4	6,814	3.3	66,360	0.6	23,030	2.4
	11	10,789	3.4	7,282	3.1	65,372	1.6	21,738	1.3
	12	10,822	3.4	10,378	5.5	68,768	▲ 3.9	21,695	1.9
2014.	1	10,845	3.5	7,308	3.6	80,417	0.8	21,492	3.4
	2	10,881	3.5	7,934	5.3	76,451	0.4	20,940	2.5
	3	10,985	3.6	16,469	2.2	73,018	2.2	22,319	2.8
資料	電気通信事業者協会		経済産業省		電気事業連合会				

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m <sup>3</sup> )		東京都心5区大型オフィス ビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィス ビル平均賃料(円/坪)		
2011年度	196,055	0.0	35,911,707	1.8	8.90	▲ 0.14	17,077	▲ 3.8	
2012年度	197,558	0.8	36,323,071	1.1	8.94	▲ 0.04	16,645	▲ 2.5	
2013年度	194,178	▲ 1.7	36,693,670	1.0	7.75	▲ 1.19	16,302	▲ 2.0	
2013.	2	17,390	▲ 7.0	3,574,368	▲ 5.6	8.57	▲ 0.58	16,547	▲ 1.8
	3	17,085	▲ 6.6	3,452,630	▲ 6.1	8.56	▲ 0.48	16,504	▲ 1.3
	4	14,835	▲ 1.1	3,075,681	▲ 3.3	8.54	▲ 0.69	16,487	▲ 1.3
	5	14,321	▲ 4.9	2,857,950	3.7	8.33	▲ 1.07	16,467	▲ 1.6
	6	13,756	▲ 4.0	2,565,810	▲ 0.3	8.46	▲ 0.97	16,377	▲ 2.3
	7	15,877	0.5	2,821,695	1.6	8.29	▲ 1.01	16,310	▲ 2.6
	8	15,964	▲ 4.6	2,717,527	0.0	8.16	▲ 1.01	16,268	▲ 2.8
	9	14,819	▲ 2.8	2,670,111	2.2	7.90	▲ 1.00	16,230	▲ 2.7
	10	15,408	▲ 2.4	2,597,819	1.0	7.56	▲ 1.18	16,237	▲ 2.4
	11	16,862	1.8	2,743,056	▲ 1.2	7.52	▲ 2.57	16,219	▲ 2.2
	12	19,106	▲ 4.2	3,212,209	▲ 4.2	7.34	▲ 1.33	16,207	▲ 2.2
2014.	1	18,164	▲ 2.5	4,003,684	0.7	7.18	▲ 1.38	16,242	▲ 1.9
	2	17,207	▲ 1.1	3,733,658	4.5	7.01	▲ 1.56	16,250	▲ 1.8
	3	17,859	4.5	3,694,470	7.0	6.70	▲ 1.86	16,325	▲ 1.1
資料	経済産業省		日本ガス協会		三鬼商事(株)				

## ◆ 注記

[該当ページ]

## [28] Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウェイトで加重平均したもの。

図表3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）

その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保

図表6. CPレートは、2009年11月以前は日銀、以降は証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイSENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30] 図表14. 期中平均残高。

図表15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。  
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。  
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

図表17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。

## [37] 経済見通し

## 世界経済見通し

1. (資料) IMF “World Economic Outlook”、OECD “Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30カ国計。

## [38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成25年度の経済動向について（内閣府年次試算）」（平成25年8月2日）  
内閣府「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成26年1月24日閣議決定）
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価指数は生鮮食品を除く）。

## 日銀短観（全国企業）

(資料) 日本銀行「第160回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

### [39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類で、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

### [47] 経済・産業指標

#### 景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

#### 設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。  
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

### [48] 個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2010年=100）。

#### 雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用人数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

### [49] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ヴェトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア。

### [50] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネーストック（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

#### 金利・為替・株価

1. ユーロ/円金利先物（3ヵ月）は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. ドル/円レートは東京市場月末値。

## [該当ページ]

## [51] 主要国実質GDP

1. 米国は、2014年1～3月期1次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

## [52] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

## [53] 欧州経済

1. EU28カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

## [54] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の前年同月比の値は累計値からの試算。

## N I E s 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。

## [55] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。但し、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

## [58] 主要産業統計

携帯電話及び、携帯IP接続サービスの累計契約数は、イー・アクセスの契約数は除く。

## 「今月のトピックス」バックナンバー(2013年11月号掲載分～)

### 掲載号

- 2014.5 伸び悩むアジア向け輸出 ～主要品目にみるケース・スタディ～
- 2014.5 製油所とエチレンプラントの連携強化
- 2014.5 造船(バルカー編)  
13年度大量発注が与える船舶需要回復時期と日本の製造業に与える影響
- 2014.4 1年が経過した異次元緩和の点検と今後の論点
- 2014.4 情報化する自動車と車載ネットワークの動向  
～安全と利便性の追求に伴う高速通信への対応～
- 2014.4 わが国介護ロボット産業の発展に向けた課題と展望  
～北欧にみるユーザー・ドリブン・イノベーションの重要性～
- 2014.3 Internet of Things (IoT) で機器をつなげて新市場の創出へ
- 2014.2 製造業・非製造業両輪で国内外の設備投資を促進
- 2014.1 バリューチェーンコア企業のサポートによる産業競争力強化 13年度版
- 2014.1 ものづくりにおける3Dプリンタ ～ドイツの取組等から～
- 2014.1 クロスボーダーEコマースの潮流
- 2013.12 バリューチェーンコア企業のサポートによる産業競争力強化 事例編(1)  
～経営トップインタビューをふまえて～
- 2013.11 電気機械の設備投資動向  
～2013年度設備投資計画調査から～
- 2013.11 構造変化する自動車産業の設備投資  
～2013年度設備投資計画調査から～

次号「DBJ Monthly Overview」(7・8月号)は、7月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。  
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。



## DBJ Monthly Overview

---

---

編集 株式会社日本政策投資銀行  
産業調査部長 桐山 毅

発行 株式会社日本政策投資銀行  
〒100-8178  
東京都千代田区大手町1丁目9番6号  
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー  
電話 (03)3244-1840(産業調査部代表)  
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先  
電話 : (03)3244-1856  
e-mail(産業調査部) : [report@dbj.jp](mailto:report@dbj.jp)

---

---